令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮城県

市区町村名	ページ		
仙台市	2	丸森町	22
石巻市	3	亘理町	23
塩竈市	4	山元町	24
気仙沼市	5	松島町	25
白石市	6	七ケ浜町	26
名取市	7	利府町	27
角田市	8	大和町	28
多賀城市	9	大郷町	29
岩沼市	10	大衡村	30
登米市	11	色麻町	31
栗原市	12	加美町	32
東松島市	13	涌谷町	33
大崎市	14	美里町	34
富谷市	15	女川町	35
蔵王町	16	南三陸町	36
七ケ宿町	17		
大河原町	18		
村田町	19		
柴田町	20		
川崎町	21		

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,096,704 人
	平成２７年国調	1,082,159 人
	増減率	1.3 %
面積		786.35 k㎡
人口密度		1,395 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,065,365 人	1,053,001 人
令 3. 1. 1	1,065,932 人	1,052,299 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,853	3,717
	0.8	0.8
第２次	77,560	77,038
	15.9	16.5
第３次	406,208	386,007
	83.3	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
04 宮城県	1009 仙台市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	218,125,010	34.2	198,532,777	71.5
地方譲与税	3,055,986	0.5	3,055,986	1.1
利子割交付金	76,308	0.0	76,308	0.0
配当割交付金	693,374	0.1	693,374	0.2
株式等譲渡所得割交付金	795,940	0.1	795,940	0.3
分離課税所得割交付金	231,475	0.0	231,475	0.1
地方消費税交付金	27,177,683	4.3	27,177,683	9.8
ゴルフ場利用税交付金	126,794	0.0	126,794	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	6,854,979	1.1	6,854,979	2.5
自動車税環境性能割交付金	351,354	0.1	351,354	0.1
法人事業税交付金	3,599,656	0.6	3,599,656	1.3
地方特例交付金等	3,880,273	0.6	3,581,454	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,451,323	0.2	1,451,323	0.5
自動車税減収補填特例交付金	98,385	0.0	98,385	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	27,549	0.0	27,549	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,303,016	0.4	2,004,197	0.7
地方交付税	33,114,251	5.2	29,187,344	10.5
内訳 普通交付税	29,187,344	4.6	29,187,344	10.5
特別交付税	1,694,350	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,232,557	0.4	－	－
（一般財源計）	298,083,083	46.8	274,265,124	98.8
交通安全対策特別交付金	305,893	0.0	305,893	0.1
分担金・負担金	2,713,422	0.4	－	－
使用料	7,252,985	1.1	1,671,805	0.6
手数料	4,379,513	0.7	－	－
国庫支出金	150,881,457	23.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	243,866	0.0	243,866	0.1
都道府県支出金	64,777,324	10.2	－	－
財産収入	5,851,188	0.9	618,243	0.2
寄附金	599,483	0.1	－	－
繰入金	9,220,948	1.4	－	－
繰越金	7,997,492	1.3	－	－
諸収入	28,894,391	4.5	467,466	0.2
地方債	55,771,100	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,647,000	3.6	－	－
歳入合計	636,972,145	100.0	277,572,397	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,778,827	90.2	4,288,567
法定普通税	196,778,827	90.2	4,288,567
市町村民税	112,182,234	51.4	4,288,567
内訳 個人均等割	1,929,918	0.9	－
所得割	89,279,156	40.9	－
法人均等割	5,341,197	2.4	－
法人税割	15,631,963	7.2	4,288,567
固定資産税	75,076,306	34.4	－
うち純固定資産税	74,681,686	34.2	－
軽自動車税	1,826,058	0.8	－
市町村たばこ税	7,685,483	3.5	－
鉱産税	3,346	0.0	－
特別土地保有税	5,400	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,346,183	9.8	－
法定目的税	21,346,183	9.8	－
内訳 入湯税	119,710	0.1	－
事業所税	5,921,452	2.7	－
都市計画税	15,305,021	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	218,125,010	100.0	4,288,567

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	636,972,145	662,371,544
歳出総額	626,496,644	652,174,052
歳入歳出差引	10,475,501	10,197,492
翌年度に繰越すべき財源	3,580,888	5,859,145
実質収支	6,894,613	4,338,347
単年度収支	2,556,266	519,063
積立金	293,373	250,174
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	31,341	1,029,193
実質単年度収支	2,818,298	-259,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	6,616	21,277,056	3,216
うち消防職員	1,109	3,527,729	3,181
うち技能労務員	413	1,434,762	3,474
教育公務員	5,193	18,317,482	3,527
臨時職員	223	623,285	2,795
等合計	12,032	40,217,823	3,343
ラスパイレス指数			102.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	11,790
副市区町村長	3	3.04.01	9,486
教育長	1	3.04.01	7,885
議会議長	1	3.04.01	9,200
議会副議長	1	3.04.01	8,400
議会議員	53	3.04.01	8,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	116,357,893	18.6	101,211,963	101,068,500	33.7
うち職員給	80,977,176	12.9	66,252,201	－	－
扶助費	149,721,841	23.9	39,349,456	37,178,011	12.4
公債費	61,607,766	9.8	58,964,557	58,958,419	19.6
内訳 元利償還金 元金	57,293,080	9.1	54,678,030	54,671,892	18.2
元利償還金 利子	4,305,647	0.7	4,277,488	4,277,488	1.4
一時借入金利子	9,039	0.0	9,039	9,039	0.0
（義務的経費計）	327,687,500	52.3	199,525,976	197,204,930	65.7
物件費	90,496,751	14.4	50,306,052	40,419,966	13.5
維持補修費	11,849,991	1.9	10,733,523	10,733,523	3.6
補助費等	77,109,122	12.3	37,026,003	17,231,807	5.7
うち一部事務組合負担金	76,246	0.0	76,246	45,482	0.0
繰出金	32,638,687	5.2	26,587,061	24,506,831	8.2
積立金	11,389,266	1.8	9,902,485	－	－
投資・出資金・貸付金	18,862,038	3.0	1,796,540	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	56,463,289	9.0	10,286,796		
うち人件費	1,181,273	0.2	1,120,907		
内訳 普通建設事業費	54,943,945	8.8	10,223,430		
うち補助	22,158,566	3.5	567,093		
うち単独	31,372,379	5.0	9,545,137		
災害復旧事業費	1,519,344	0.2	63,366		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	626,496,644	100.0	346,164,436		

経常経費充当一般財源等計	
	290,097,057 千円
経常収支比率	96.6 % （ 104.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	356,381,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,450,252	0.2	－	1,450,252
総務費	47,321,836	7.6	5,961,859	37,638,929
民生費	207,526,989	33.1	3,641,972	88,055,000
衛生費	58,376,791	9.3	2,120,494	27,810,768
労働費	307,525	0.0	31,173	154,567
農林水産業費	2,303,245	0.4	626,032	1,404,714
商工費	60,581,750	9.7	140,654	6,587,251
土木費	62,374,075	10.0	27,563,848	34,671,312
消防費	12,930,594	2.1	976,447	11,993,689
教育費	105,132,730	16.8	13,881,466	72,662,284
災害復旧費	2,207,431	0.4	－	751,453
公債費	61,883,766	9.9	－	59,240,557
諸支出金	4,099,660	0.7	－	3,743,660
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	626,496,644	100.0	54,943,945	346,164,436

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	47,624,826
	下水道	6,987,091
	交通	3,968,109
	病院	2,638,766
	上水道	1,260,622
	国民健康保険	8,472,746
	その他	24,297,492

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,155,198
再差引収支	429,673
加入世帯数（世帯）	129,445
被保険者数（人）	187,742
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	187,242,855	195,600,376
基準財政需要額	216,430,163	213,404,418
標準税収入額等	234,197,046	245,292,112
標準財政規模	294,579,716	280,307,561
財政力指数	0.90	0.91
実質収支比率（％）	2.3	1.5
公債費負担比率（％）	16.5	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.1
将来負担比率（％）	59.1	71.2
積立金現在高 財調	30,150,510	27,688,478
減債	9,208,618	8,196,635
特定目的	95,406,602	93,246,309
地方債現在高	765,548,401	767,070,381
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,155,011	36,394,965
保証・補償	－	－
その他	121,925,098	117,210,504
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,363,631	2,179,108
土地開発基金現在高	18,525,727	18,497,943

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.4	98.7	98.8	98.0
市町村民税	99.2	98.1	98.8	97.8
純固定資産税	99.7	99.3	98.8	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	140,151	人
平成27年国調	147,214	人
増減率	-4.8	%
面積	554.55	km²
人口密度	253	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	138,686 人	137,453 人
令 3. 1. 1	140,824 人	139,524 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,702	5,165
	7.4	7.8
第2次	18,341	19,669
	28.9	29.7
第3次	40,445	41,297
	63.7	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
04	2021	地方交付税種地	1－4
宮城県	石巻市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,800,427	9.7	17,689,268	44.9
地方譲与税	744,224	0.4	744,224	1.9
利子割交付金	6,973	0.0	6,973	0.0
配当割交付金	62,835	0.0	62,835	0.2
株式等譲渡所得割交付金	71,854	0.0	71,854	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,395,861	1.7	3,395,861	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	64,808	0.0	64,808	0.2
法人事業税交付金	263,951	0.1	263,951	0.7
地方特例交付金等	599,629	0.3	565,315	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	152,232	0.1	152,232	0.4
自動車税減収補填特例交付金	18,146	0.0	18,146	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,911	0.0	6,911	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	422,340	0.2	388,026	1.0
地方交付税	20,751,611	10.7	15,971,782	40.6
内訳 普通交付税	15,971,782	8.2	15,971,782	40.6
特別交付税	1,894,795	1.0	-	-
震災復興特別交付税	2,885,034	1.5	-	-
（一般財源計）	44,762,173	23.1	38,836,871	98.6
交通安全対策特別交付金	20,345	0.0	20,345	0.1
分担金・負担金	382,969	0.2	-	-
使用料	1,518,244	0.8	48,392	0.1
手数料	118,387	0.1	-	-
国庫支出金	29,884,141	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,351,705	3.8	-	-
財産収入	1,184,007	0.6	106,926	0.3
寄附金	573,993	0.3	-	-
繰入金	26,386,925	13.6	-	-
繰越金	72,983,956	37.6	-	-
諸収入	2,855,152	1.5	371,487	0.9
地方債	6,161,400	3.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,177,700	1.1	-	-
歳入合計	194,183,397	100.0	39,384,021	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,677,257	94.0	141,979
法定普通税	17,677,257	94.0	141,979
市町村民税	7,522,162	40.0	141,979
内訳 個人均等割	241,064	1.3	-
所得割	6,072,934	32.3	-
法人均等割	448,303	2.4	-
法人税割	759,861	4.0	141,979
固定資産税	8,400,652	44.7	-
うち純固定資産税	8,353,184	44.4	-
軽自動車税	457,050	2.4	-
市町村たばこ税	1,297,393	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,123,170	6.0	-
法定目的税	1,123,170	6.0	-
内訳 入湯税	12,011	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,111,159	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,800,427	100.0	141,979

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	194,183,397	255,010,461
歳出総額	156,977,288	179,360,610
歳入歳出差引	37,206,109	75,649,851
翌年度に繰越すべき財源	32,174,002	69,903,910
実質収支	5,032,107	5,745,941
単年度収支	-713,834	1,517,476
積立金	379	1,541
繰上償還金	14,926,083	-
積立金取崩し額	3,200,000	7,800,000
実質単年度収支	11,012,628	-6,280,983

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,309	3,976,742	3,038
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	127	388,620	3,060
教育公務員	64	234,236	3,660
臨時職員	3	8,187	2,729
合計	1,376	4,219,165	3,066
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,110
教育長	1	26.04.01	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,450
議会副議長	1	26.04.01	4,810
議会議員	28	26.04.01	4,440

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,608,806	7.4	10,491,456	10,134,155	24.4
うち職員給	7,347,581	4.7	6,707,772	-	-
扶助費	15,575,069	9.9	3,902,584	3,829,591	9.2
公債費	20,935,282	13.3	5,053,656	4,899,228	11.8
内訳 元利償還金 元金	20,578,267	13.1	4,787,593	4,637,025	11.2
元利償還金 利子	357,015	0.2	266,063	262,203	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	48,119,157	30.7	19,447,696	18,862,974	45.4
物件費	12,669,791	8.1	8,097,510	6,513,396	15.7
維持補修費	1,260,452	0.8	884,333	672,509	1.6
補助費等	41,207,921	26.3	13,642,245	9,762,820	23.5
うち一部事務組合負担金	4,152,072	2.6	4,152,072	4,152,072	10.0
繰出金	6,167,023	3.9	5,064,931	4,716,738	11.3
積立金	8,844,173	5.6	3,671,395	-	-
投資・出資金・貸付金	1,107,199	0.7	409,819	25	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	37,601,572	24.0	4,690,563		
うち人件費	1,224,313	0.8	1,224,313		
内訳 普通建設事業費	31,738,500	20.2	4,435,456		
うち補助	24,970,047	15.9	2,091,362		
うち単独	5,813,265	3.7	2,325,344		
災害復旧事業費	5,863,072	3.7	255,107		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	156,977,288	100.0	55,908,492		

経常経費充当一般財源等計	40,528,462 千円
経常収支比率	97.5 %（102.9 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	63,222,840 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	359,174	0.2	-	359,174
総務費	14,330,926	9.1	1,227,495	9,419,207
民生費	27,362,533	17.4	283,894	12,246,822
衛生費	13,442,899	8.6	4,091,252	9,482,205
労働費	78,245	0.0	-	64,869
農林水産業費	3,889,872	2.5	2,482,322	1,121,791
商工費	5,116,459	3.3	266,144	1,677,232
土木費	53,000,968	33.8	20,671,006	7,028,596
消防費	3,913,041	2.5	934,777	3,027,979
教育費	8,608,017	5.5	1,781,610	6,163,592
災害復旧費	5,871,334	3.7	-	263,369
公債費	21,003,820	13.4	-	5,053,656
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	156,977,288	100.0	31,738,500	55,908,492

公営事業等への繰出	
合計	32,644,819
下水道	23,742,529
病院	1,773,629
上水道	961,638
市場	229,479
国民健康保険	1,416,946
その他	4,520,598

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,081
再差引収支	-193,161
加入世帯数（世帯）	19,817
被保険者数（人）	30,734
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	17,621,789	18,469,671
基準財政需要額	33,602,459	33,316,956
標準税収入額等	22,240,397	23,375,045
標準財政規模	40,389,966	40,075,533
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	12.5	14.3
公債費負担比率（％）	8.0	5.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.5	9.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	37.8	0.8
積立金現在高 財調	8,617,733	9,151,459
積立金現在高 減債	3,851,251	3,302,225
積立金現在高 特定目的	19,863,688	33,647,253
地方債現在高	71,655,336	86,072,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,285,640	18,918,406
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	97.2	98.7	96.9
市町村民税	99.0	97.1	98.7	96.9
純固定資産税	99.1	97.0	98.6	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	52,203	人
平成２７年国調	54,187	人
増減率	-3.7	%
面積	17.37	k㎡
人口密度	3,005	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	52,995 人	52,471 人
令 3. 1. 1	53,474 人	52,924 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	243	250
	1.1	1.0
第２次	5,511	6,111
	24.2	25.2
第３次	17,001	17,883
	74.7	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2030 塩竈市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,830,843	20.3	5,362,595	43.0
地方譲与税	122,504	0.4	122,504	1.0
利子割交付金	2,470	0.0	2,470	0.0
配当割交付金	22,303	0.1	22,303	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,526	0.1	25,526	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,261,530	4.4	1,261,530	10.1
ゴルフ場利用税交付金	3,317	0.0	3,317	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,204	0.0	11,204	0.1
法人事業税交付金	61,318	0.2	61,318	0.5
地方特例交付金等	143,151	0.5	133,926	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	60,279	0.2	60,279	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,138	0.0	3,138	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,187	0.0	2,187	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	77,547	0.3	68,322	0.5
地方交付税	6,167,125	21.4	5,377,648	43.1
内 普通交付税	5,377,648	18.7	5,377,648	43.1
特別交付税	577,025	2.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	212,452	0.7	-	-
（一般財源計）	13,651,291	47.4	12,384,341	99.4
交通安全対策特別交付金	7,711	0.0	7,711	0.1
分担金・負担金	45,771	0.2	-	-
使用料	317,415	1.1	29,132	0.2
手数料	99,025	0.3	-	-
国庫支出金	7,030,782	24.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,255,675	7.8	-	-
財産収入	57,737	0.2	34,646	0.3
寄附金	351,430	1.2	-	-
繰入金	1,279,462	4.4	-	-
繰越金	1,295,516	4.5	-	-
諸収入	990,870	3.4	8,094	0.1
地方債	1,396,700	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	513,300	1.8	-	-
歳入合計	28,779,385	100.0	12,463,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,362,595	92.0	32,798
法定普通税	5,362,595	92.0	32,798
市町村民税	2,542,853	43.6	32,798
内 個人均等割	90,482	1.6	-
所得割	2,174,140	37.3	-
法人均等割	130,414	2.2	-
訳 法人税割	147,817	2.5	32,798
固定資産税	2,265,464	38.9	-
うち純固定資産税	2,254,068	38.7	-
軽自動車税	134,667	2.3	-
市町村たばこ税	419,611	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	468,248	8.0	-
法定目的税	468,248	8.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	468,248	8.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,830,843	100.0	32,798

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,779,385	36,548,795
歳出総額	27,113,104	34,716,325
歳入歳出差引	1,666,281	1,832,470
翌年度に繰越すべき財源	535,296	718,966
実質収支	1,130,985	1,113,504
単年度収支	17,481	333,911
積立金	44,419	5,997
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	159,600	470,333
実質単年度収支	-97,700	-130,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	366	1,103,490	3,015
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	133,560	3,180
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	366	1,103,490	3,015
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,890
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,820
議会議長	1	8.10.01	4,980
議会副議長	1	8.10.01	4,370
議会議員	16	8.10.01	4,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,756,267	13.9	3,476,377	3,271,615	25.2
うち職員給	2,231,237	8.2	2,059,760	-	-
扶助費	6,312,922	23.3	1,606,588	1,397,891	10.8
公債費	1,696,234	6.3	1,505,878	1,505,878	11.6
内 元利償還金 元金	1,630,154	6.0	1,452,472	1,452,472	11.2
利子	65,977	0.2	53,303	53,303	0.4
訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	11,765,423	43.4	6,588,843	6,175,384	47.6
物件費	3,344,050	12.3	2,329,644	1,861,274	14.3
維持補修費	98,025	0.4	71,547	71,535	0.6
補助費等	5,286,412	19.5	3,459,626	1,944,068	15.0
うち一部事務組合負担金	620,320	2.3	620,320	620,320	4.8
繰出金	2,436,419	9.0	2,019,827	1,833,494	14.1
積立金	932,422	3.4	327,559	-	-
投資・出資金・貸付金	665,300	2.5	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,585,053	9.5	347,824		
うち人件費	6,484	0.0	6,484		
内 普通建設事業費	2,112,405	7.8	322,265		
うち補助	1,630,168	6.0	170,976		
うち単独	476,237	1.8	151,289		
訳 災害復旧事業費	472,648	1.7	25,559		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,113,104	100.0	15,145,170		

経常経費充当一般財源等計	
	11,885,755 千円
経常収支比率	91.6 % （ 95.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,811,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	205,618	0.8	-	205,618
総務費	4,232,787	15.6	646,182	2,731,773
民生費	9,858,401	36.4	66,451	4,664,528
衛生費	2,192,016	8.1	58,220	1,467,743
労働費	75,100	0.3	-	10,100
農林水産業費	473,286	1.7	158,987	87,988
商工費	1,781,702	6.6	-	430,916
土木費	3,313,250	12.2	641,366	1,972,223
消防費	686,422	2.5	10,330	657,832
教育費	2,034,806	7.5	530,869	1,324,455
災害復旧費	483,611	1.8	-	36,522
公債費	1,696,234	6.3	-	1,505,878
諸支出金	79,871	0.3	-	49,594
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,113,104	100.0	2,112,405	15,145,170

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	4,313,727
	下水道	1,409,920
	病院	456,450
	市場	103,262
	交通	79,871
	国民健康保険	461,726
	その他	1,802,498

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,140
再差引収支		-48,863
加入世帯数（世帯）		7,216
被保険者数（人）		10,964
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	-
	保険給付費	375

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,404,349	5,510,244
基準財政需要額	10,783,927	10,317,855
標準税収入額等	6,768,792	6,919,026
標準財政規模	12,853,495	12,371,721
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(%)	8.8	9.0
公債費負担比率(%)	9.0	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.6	5.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,921,432	1,499,659
減債	146,105	95,274
特定目的	7,017,662	7,300,296
地方債現在高	18,160,729	18,394,183
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,538,950	4,885,876
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 97.5	99.1 97.6
市町村民税	98.9 97.4	99.0 97.7
純固定資産税	99.2 97.2	98.9 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,147	人
平成２７年国調	64,988	人
増減率	-5.9	%
面積	332.44	k㎡
人口密度	184	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	60,151	人	59,604	人
令 3. 1. 1	61,445	人	60,832	人
増減率	-2.1	%	-2.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,953	2,066
	7.1	7.2
第２次	7,271	7,637
	26.3	26.8
第３次	18,422	18,823
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04	2056	地方交付税種地	１－２
宮城県	気仙沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,003,675	9.0	6,780,881	36.6
地方譲与税	316,107	0.4	316,107	1.7
利子割交付金	2,741	0.0	2,741	0.0
配当割交付金	24,650	0.0	24,650	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,162	0.0	28,162	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,495,832	1.9	1,495,832	8.1
ゴルフ場利用税交付金	1,987	0.0	1,987	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,827	0.0	27,827	0.2
法人事業税交付金	91,548	0.1	91,548	0.5
地方特例交付金等	228,416	0.3	219,553	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,951	0.1	39,951	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,792	0.0	7,792	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,131	0.0	3,131	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	177,542	0.2	168,679	0.9
地方交付税	11,826,579	15.2	9,415,099	50.8
内訳 普通交付税	9,415,099	12.1	9,415,099	50.8
特別交付税	1,033,696	1.3	－	－
震災復興特別交付税	1,377,784	1.8	－	－
（一般財源計）	21,047,524	27.0	18,404,387	99.3
交通安全対策特別交付金	5,016	0.0	5,016	0.0
分担金・負担金	70,715	0.1	－	－
使用料	742,200	1.0	957	0.0
手数料	244,029	0.3	－	－
国庫支出金	17,388,557	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,965,786	3.8	－	－
財産収入	586,293	0.8	104,021	0.6
寄附金	1,474,939	1.9	－	－
繰入金	8,456,242	10.8	－	－
繰越金	20,833,506	26.7	－	－
諸収入	1,975,467	2.5	17,732	0.1
地方債	2,218,389	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	691,989	0.9	－	－
歳入合計	78,008,663	100.0	18,532,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,774,663	96.7	－
法定普通税	6,774,663	96.7	－
市町村民税	2,794,715	39.9	－
内訳 個人均等割	104,867	1.5	－
所得割	2,344,830	33.5	－
法人均等割	185,400	2.6	－
法人税割	159,618	2.3	－
固定資産税	3,266,395	46.6	－
うち純固定資産税	3,243,997	46.3	－
軽自動車税	211,540	3.0	－
市町村たばこ税	502,013	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	229,012	3.3	－
法定目的税	229,012	3.3	－
内訳 入湯税	6,218	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	222,794	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,003,675	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	78,008,663	112,336,828
歳出総額	69,421,915	89,603,322
歳入歳出差引	8,586,748	22,733,506
翌年度に繰越すべき財源	4,749,898	19,184,738
実質収支	3,836,850	3,548,768
単年度収支	288,082	-1,023,173
積立金	273	1,533
繰上償還金	8,195,056	－
積立金取崩し額	－	5,625,822
実質単年度収支	8,483,411	-6,647,462

職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	641	1,986,459	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	69	226,251	3,279
教育公務員	26	81,384	3,130
臨時職員	－	－	－
合計	667	2,067,843	3,100
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.30	9,320
副市区町村長	2	30.04.30	7,580
教育長	1	30.04.30	6,360
議会議長	1	26.04.01	4,660
議会副議長	1	26.04.01	3,910
議会議員	22	26.04.01	3,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,644,906	9.6	6,330,648	5,276,739	27.4
うち職員給	4,456,616	6.4	4,208,414	－	－
扶助費	5,460,409	7.9	2,008,003	1,245,730	6.5
公債費	11,670,400	16.8	3,466,064	3,219,738	16.7
内訳 元利償還金 元金	11,510,520	16.6	3,326,126	3,079,800	16.0
元利償還金 利子	159,880	0.2	139,938	139,938	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,775,715	34.2	11,804,715	9,742,207	50.7
物件費	6,940,972	10.0	4,015,119	2,743,221	14.3
維持補修費	369,259	0.5	320,449	320,046	1.7
補助費等	8,825,565	12.7	6,190,728	3,352,663	17.4
うち一部事務組合負担金	1,416,172	2.0	1,415,407	1,415,407	7.4
繰出金	2,900,935	4.2	2,395,750	2,323,968	12.1
積立金	2,430,126	3.5	2,415,005	－	－
投資・出資金・貸付金	1,684,804	2.4	698,433	279,646	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,494,539	32.4	404,223		
うち人件費	79,029	0.1	79,029		
内訳 普通建設事業費	17,270,080	24.9	351,083		
うち補助	15,540,345	22.4	109,930		
うち単独	1,711,734	2.5	235,294		
災害復旧事業費	5,224,459	7.5	53,140		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,421,915	100.0	28,244,422		

経常経費充当一般財源等計	
	18,761,751 千円
経常収支比率	
	97.6 % （ 101.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	36,831,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	253,296	0.4	－	253,296
総務費	6,708,475	9.7	182,151	5,871,786
民生費	9,883,536	14.2	133,820	5,028,901
衛生費	7,521,065	10.8	2,934,387	3,334,710
労働費	304,204	0.4	－	19,170
農林水産業費	7,198,127	10.4	6,095,712	838,704
商工費	3,163,997	4.6	314,725	1,184,293
土木費	11,601,364	16.7	6,707,500	4,106,425
消防費	1,871,527	2.7	334,729	1,451,150
教育費	3,800,224	5.5	567,056	2,606,804
災害復旧費	5,224,459	7.5	－	53,140
公債費	11,861,662	17.1	－	3,466,064
諸支出金	29,979	0.0	－	29,979
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,421,915	100.0	17,270,080	28,244,422

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出の状況	合計	5,955,206	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 148,311
	病院	1,734,231		再差引収支 38,760
	下水道	997,814		加入世帯数（世帯） 9,456
	上水道	242,916		被保険者数（人） 14,476
	市場	179,000		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	国民健康保険	542,603		国庫支出金 －
	その他	2,258,642		保険給付費 367

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,059,279	7,222,672
基準財政需要額	16,387,115	15,780,932
標準税収入額等	8,874,584	9,091,118
標準財政規模	19,242,836	18,365,906
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（％）	19.9	19.3
公債費負担比率（％）	9.4	5.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,489,706	11,589,433
減債	4,215	4,215
特定目的	8,427,993	14,447,498
地方債現在高	30,853,761	40,145,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	348,234	670,278
保証・補償	447,399	414,473
その他	4,905,358	2,518,047
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	98.9	94.6	98.5	93.2
市町村民税	99.0	95.0	98.6	94.6
純固定資産税	98.7	93.6	98.2	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,758	人
平成２７年国調	35,272	人
増減率	-7.1	%
面積	286.48	k㎡
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	32,526 人	32,309 人
令3. 1. 1	33,082 人	32,836 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	830	1,111
	5.4	6.7
第２次	5,147	5,631
	33.7	33.9
第３次	9,293	9,868
	60.9	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
04 宮城県	2064 白石市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,168,699	21.5	4,034,441	41.3
地方譲与税	201,680	1.0	201,680	2.1
利子割交付金	1,408	0.0	1,408	0.0
配当割交付金	12,706	0.1	12,706	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,533	0.1	14,533	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	816,854	4.2	816,854	8.4
ゴルフ場利用税交付金	7,392	0.0	7,392	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,870	0.1	17,870	0.2
法人事業税交付金	59,316	0.3	59,316	0.6
地方特例交付金等	109,988	0.6	105,618	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,619	0.1	20,619	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,004	0.0	5,004	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,729	0.0	1,729	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	82,636	0.4	78,266	0.8
地方交付税	5,238,984	27.0	4,455,792	45.6
内訳 普通交付税	4,455,792	22.9	4,455,792	45.6
特別交付税	626,711	3.2	-	-
震災復興特別交付税	156,481	0.8	-	-
（一般財源計）	10,649,430	54.8	9,727,610	99.5
交通安全対策特別交付金	3,613	0.0	3,613	0.0
分担金・負担金	20,572	0.1	-	-
使用料	189,923	1.0	23,753	0.2
手数料	19,218	0.1	-	-
国庫支出金	3,725,727	19.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,516,782	7.8	-	-
財産収入	30,966	0.2	14,239	0.1
寄附金	766,264	3.9	-	-
繰入金	95,635	0.5	-	-
繰越金	424,690	2.2	-	-
諸収入	807,993	4.2	9,997	0.1
地方債	1,178,794	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	538,094	2.8	-	-
歳入合計	19,429,607	100.0	9,779,212	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,029,723	96.7	-
法定普通税	4,029,723	96.7	-
市町村民税	1,618,528	38.8	-
内訳 個人均等割	56,018	1.3	-
所得割	1,255,228	30.1	-
法人均等割	108,621	2.6	-
法人税割	198,661	4.8	-
固定資産税	2,053,668	49.3	-
うち純固定資産税	2,046,488	49.1	-
軽自動車税	118,217	2.8	-
市町村たばこ税	238,796	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	514	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	138,976	3.3	-
法定目的税	138,976	3.3	-
内訳 入湯税	4,718	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	134,258	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,168,699	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	19,429,607	20,902,765
歳出総額	18,512,418	20,226,175
歳入歳出差引	917,189	676,590
翌年度に繰越すべき財源	283,128	174,293
実質収支	634,061	502,297
単年度収支	131,764	32,099
積立金	588,602	102,682
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,200	-
実質単年度収支	716,166	134,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	282	846,282	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	57,267	2,727
教育公務員	10	31,431	3,143
臨時職員	-	-	-
合計	292	877,713	3,006
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	9,490
副市区町村長	1	28.11.01	7,620
教育長	1	28.11.01	6,390
議会議長	1	27.08.01	4,550
議会副議長	1	27.08.01	3,840
議会議員	16	27.08.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,624,189	14.2	2,446,910	2,367,617	22.9
うち職員給	1,638,292	8.8	1,532,611	-	-
扶助費	3,373,491	18.2	848,898	791,203	7.7
公債費	1,137,952	6.1	1,100,680	1,090,933	10.6
内訳 元利償還金 元金	1,098,852	5.9	1,063,136	1,053,427	10.2
元利償還金 利子	39,100	0.2	37,544	37,506	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,135,632	38.5	4,396,488	4,249,753	41.2
物件費	3,145,615	17.0	2,244,955	1,842,189	17.9
維持補修費	203,473	1.1	149,336	149,196	1.4
補助費等	2,105,355	11.4	1,597,812	1,332,352	12.9
うち一部事務組合負担金	617,508	3.3	617,399	617,291	6.0
繰出金	1,516,449	8.2	1,247,505	1,177,970	11.4
積立金	1,480,861	8.0	1,464,387	-	-
投資・出資金・貸付金	1,129,645	6.1	834,645	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,795,388	9.7	383,487		
うち人件費	104,218	0.6	99,148		
内訳 普通建設事業費	1,227,926	6.6	329,649		
うち補助	523,856	2.8	24,823		
うち単独	696,646	3.8	304,748		
災害復旧事業費	567,462	3.1	53,838		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,512,418	100.0	12,318,615		

経常経費充当一般財源等計 8,751,460 千円

経常収支比率 84.8 % （ 89.5 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,235,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,293	0.9	-	161,293
総務費	3,575,162	19.3	383,493	3,109,268
民生費	5,674,494	30.7	22,652	2,827,876
衛生費	2,464,855	13.3	9,650	1,943,567
労働費	1,353	0.0	-	1,353
農林水産業費	439,283	2.4	54,159	315,065
商工費	1,017,908	5.5	46,807	345,142
土木費	1,431,764	7.7	651,878	783,308
消防費	497,929	2.7	19,792	479,512
教育費	1,542,832	8.3	39,495	1,197,582
災害復旧費	567,462	3.1	-	53,838
公債費	1,138,083	6.1	-	1,100,811
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,512,418	100.0	1,227,926	12,318,615

繰出金	合計	2,948,334	
営業等へ	病院	1,224,575	
	下水道	167,143	
	上水道	40,167	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	310,387	
	その他	1,206,062	

国民健康保険事業の状況

実質収支	54,997
再差引収支	-8,217
加入世帯数（世帯）	4,883
被保険者数（人）	7,343
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,047,004	4,116,663
基準財政需要額	8,502,796	8,263,385
標準税収入額等	5,073,374	5,162,460
標準財政規模	10,067,260	9,727,176
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	6.3	5.2
公債費負担比率(%)	8.3	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.0	4.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,435,548	2,599,246
減債	1,147,907	700,373
特定目的	3,831,329	3,421,737
地方債現在高	10,832,151	10,752,209
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,479,674	3,290,596
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	828,671	827,837

徴収率(%)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計	合計	98.9	93.9	98.6	93.5
	市町村民税	98.9	94.8	98.8	94.5
	純固定資産税	98.8	93.1	98.3	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	78,718 人
	平成２７年国調	76,668 人
	増減率	2.7 %
面積		98.18 km²
人口密度		802 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	79,504 人	79,074 人
令 3. 1. 1	79,655 人	79,229 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,111	1,222
	3.1	3.5
第２次	7,720	7,904
	21.8	22.7
第３次	26,548	25,707
	75.0	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
04	2072		
宮城県	名取市	地方交付税種地	1 − 4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,863,018	27.0	11,020,339	66.9
地方譲与税	304,747	0.7	304,747	1.9
利子割交付金	4,538	0.0	4,538	0.0
配当割交付金	41,246	0.1	41,246	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,346	0.1	47,346	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,815,864	4.1	1,815,864	11.0
ゴルフ場利用税交付金	37,481	0.1	37,481	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,024	0.1	23,024	0.1
法人事業税交付金	129,565	0.3	129,565	0.8
地方特例交付金等	262,840	0.6	249,095	1.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	130,578	0.3	130,578	0.8
自動車税減収補塡特例交付金	6,447	0.0	6,447	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,196	0.0	3,196	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	122,619	0.3	108,874	0.7
地方交付税	3,423,125	7.8	2,589,500	15.7
内訳 普通交付税	2,589,500	5.9	2,589,500	15.7
特別交付税	599,061	1.4	-	-
震災復興特別交付税	234,564	0.5	-	-
（一般財源計）	17,952,794	40.8	16,262,745	98.8
交通安全対策特別交付金	12,339	0.0	12,339	0.1
分担金・負担金	151,186	0.3	-	-
使用料	509,396	1.2	95,466	0.6
手数料	47,866	0.1	-	-
国庫支出金	9,040,550	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,630,422	8.3	-	-
財産収入	2,785,000	6.3	87,960	0.5
寄附金	1,043,910	2.4	-	-
繰入金	2,676,990	6.1	-	-
繰越金	1,921,026	4.4	-	-
諸収入	994,779	2.3	3,850	0.0
地方債	3,184,400	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,016,100	2.3	-	-
歳入合計	43,950,658	100.0	16,462,360	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,010,906	92.8	110,069
法定普通税	11,010,906	92.8	110,069
市町村民税	5,072,065	42.8	110,069
内訳 個人均等割	140,591	1.2	-
所得割	4,222,720	35.6	-
法人均等割	313,589	2.6	-
法人税割	395,165	3.3	110,069
固定資産税	5,166,190	43.5	-
うち純固定資産税	5,015,362	42.3	-
軽自動車税	207,821	1.8	-
市町村たばこ税	564,830	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	852,112	7.2	-
法定目的税	852,112	7.2	-
内訳 入湯税	9,433	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	842,679	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,863,018	100.0	110,069

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	43,950,658	54,500,624
歳出総額	42,160,306	51,379,598
歳入歳出差引	1,790,352	3,121,026
翌年度に繰越すべき財源	760,076	1,639,108
実質収支	1,030,276	1,481,918
単年度収支	-451,642	-283,011
積立金	74	346
繰上償還金	-	347,000
積立金取崩し額	391,379	1,985,449
実質単年度収支	-842,947	-1,921,114

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	567	1,707,237	3,011
うち消防職員	100	295,200	2,952
うち技能労務員	36	118,476	3,291
教育公務員	3	11,859	3,953
臨時職員	-	-	-
合計	570	1,719,096	3,016
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,750
副市区町村長	2	27.04.01	7,880
教育長	1	27.04.01	6,580
議会議長	1	8.12.01	5,040
議会副議長	1	8.12.01	4,200
議会議員	21	8.12.01	3,950

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,376,303	12.8	5,031,259	4,979,900	28.5
うち職員給	3,355,723	8.0	3,130,065	-	-
扶助費	9,655,740	22.9	2,490,352	2,411,203	13.8
公債費	2,892,860	6.9	2,364,897	2,364,897	13.5
内訳 元利償還金 元金	2,770,730	6.6	2,244,755	2,244,755	12.8
元利償還金 利子	122,130	0.3	120,142	120,142	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,924,903	42.5	9,886,508	9,756,000	55.8
物件費	5,632,501	13.4	3,699,521	3,271,532	18.7
維持補修費	469,414	1.1	422,006	410,366	2.3
補助費等	6,726,289	16.0	5,814,810	1,695,859	9.7
うち一部事務組合負担金	911,311	2.2	911,311	909,506	5.2
繰出金	2,132,052	5.1	1,637,960	1,586,814	9.1
積立金	3,908,635	9.3	2,493,455	-	-
投資・出資金・貸付金	454,217	1.1	103,714	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,912,295	11.7	775,918		
うち人件費	203,950	0.5	167,950		
内訳 普通建設事業費	4,764,317	11.3	775,886		
うち補助	2,128,025	5.0	78,272		
うち単独	2,244,647	5.3	691,774		
災害復旧事業費	147,978	0.4	32		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,160,306	100.0	24,833,892		

経常経費充当一般財源等計
16,720,571 千円
経常収支比率
95.7 ％ （ 101.6 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
25,981,677 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	239,439	0.6	-	239,439
総務費	7,239,685	17.2	326,366	6,585,348
民生費	12,956,236	30.7	179,441	5,379,679
衛生費	2,912,516	6.9	70,363	2,064,714
労働費	31,754	0.1	-	21,754
農林水産業費	560,191	1.3	88,949	390,256
商工費	2,136,845	5.1	-	1,024,297
土木費	7,231,330	17.2	3,083,966	2,852,370
消防費	1,096,282	2.6	99,586	979,300
教育費	4,715,190	11.2	915,646	2,931,806
災害復旧費	147,978	0.4	-	32
公債費	2,892,860	6.9	-	2,364,897
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,160,306	100.0	4,764,317	24,833,892

公営事業等への繰出	金額
合計	3,699,607
下水道	1,559,968
宅地造成	113,859
上水道	7,587
工業用水道	-
国民健康保険	433,538
その他	1,584,655

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	167,545
再差引収支	148,293
加入世帯数（世帯）	8,456
被保険者数（人）	13,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	338

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,441,289	10,726,570
基準財政需要額	13,044,513	12,491,949
標準税収入額等	13,247,736	13,632,713
標準財政規模	17,237,077	16,240,059
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（％）	6.0	9.1
公債費負担比率（％）	9.1	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	3.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,092,398	3,383,703
積立金現在高 減債	853,798	953,781
積立金現在高 特定目的	7,529,798	5,518,648
地方債現在高	29,636,029	29,222,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	374,507	504,452
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,901,834	3,451,738
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,325,199	1,324,988

徴収率(%)〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.4	98.2	98.7	97.5
市町村民税	99.3	97.4	98.7	96.9
純固定資産税	99.5	98.6	98.6	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,976	人
平成２７年国調	30,180	人
増減率	-7.3	%
面積	147.53	k㎡
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	27,770 人	27,540 人
令3. 1. 1	28,212 人	27,975 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	985	1,099
	7.6	7.8
第２次	4,878	5,528
	37.7	39.2
第３次	7,089	7,458
	54.7	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
04 宮城県	2081 角田市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,344,391	17.5	3,173,978	39.2
地方譲与税	197,070	1.0	197,070	2.4
利子割交付金	1,218	0.0	1,218	0.0
配当割交付金	10,952	0.1	10,952	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,505	0.1	12,505	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	719,144	3.8	719,144	8.9
ゴルフ場利用税交付金	3,675	0.0	3,675	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,339	0.1	18,339	0.2
法人事業税交付金	52,358	0.3	52,358	0.6
地方特例交付金等	52,341	0.3	49,636	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	19,804	0.1	19,804	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,135	0.0	5,135	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,603	0.0	1,603	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,799	0.1	23,094	0.3
地方交付税	4,600,963	24.1	3,795,656	46.9
内 普通交付税	3,795,656	19.9	3,795,656	46.9
特別交付税	612,195	3.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	193,112	1.0	－	－
（一般財源計）	9,012,956	47.2	8,034,531	99.3
交通安全対策特別交付金	3,430	0.0	3,430	0.0
分担金・負担金	35,875	0.2	－	－
使用料	100,564	0.5	10,271	0.1
手数料	16,489	0.1	－	－
国庫支出金	2,889,213	15.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,951	0.1	12,951	0.2
都道府県支出金	1,783,135	9.3	－	－
財産収入	55,702	0.3	16,625	0.2
寄附金	2,944,082	15.4	－	－
繰入金	154,989	0.8	－	－
繰越金	399,828	2.1	－	－
諸収入	377,761	2.0	15,841	0.2
地方債	1,296,393	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	477,793	2.5	－	－
歳入合計	19,083,368	100.0	8,093,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,173,978	94.9	－
法定普通税	3,173,978	94.9	－
市町村民税	1,353,471	40.5	－
内 個人均等割	47,092	1.4	－
所得割	1,045,877	31.3	－
法人均等割	71,180	2.1	－
訳 法人税割	189,322	5.7	－
固定資産税	1,474,941	44.1	－
うち純固定資産税	1,473,926	44.1	－
軽自動車税	116,913	3.5	－
市町村たばこ税	228,653	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	170,413	5.1	－
法定目的税	170,413	5.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	170,413	5.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,344,391	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,083,368	22,351,738
歳出総額	18,354,444	21,723,585
歳入歳出差引	728,924	628,153
翌年度に繰越すべき財源	200,149	179,828
実質収支	528,775	448,325
単年度収支	80,450	35,484
積立金	31	53
繰上償還金	27,397	－
積立金取崩し額	－	120,000
実質単年度収支	107,878	-84,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	242	697,928	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,070	3,010
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	244	701,810	2,876
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,408
副市区町村長	1	27.04.01	6,222
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	28.04.01	4,480
議会副議長	1	28.04.01	3,770
議会議員	14	28.04.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,399,261	13.1	2,238,629	2,095,919	24.5
うち職員給	1,390,465	7.6	1,303,644	－	－
扶助費	2,701,895	14.7	643,282	614,131	7.2
公債費	1,249,898	6.8	1,242,546	1,215,149	14.2
内 元利償還金 元金	1,201,263	6.5	1,193,993	1,166,596	13.6
利子	48,632	0.3	48,550	48,550	0.6
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	6,351,054	34.6	4,124,457	3,925,199	45.8
物件費	2,586,017	14.1	1,990,101	1,232,633	14.4
維持補修費	213,641	1.2	163,494	163,439	1.9
補助費等	3,506,226	19.1	3,029,288	1,437,598	16.8
うち一部事務組合負担金	576,497	3.1	576,497	517,536	6.0
繰出金	1,173,925	6.4	970,046	920,521	10.7
積立金	1,891,163	10.3	1,869,995	－	－
投資・出資金・貸付金	329,004	1.8	148,954	91,819	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,303,414	12.5	273,867		
うち人件費	72,881	0.4	72,881		
内 普通建設事業費	1,624,560	8.9	236,521		
うち補助	847,703	4.6	27,183		
うち単独	670,546	3.7	195,927		
訳 災害復旧事業費	678,854	3.7	37,346		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,354,444	100.0	12,570,202		

経常経費充当一般財源等計	7,771,209 千円
経常収支比率	90.7 %（96.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,299,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	150,037	0.8	－	150,037
総務費	4,559,570	24.8	153,850	4,261,263
民生費	4,714,745	25.7	5,632	2,436,230
衛生費	1,344,364	7.3	12,162	1,016,464
労働費	15,242	0.1	－	15,242
農林水産業費	1,352,484	7.4	653,950	598,074
商工費	676,353	3.7	1,100	218,421
土木費	1,627,787	8.9	591,110	1,012,260
消防費	410,929	2.2	2,345	406,607
教育費	1,574,181	8.6	204,411	1,175,712
災害復旧費	678,854	3.7	－	37,346
公債費	1,249,898	6.8	－	1,242,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,354,444	100.0	1,624,560	12,570,202

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,335,226	3,496,585
基準財政需要額	7,124,681	6,805,812
標準税収入額等	4,161,627	4,378,845
標準財政規模	8,435,076	8,033,150
財政力指数	0.50	0.52
実質収支比率(％)	6.3	5.6
公債費負担比率(％)	9.3	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.7	9.2
将来負担比率(％)	37.3	79.5
積立金現在高 財調	1,717,579	1,489,223
減債	1,863,424	1,413,394
特定目的	2,644,223	1,358,110
地方債現在高	16,370,210	16,275,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,095,398	1,379,336
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	450,000	450,000

区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出金	合計	2,305,364		実質収支	12,155
営業等への出	下水道	641,555		再差引収支	-35,431
	病院	366,033		加入世帯数（世帯）	4,268
	上水道	123,851		被保険者数（人）	6,685
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
	国民健康保険	265,954		国庫支出金	－
	その他	907,971		保険給付費	370

国民健康保険事業の状況

区分		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(％) 現年・計	合計	99.0	94.6	98.9	94.6
	市町村民税	99.2	95.0	99.0	94.9
	純固定資産税	98.9	93.8	98.8	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	62,827	人
平成27年国調	62,096	人
増減率	1.2	%
面積	19.69	km²
人口密度	3,191	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	62,136 人	61,756 人
令 3. 1. 1	62,311 人	61,910 人
増減率	-0.3 %	-0.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	287	328
	1.0	1.2
第2次	5,604	6,039
	20.4	21.3
第3次	21,613	22,044
	78.6	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
04	2099		
宮城県	多賀城市	地方交付税種地	1−4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,187,089	28.4	7,517,318	58.1
地方譲与税	139,848	0.5	139,848	1.1
利子割交付金	3,389	0.0	3,389	0.0
配当割交付金	30,754	0.1	30,754	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,274	0.1	35,274	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,414,460	4.9	1,414,460	10.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,893	0.0	12,893	0.1
法人事業税交付金	69,119	0.2	69,119	0.5
地方特例交付金等	181,092	0.6	168,476	1.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	74,309	0.3	74,309	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,448	0.0	2,448	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	100,725	0.3	88,109	0.7
地方交付税	4,008,061	13.9	3,362,985	26.0
内訳 普通交付税	3,362,985	11.7	3,362,985	26.0
特別交付税	351,538	1.2	-	-
震災復興特別交付税	293,538	1.0	-	-
（一般財源計）	14,081,979	48.8	12,754,516	98.6
交通安全対策特別交付金	10,510	0.0	10,510	0.1
分担金・負担金	96,249	0.3	-	-
使用料	348,592	1.2	47,038	0.4
手数料	78,952	0.3	-	-
国庫支出金	7,884,399	27.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,845	0.1	25,845	0.2
都道府県支出金	2,237,067	7.8	-	-
財産収入	401,202	1.4	96,134	0.7
寄附金	133,223	0.5	-	-
繰入金	659,998	2.3	-	-
繰越金	529,702	1.8	-	-
諸収入	555,945	1.9	837	0.0
地方債	1,817,900	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	677,500	2.3	-	-
歳入合計	28,861,563	100.0	12,934,880	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,517,318	91.8	56,823
法定普通税	7,517,318	91.8	56,823
市町村民税	3,599,708	44.0	56,823
内訳 個人均等割	111,684	1.4	-
所得割	3,108,265	38.0	-
法人均等割	176,106	2.2	-
法人税割	203,653	2.5	56,823
固定資産税	3,236,365	39.5	-
うち純固定資産税	3,204,427	39.1	-
軽自動車税	148,679	1.8	-
市町村たばこ税	532,566	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	669,771	8.2	-
法定目的税	669,771	8.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	669,771	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,187,089	100.0	56,823

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	28,861,563	35,718,269
歳出総額	27,562,597	34,938,567
歳入歳出差引	1,298,966	779,702
翌年度に繰越すべき財源	259,557	321,503
実質収支	1,039,409	458,199
単年度収支	581,210	-1,058
積立金	607,430	624,007
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,188,640	622,949

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	374	1,058,046	2,829
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,065,928	2,835
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,640
副市区町村長	1	27.04.01	7,800
教育長	1	27.04.01	6,570
議会議長	1	28.04.01	4,960
議会副議長	1	28.04.01	4,250
議会議員	16	28.04.01	3,940

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,409,178	12.4	3,168,657	3,064,589	22.5
うち職員給	2,163,086	7.8	2,038,763	-	-
扶助費	7,930,655	28.8	1,876,995	1,700,242	12.5
公債費	2,011,616	7.3	1,821,849	1,821,849	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,919,876	7.0	1,731,261	1,731,261	12.7
元利償還金 利子	91,703	0.3	90,551	90,551	0.7
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	13,351,449	48.4	6,867,501	6,586,680	48.4
物件費	4,418,852	16.0	3,027,439	2,615,551	19.2
維持補修費	211,362	0.8	197,890	85,376	0.6
補助費等	3,736,428	13.6	2,754,313	2,344,283	17.2
うち一部事務組合負担金	1,064,784	3.9	1,008,177	911,232	6.7
繰出金	1,849,431	6.7	1,498,884	1,439,199	10.6
積立金	951,620	3.5	299,907	-	-
投資・出資金・貸付金	350,899	1.3	145,899	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,692,556	9.8	226,480		
うち人件費	39,642	0.1	39,642		
内訳 普通建設事業費	2,655,403	9.6	212,153		
うち補助	1,804,456	6.5	102,550		
うち単独	850,947	3.1	109,603		
災害復旧事業費	37,153	0.1	14,327		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,562,597	100.0	15,018,313		

経常経費充当一般財源等計 13,071,089 千円

経常収支比率 96.0 %（101.1 %）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,116,833 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,969	0.7	-	192,969
総務費	4,221,278	15.3	783,330	2,345,276
民生費	11,176,075	40.5	111,669	4,608,413
衛生費	1,733,810	6.3	-	1,101,413
労働費	59,337	0.2	-	14,295
農林水産業費	145,326	0.5	-	130,668
商工費	1,116,090	4.0	-	328,053
土木費	2,427,605	8.8	491,281	1,790,180
消防費	708,439	2.6	-	686,548
教育費	3,732,899	13.5	1,269,123	1,984,322
災害復旧費	37,153	0.1	-	14,327
公債費	2,011,616	7.3	-	1,821,849
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,562,597	100.0	2,655,403	15,018,313

公営事業等への繰出	
合計	3,159,726
下水道	1,305,830
上水道	4,465
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	534,081
その他	1,315,350

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,230
再差引収支	-35,944
加入世帯数（世帯）	7,191
被保険者数（人）	10,901
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	358

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	7,209,934	7,307,689
基準財政需要額	10,568,956	10,068,566
標準税収入額等	9,076,969	9,218,343
標準財政規模	13,373,222	12,632,021
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（%）	7.8	3.6
公債費負担比率（%）	11.3	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.9	4.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,126,010	3,268,580
積立金現在高 減債	516,932	592,142
積立金現在高 特定目的	3,751,529	3,986,458
地方債現在高	22,680,931	22,782,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,327,030	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	183,652	168,652
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,276,398	7,299,475
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,002,050	1,001,669

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.3	98.1	98.9	97.6
市町村民税	98.9	97.0	98.8	96.8
純固定資産税	99.5	99.0	98.9	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	44,068	人
平成２７年国調	44,678	人
増減率	-1.4	%
面積	60.45	k㎡
人口密度	729	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	43,878 人	43,489 人
令 3. 1. 1	43,917 人	43,518 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	442	494
第１次	2.3	2.4
	5,188	5,782
第２次	26.8	28.0
	13,742	14,401
第３次	70.9	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04 宮城県	2111 岩沼市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,701,550	29.9	6,230,197	65.5
地方譲与税	199,743	0.9	199,743	2.1
利子割交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
配当割交付金	20,654	0.1	20,654	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,686	0.1	23,686	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,073,199	4.8	1,073,199	11.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,809	0.1	13,809	0.1
法人事業税交付金	82,602	0.4	82,602	0.9
地方特例交付金等	140,361	0.6	130,475	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58,043	0.3	58,043	0.6
自動車税減収補填特例交付金	3,867	0.0	3,867	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,876	0.0	1,876	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76,575	0.3	66,689	0.7
地方交付税	2,062,944	9.2	1,664,222	17.5
内訳 普通交付税	1,664,222	7.4	1,664,222	17.5
特別交付税	347,488	1.6	－	－
震災復興特別交付税	51,234	0.2	－	－
（一般財源計）	10,320,825	46.1	9,440,864	99.3
交通安全対策特別交付金	6,744	0.0	6,744	0.1
分担金・負担金	66,653	0.3	－	－
使用料	204,950	0.9	23,951	0.3
手数料	21,852	0.1	－	－
国庫支出金	4,810,990	21.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,472	0.0	4,472	0.0
都道府県支出金	2,107,806	9.4	－	－
財産収入	80,814	0.4	31,752	0.3
寄附金	354,267	1.6	－	－
繰入金	1,797,060	8.0	－	－
繰越金	856,639	3.8	－	－
諸収入	375,934	1.7	2,315	0.0
地方債	1,385,800	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	585,700	2.6	－	－
歳入合計	22,394,806	100.0	9,510,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,230,197	93.0	－
法定普通税	6,230,197	93.0	－
市町村民税	2,511,593	37.5	－
内訳 個人均等割	75,250	1.1	－
所得割	2,046,161	30.5	－
法人均等割	149,806	2.2	－
法人税割	240,376	3.6	－
固定資産税	3,261,266	48.7	－
うち純固定資産税	3,218,552	48.0	－
軽自動車税	120,602	1.8	－
市町村たばこ税	336,736	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	471,353	7.0	－
法定目的税	471,353	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	471,353	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,701,550	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,394,806	27,087,103
歳出総額	20,658,585	25,460,464
歳入歳出差引	1,736,221	1,626,639
翌年度に繰越すべき財源	348,693	115,514
実質収支	1,387,528	1,511,125
単年度収支	-123,597	91,789
積立金	4,343	4,976
繰上償還金	－	108,800
積立金取崩し額	1,144,320	1,196,337
実質単年度収支	-1,263,574	-990,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	285	790,020	2,772
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,220	2,940
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	286	794,556	2,778
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,640
議会議長	1	23.12.01	4,490
議会副議長	1	23.12.01	3,850
議会議員	16	23.12.01	3,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,729,270	13.2	2,507,387	2,492,403	24.7
うち職員給	1,509,753	7.3	1,366,776	－	－
扶助費	4,990,755	24.2	1,321,655	1,230,000	12.2
公債費	1,025,469	5.0	943,265	943,265	9.3
内訳 元利償還金 元金	982,152	4.8	899,948	899,948	8.9
利子	43,317	0.2	43,317	43,317	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,745,494	42.3	4,772,307	4,665,668	46.2
物件費	3,245,426	15.7	2,479,366	2,236,073	22.1
維持補修費	248,750	1.2	210,281	194,053	1.9
補助費等	3,500,484	16.9	2,813,082	1,517,732	15.0
うち一部事務組合負担金	1,030,558	5.0	1,030,558	1,007,114	10.0
繰出金	1,392,650	6.7	1,153,335	1,033,431	10.2
積立金	1,129,304	5.5	405,600	－	－
投資・出資金・貸付金	389,745	1.9	249,745	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,006,732	9.7	328,314		
うち人件費	46,630	0.2	46,630		
内訳 普通建設事業費	1,921,117	9.3	264,149		
うち補助	840,705	4.1	16,603		
うち単独	1,073,452	5.2	247,546		
災害復旧事業費	85,615	0.4	64,165		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,658,585	100.0	12,412,030		

経常経費充当一般財源等計	
	9,646,957 千円
経常収支比率	95.6 % （ 101.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,148,251 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	180,025	0.9	－	180,025
総務費	4,617,800	22.4	969,401	3,265,742
民生費	7,740,475	37.5	35,245	3,619,317
衛生費	1,583,067	7.7	1,523	1,137,839
労働費	36,264	0.2	－	25,005
農林水産業費	430,193	2.1	49,243	351,328
商工費	844,786	4.1	－	191,688
土木費	2,200,173	10.7	729,550	920,812
消防費	541,990	2.6	22,411	523,820
教育費	1,372,728	6.6	113,744	1,189,024
災害復旧費	85,615	0.4	－	64,165
公債費	1,025,469	5.0	－	943,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,658,585	100.0	1,921,117	12,412,030

繰出の状況 公営事業等への	合計	1,880,619	
	下水道	477,951	
	上水道	10,018	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	303,398	
	その他	1,089,252	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	93,415	
	再差引収支	68,376	
	加入世帯数（世帯）	5,318	
	被保険者数（人）	8,200	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	359	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,941,535	6,119,172
基準財政需要額	7,605,757	7,405,810
標準税収入額等	7,519,124	7,754,095
標準財政規模	9,990,153	9,678,101
財政力指数	0.81	0.82
実質収支比率(％)	13.9	15.6
公債費負担比率(％)	6.7	7.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	-1.8	-1.1
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	3,690,679	4,060,656
減債	652,660	651,651
特定目的	5,770,372	5,252,145
地方債現在高	12,517,697	12,114,049
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	322,080
保証・補償	－	－
その他	1,179,002	1,018,196
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,000	378,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.4 97.8	99.2 97.8
市町村民税	99.3 97.4	99.3 97.6
純固定資産税	99.5 98.0	99.1 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	76,037	人
平成２７年国調	81,959	人
増減率	-7.2	%
面積	536.12	k㎡
人口密度	142	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	76,120 人	75,752 人
令 3. 1. 1	77,392 人	76,996 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,962	5,212
	13.4	13.2
第２次	11,025	12,158
	29.7	30.8
第３次	21,111	22,128
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
04 宮城県	2129 登米市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,655,903	15.8	7,655,903	28.6
地方譲与税	731,777	1.5	731,777	2.7
利子割交付金	3,041	0.0	3,041	0.0
配当割交付金	27,491	0.1	27,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,483	0.1	31,483	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,895,416	3.9	1,895,416	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	68,259	0.1	68,259	0.3
法人事業税交付金	110,263	0.2	110,263	0.4
地方特例交付金等	140,880	0.3	140,880	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,484	0.1	49,484	0.2
自動車税減収補填特例交付金	19,112	0.0	19,112	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,166	0.0	4,166	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,118	0.1	68,118	0.3
地方交付税	17,376,824	35.8	15,940,821	59.6
内訳 普通交付税	15,940,821	32.8	15,940,821	59.6
特別交付税	1,253,754	2.6	-	-
震災復興特別交付税	182,249	0.4	-	-
（一般財源計）	28,041,337	57.7	26,605,334	99.4
交通安全対策特別交付金	9,916	0.0	9,916	0.0
分担金・負担金	169,203	0.3	-	-
使用料	280,743	0.6	21,768	0.1
手数料	341,216	0.7	-	-
国庫支出金	8,706,464	17.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,890,011	8.0	-	-
財産収入	179,650	0.4	121,794	0.5
寄附金	574,572	1.2	-	-
繰入金	1,817,539	3.7	-	-
繰越金	608,016	1.3	-	-
諸収入	973,586	2.0	718	0.0
地方債	2,981,900	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	834,000	1.7	-	-
歳入合計	48,574,153	100.0	26,759,530	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,655,242	100.0	-
法定普通税	7,655,242	100.0	-
市町村民税	3,218,006	42.0	-
内訳 個人均等割	131,779	1.7	-
所得割	2,696,048	35.2	-
法人均等割	185,306	2.4	-
法人税割	204,873	2.7	-
固定資産税	3,501,522	45.7	-
うち純固定資産税	3,490,618	45.6	-
軽自動車税	328,124	4.3	-
市町村たばこ税	607,590	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	661	0.0	-
法定目的税	661	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	661	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,655,903	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	48,574,153	54,503,382
	歳出総額	47,346,252	53,465,366
	歳入歳出差引	1,227,901	1,038,016
	翌年度に繰越すべき財源	62,830	211,352
	実質収支	1,165,071	826,664
	単年度収支	338,407	-824,385
	積立金	4,156	4,174
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	850,781	503,890
	実質単年度収支	-508,218	-1,324,101

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	782	2,259,198	2,889
うち消防職員	148	369,704	2,498
うち技能労務員	40	124,560	3,114
教育公務員	36	114,019	3,167
臨時職員	-	-	-
合計	818	2,373,217	2,901
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	1.10.01	6,377
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	1.10.01	5,872
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	1.10.01	5,436
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	4,910
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	4,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	21.12.01	3,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,658,329	16.2	7,117,339	7,077,897	25.7
うち職員給	4,749,609	10.0	4,409,721	-	-
扶助費	9,209,840	19.5	2,176,718	2,142,205	7.8
公債費	4,648,925	9.8	4,541,522	4,541,522	16.5
内訳 元利償還金 元金	4,499,682	9.5	4,397,780	4,397,780	15.9
利子	149,243	0.3	143,742	143,742	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,517,094	45.4	13,835,579	13,761,624	49.9
物件費	7,827,681	16.5	5,608,564	5,172,075	18.7
維持補修費	590,517	1.2	391,184	389,821	1.4
補助費等	7,820,112	16.5	5,929,298	3,349,937	12.1
うち一部事務組合負担金	46,492	0.1	46,492	46,492	0.2
繰出金	3,166,447	6.7	2,647,787	2,601,707	9.4
積立金	1,990,827	4.2	1,274,491	-	-
投資・出資金・貸付金	1,341,846	2.8	871,746	453,941	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,091,728	6.5	260,880		
うち人件費	103,884	0.2	96,646		
内訳 普通建設事業費	2,699,840	5.7	231,132		
うち補助	1,749,226	3.7	83,114		
うち単独	924,537	2.0	145,529		
災害復旧事業費	391,888	0.8	29,748		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,346,252	100.0	30,819,529		

経常経費充当一般財源等計	25,729,105 千円
経常収支比率	93.2 %（96.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,047,430 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	275,153	0.6	-	274,633
総務費	6,278,387	13.3	46,628	5,176,660
民生費	14,468,055	30.6	17,077	6,565,285
衛生費	5,331,977	11.3	4,204	4,129,244
労働費	96,715	0.2	-	46,715
農林水産業費	3,010,048	6.4	147,327	1,970,502
商工費	2,762,679	5.8	212,207	1,289,628
土木費	3,767,079	8.0	1,642,729	1,937,940
消防費	1,628,533	3.4	304,383	1,325,973
教育費	4,686,777	9.9	325,285	3,531,643
災害復旧費	391,888	0.8	-	29,748
公債費	4,648,961	9.8	-	4,541,558
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,346,252	100.0	2,699,840	30,819,529

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営病院事業等へ	合計	7,578,348	実質収支	390,957
	病院	2,180,904	再差引収支	358,342
	下水道	1,947,441	加入世帯数（世帯）	11,154
	上水道	206,851	被保険者数（人）	18,599
	介護サービス	76,705	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
	国民健康保険	570,547	国庫支出金	-
	その他	2,595,900	保険給付費	353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,353,573	8,575,251
基準財政需要額	24,274,459	23,379,493
標準税収入額等	10,342,556	10,622,783
標準財政規模	27,432,229	26,613,301
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	4.2	3.1
公債費負担比率(%)	14.2	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	7.2
将来負担比率(%)	69.0	83.1
積立金現在高 財調	5,051,147	5,467,772
減債	2,402,753	1,667,746
特定目的	6,160,041	5,744,520
地方債現在高	50,283,938	51,801,720
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	4,613
保証・補償	-	-
その他	7,063,579	8,331,511
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	562,464	591,951
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 95.7	98.8 95.5
市町村民税	99.0 96.5	98.9 96.3
純固定資産税	98.7 94.4	98.5 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		
人口	令和2年国調	64,637 人
	平成27年国調	69,906 人
	増減率	-7.5 %
面積		804.97 km²
人口密度		80 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	64,621 人	64,140 人
令 3. 1. 1	65,811 人	65,299 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,589	4,834
	14.8	14.7
第2次	8,597	9,195
	27.7	28.0
第3次	17,844	18,774
	57.5	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
04	2137	地方交付税種地	1 − 1
宮城県	栗原市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,376,670	15.8	7,376,670	27.0
地方譲与税	490,032	1.1	490,032	1.8
利子割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0
配当割交付金	21,981	0.0	21,981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,171	0.1	25,171	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,622,082	3.5	1,622,082	5.9
ゴルフ場利用税交付金	4,579	0.0	4,579	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	45,411	0.1	45,411	0.2
法人事業税交付金	88,768	0.2	88,768	0.3
地方特例交付金等	143,887	0.3	143,887	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,310	0.1	34,310	0.1
自動車税減収補填特例交付金	12,716	0.0	12,716	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,480	0.0	3,480	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	93,381	0.2	93,381	0.3
地方交付税	18,926,661	40.6	17,253,790	63.2
内訳 普通交付税	17,253,790	37.0	17,253,790	63.2
特別交付税	1,541,521	3.3	-	-
震災復興特別交付税	131,350	0.3	-	-
（一般財源計）	28,747,673	61.7	27,074,802	99.1
交通安全対策特別交付金	8,053	0.0	8,053	0.0
分担金・負担金	136,369	0.3	20,962	0.1
使用料	410,106	0.9	157,382	0.6
手数料	243,095	0.5	186	0.0
国庫支出金	6,530,691	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,910,006	6.2	-	-
財産収入	323,419	0.7	28,837	0.1
寄附金	135,310	0.3	-	-
繰入金	225,399	0.5	-	-
繰越金	1,261,468	2.7	-	-
諸収入	982,891	2.1	26,229	0.1
地方債	4,683,300	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	768,300	1.6	-	-
歳入合計	46,597,780	100.0	27,316,451	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,363,564	99.8	-
法定普通税	7,363,564	99.8	-
市町村民税	2,652,392	36.0	-
内訳 個人均等割	99,295	1.3	-
所得割	2,220,675	30.1	-
法人均等割	156,464	2.1	-
法人税割	175,958	2.4	-
固定資産税	3,961,099	53.7	-
うち純固定資産税	3,929,840	53.3	-
軽自動車税	277,766	3.8	-
市町村たばこ税	472,307	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,106	0.2	-
法定目的税	13,106	0.2	-
内訳 入湯税	13,106	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,376,670	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	46,597,780	53,494,789
歳出総額	45,074,287	52,233,321
歳入歳出差引	1,523,493	1,261,468
翌年度に繰越すべき財源	231,275	228,695
実質収支	1,292,218	1,032,773
単年度収支	259,445	-578,380
積立金	714,563	834,653
繰上償還金	-	328,069
積立金取崩し額	-	1,589,785
実質単年度収支	974,008	-1,005,443

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	853	2,511,232	2,944
うち消防職員	159	400,998	2,522
うち技能労務員	17	51,357	3,021
教育公務員	81	213,725	2,639
臨時職員	-	-	-
合計	934	2,724,957	2,918
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	9,690
副市区町村長	1	23.12.01	7,770
教育長	1	27.04.01	6,370
議会議長	1	23.12.01	4,970
議会副議長	1	23.12.01	4,300
議会議員	24	23.12.01	4,010

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,454,338	18.8	7,839,956	7,763,131	27.6
うち職員給	5,592,445	12.4	5,245,999	-	-
扶助費	6,226,069	13.8	1,506,591	1,464,722	5.2
公債費	5,016,729	11.1	4,959,171	4,959,171	17.7
内訳 元利償還金 元金	4,909,430	10.9	4,851,872	4,851,872	17.3
利子	107,299	0.2	107,299	107,299	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,697,136	43.7	14,305,718	14,187,024	50.5
物件費	6,736,281	14.9	5,150,859	4,743,107	16.9
維持補修費	757,287	1.7	618,530	510,319	1.8
補助費等	5,972,410	13.3	4,368,997	2,840,595	10.1
うち一部事務組合負担金	50,016	0.1	48,881	48,881	0.2
繰出金	3,243,295	7.2	2,753,224	2,753,224	9.8
積立金	807,698	1.8	755,969	-	-
投資・出資金・貸付金	1,998,894	4.4	1,475,894	930,949	3.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,861,286	13.0	1,340,160		
うち人件費	24,208	0.1	24,208		
内訳 普通建設事業費	5,753,529	12.8	1,330,452		
うち補助	1,348,099	3.0	59,626		
うち単独	3,893,904	8.6	1,224,837		
災害復旧事業費	107,757	0.2	9,708		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,074,287	100.0	30,769,351		

経常経費充当一般財源等計 25,965,218 千円

経常収支比率 92.5 %（95.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,292,844 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	263,582	0.6	-	263,582
総務費	4,857,290	10.8	191,322	4,147,508
民生費	13,501,419	30.0	1,716,975	6,347,355
衛生費	5,229,702	11.6	190,441	4,456,552
労働費	79,032	0.2	-	29,032
農林水産業費	2,814,434	6.2	757,152	1,490,845
商工費	2,337,316	5.2	396,525	1,284,084
土木費	4,489,009	10.0	1,664,160	2,787,214
消防費	1,629,329	3.6	237,152	1,360,916
教育費	4,748,688	10.5	599,802	3,633,384
災害復旧費	107,757	0.2	-	9,708
公債費	5,016,729	11.1	-	4,959,171
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,074,287	100.0	5,753,529	30,769,351

公営事業等への繰出	
合計	7,432,672
病院	1,949,114
下水道	1,666,509
上水道	573,754
工業用水道	-
国民健康保険	587,460
その他	2,655,835

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	105,633
再差引収支	27,070
加入世帯数（世帯）	9,668
被保険者数（人）	15,459
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	7,581,828	7,778,957
基準財政需要額	24,835,618	24,266,867
標準税収入額等	9,488,443	9,751,407
標準財政規模	27,800,510	27,369,075
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	4.6	3.8
公債費負担比率（%）	15.4	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.9	8.6
将来負担比率（%）	24.1	44.8
積立金現在高 財調	8,107,360	7,392,797
減債	3,945,133	3,934,926
特定目的	9,013,625	9,126,930
地方債現在高	45,528,065	45,754,195
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	850,009	1,925,142
保証・補償	544,899	-
その他	5,753,388	5,726,428
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,101,750	1,098,900

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	95.9	98.6	95.0
市町村民税	99.3	96.9	98.9	96.0
純固定資産税	98.8	94.9	98.2	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,098	人
平成２７年国調	39,503	人
増減率	-1.0	%
面積	101.30	k㎡
人口密度	386	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	39,304 人	39,155 人
令 3. 1. 1	39,588 人	39,428 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,325	1,444
	7.4	7.8
第２次	4,385	4,850
	24.5	26.2
第３次	12,206	12,209
	68.1	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04	2145		
宮城県	東松島市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,816,124	14.4	3,816,124	37.7
地方譲与税	184,309	0.7	184,309	1.8
利子割交付金	1,773	0.0	1,773	0.0
配当割交付金	16,076	0.1	16,076	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,431	0.1	18,431	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	868,418	3.3	868,418	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,696	0.1	17,696	0.2
法人事業税交付金	38,507	0.1	38,507	0.4
地方特例交付金等	95,688	0.4	95,688	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,739	0.2	44,739	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,954	0.0	4,954	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,983	0.0	1,983	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,012	0.2	44,012	0.4
地方交付税	6,007,801	22.7	4,882,847	48.2
内訳 普通交付税	4,882,847	18.4	4,882,847	48.2
特別交付税	710,149	2.7	-	-
震災復興特別交付税	414,805	1.6	-	-
（一般財源計）	11,064,823	41.8	9,939,869	98.1
交通安全対策特別交付金	5,529	0.0	5,529	0.1
分担金・負担金	38,850	0.1	-	-
使用料	369,286	1.4	12,097	0.1
手数料	26,298	0.1	-	-
国庫支出金	5,774,370	21.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	170,430	0.6	170,430	1.7
都道府県支出金	1,716,500	6.5	-	-
財産収入	154,640	0.6	-	-
寄附金	362,102	1.4	-	-
繰入金	2,593,429	9.8	-	-
繰越金	1,775,663	6.7	-	-
諸収入	577,546	2.2	14	0.0
地方債	1,845,700	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	344,100	1.3	-	-
歳入合計	26,475,166	100.0	10,127,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,811,094	99.9	-
法定普通税	3,811,094	99.9	-
市町村民税	1,807,260	47.4	-
内訳 個人均等割	68,811	1.8	-
所得割	1,594,614	41.8	-
法人均等割	76,846	2.0	-
法人税割	66,989	1.8	-
固定資産税	1,555,802	40.8	-
うち純固定資産税	1,549,530	40.6	-
軽自動車税	125,974	3.3	-
市町村たばこ税	322,058	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,030	0.1	-
法定目的税	5,030	0.1	-
内訳 入湯税	5,030	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,816,124	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,475,166	41,972,953
歳出総額	25,057,648	39,697,290
歳入歳出差引	1,417,518	2,275,663
翌年度に繰越すべき財源	471,008	1,473,458
実質収支	946,510	802,205
単年度収支	144,305	-98,758
積立金	300,033	697,253
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	763,784	1,302,670
実質単年度収支	-319,446	-704,175

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	977,284	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	24,600	2,460
教育公務員	6	19,806	3,301
臨時職員	-	-	-
合計	340	997,090	2,933
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,910
副市区町村長	2	22.12.01	7,070
教育長	1	22.12.01	6,000
議会議長	1	22.12.01	4,220
議会副議長	1	22.12.01	3,720
議会議員	16	22.12.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,150,060	12.6	2,859,582	2,604,777	24.9
うち職員給	1,894,077	7.6	1,751,688	-	-
扶助費	2,905,518	11.6	852,390	833,413	8.0
公債費	1,726,585	6.9	1,539,583	1,539,583	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,663,430	6.6	1,489,982	1,489,982	14.2
利子	63,155	0.3	49,601	49,601	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,782,163	31.1	5,251,555	4,977,773	47.5
物件費	3,074,103	12.3	1,727,237	1,184,193	11.3
維持補修費	711,223	2.8	496,837	443,256	4.2
補助費等	5,644,819	22.5	3,559,973	2,038,141	19.5
うち一部事務組合負担金	1,138,670	4.5	1,138,670	1,138,670	10.9
繰出金	1,398,095	5.6	1,128,436	1,055,522	10.1
積立金	1,917,130	7.7	321,812	-	-
投資・出資金・貸付金	122,018	0.5	18,118	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,408,097	17.6	643,801		
うち人件費	59,376	0.2	54,184		
内訳 普通建設事業費	4,256,288	17.0	601,631		
うち補助	2,842,700	11.3	276,731		
うち単独	1,333,927	5.3	315,639		
災害復旧事業費	151,809	0.6	42,170		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,057,648	100.0	13,147,769		

経常経費充当一般財源等計	9,698,885 千円
経常収支比率	92.6 % （ 95.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,565,287 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	168,856	0.7	1,056	168,856
総務費	3,601,207	14.4	101,653	2,476,037
民生費	6,736,190	26.9	9,293	3,027,201
衛生費	1,801,961	7.2	34,192	1,155,232
労働費	18,085	0.1	-	15,085
農林水産業費	933,907	3.7	358,325	379,614
商工費	1,006,458	4.0	77,201	267,330
土木費	4,127,428	16.5	1,700,173	1,547,629
消防費	942,632	3.8	19,801	870,736
教育費	3,842,530	15.3	1,954,594	1,658,296
災害復旧費	151,809	0.6	-	42,170
公債費	1,726,585	6.9	-	1,539,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,057,648	100.0	4,256,288	13,147,769

繰出の状況			
公営事業等へ	合計	2,300,324	
	下水道	747,742	
	上水道	154,487	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	362,440	
	その他	1,035,655	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,887
再差引収支	-1,066
加入世帯数（世帯）	5,279
被保険者数（人）	8,523
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	370

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,938,820	4,042,576
基準財政需要額	8,821,667	8,675,890
標準税収入額等	4,895,412	5,039,628
標準財政規模	10,252,349	10,117,925
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	9.2	7.9
公債費負担比率(%)	10.6	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	7.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,551,194	1,514,945
減債	312,509	411,453
特定目的	10,868,652	10,542,030
地方債現在高	15,212,492	15,030,222
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	413,603	1,690,003
保証・補償	-	-
その他	3,678,140	4,228,163
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	667,000	1,067,000

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.2	97.0	98.9	96.8
市町村民税	99.0	96.1	98.8	96.1
純固定資産税	99.4	97.5	98.8	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	127,330	人
平成２７年国調	133,391	人
増減率	-4.5	%
面積	796.81	k㎡
人口密度	160	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	126,836 人	126,055 人
令 3. 1. 1	128,297 人	127,482 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,044	5,410
	8.0	8.4
第２次	18,644	19,384
	29.7	30.1
第３次	39,042	39,702
	62.2	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
04 宮城県	2153 大崎市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,874,701	20.0	15,146,756	41.3
地方譲与税	637,942	0.8	637,942	1.7
利子割交付金	5,932	0.0	5,932	0.0
配当割交付金	53,647	0.1	53,647	0.1
株式等譲渡所得割交付金	61,443	0.1	61,443	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,138,626	3.9	3,138,626	8.6
ゴルフ場利用税交付金	12,818	0.0	12,818	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,676	0.1	57,676	0.2
法人事業税交付金	208,908	0.3	208,908	0.6
地方特例交付金等	376,692	0.5	359,738	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	115,971	0.1	115,971	0.3
自動車税減収補填特例交付金	16,150	0.0	16,150	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,898	0.0	6,898	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	237,673	0.3	220,719	0.6
地方交付税	20,694,995	26.0	16,938,547	46.2
内訳 普通交付税	16,938,547	21.3	16,938,547	46.2
特別交付税	1,684,093	2.1	－	－
震災復興特別交付税	2,072,355	2.6	－	－
（一般財源計）	41,123,380	51.7	36,622,033	99.9
交通安全対策特別交付金	19,501	0.0	19,501	0.1
分担金・負担金	451,362	0.6	－	－
使用料	466,201	0.6	64	0.0
手数料	78,359	0.1	－	－
国庫支出金	15,688,683	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,219,833	7.8	－	－
財産収入	179,972	0.2	7,412	0.0
寄附金	709,976	0.9	－	－
繰入金	3,094,707	3.9	－	－
繰越金	1,598,957	2.0	－	－
諸収入	1,713,192	2.2	1,000	0.0
地方債	8,221,500	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,493,700	1.9	－	－
歳入合計	79,565,623	100.0	36,650,010	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,094,950	95.1	180,641
法定普通税	15,094,950	95.1	180,641
市町村民税	6,490,106	40.9	180,641
内訳 個人均等割	219,879	1.4	－
所得割	5,269,255	33.2	－
法人均等割	364,046	2.3	－
法人税割	636,926	4.0	180,641
固定資産税	7,032,840	44.3	－
うち純固定資産税	7,003,524	44.1	－
軽自動車税	478,093	3.0	－
市町村たばこ税	1,093,911	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	779,751	4.9	－
法定目的税	779,751	4.9	－
内訳 入湯税	51,806	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	727,945	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,874,701	100.0	180,641

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,565,623	86,467,969
歳出総額	76,148,181	83,709,012
歳入歳出差引	3,417,442	2,758,957
翌年度に繰越すべき財源	1,148,723	464,631
実質収支	2,268,719	2,294,326
単年度収支	-25,607	667,798
積立金	5,887	4,220
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,307,068	2,940,585
実質単年度収支	-2,326,788	-2,268,567

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	894	2,743,686	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	66	197,406	2,991
教育公務員	24	65,340	2,723
臨時職員	－	－	－
合計	918	2,809,026	3,060
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,790
副市区町村長	2	19.04.01	7,850
教育長	1	18.03.31	6,440
議会議長	1	18.03.31	5,290
議会副議長	1	18.03.31	4,580
議会議員	28	18.03.31	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,060,581	11.9	8,369,375	7,961,606	20.9
うち職員給	4,937,066	6.5	4,579,825	－	－
扶助費	15,778,847	20.7	3,806,797	3,677,403	9.6
公債費	6,874,686	9.0	6,735,679	6,735,679	17.7
内訳 元利償還金 元金	6,637,351	8.7	6,512,355	6,512,355	17.1
利子	236,174	0.3	222,163	222,163	0.6
一時借入金利子	1,161	0.0	1,161	1,161	0.0
（義務的経費計）	31,714,114	41.6	18,911,851	18,374,688	48.2
物件費	8,794,401	11.5	5,435,936	4,442,087	11.6
維持補修費	1,651,745	2.2	1,282,978	644,818	1.7
補助費等	16,279,880	21.4	13,464,445	7,869,258	20.6
うち一部事務組合負担金	6,056,006	8.0	6,056,006	3,150,687	8.3
繰出金	4,425,225	5.8	3,591,805	3,436,014	9.0
積立金	626,668	0.8	34,660	－	－
投資・出資金・貸付金	1,440,798	1.9	762,698	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,215,350	14.7	1,275,129		
うち人件費	348,049	0.5	－		
内訳 普通建設事業費	11,153,138	14.6	1,273,876		
うち補助	5,227,132	6.9	239,400		
うち単独	5,591,339	7.3	1,000,506		
災害復旧事業費	62,212	0.1	1,253		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,148,181	100.0	44,759,502		

経常経費充当一般財源等計 34,766,865 千円

経常収支比率 91.1 % （ 94.9 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,146,509 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	348,491	0.5	－	348,073
総務費	10,251,780	13.5	4,622,769	4,865,756
民生費	22,863,606	30.0	226,690	9,478,315
衛生費	10,413,325	13.7	－	8,781,900
労働費	55,521	0.1	－	17,521
農林水産業費	2,967,980	3.9	584,409	1,892,262
商工費	3,896,372	5.1	61,513	1,370,942
土木費	8,403,096	11.0	3,846,843	4,090,246
消防費	2,380,899	3.1	298,501	2,108,751
教育費	7,630,213	10.0	1,512,413	5,068,804
災害復旧費	62,212	0.1	－	1,253
公債費	6,874,686	9.0	－	6,735,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,148,181	100.0	11,153,138	44,759,502

繰出の状況 公営事業等への繰出金 合計	10,435,189	会計の状況 国民健康保険事業会計 実質収支	470,306
病院	3,312,653	再差引収支	339,647
下水道	2,556,206	加入世帯数（世帯）	17,338
上水道	141,105	被保険者数（人）	28,016
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	948,104	国庫支出金	－
その他	3,477,121	保険給付費	361

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	15,028,061	15,481,065
基準財政需要額	31,966,608	30,805,605
標準税収入額等	18,846,305	19,458,144
標準財政規模	37,842,375	36,417,556
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(％)	6.0	6.3
公債費負担比率(％)	14.0	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.9	6.9
将来負担比率(％)	56.6	51.6
積立金現在高 財調	6,673,097	7,814,278
減債	451,250	449,629
特定目的	8,008,530	8,086,768
地方債現在高	77,269,398	75,685,249
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	3,990,428	7,452,210
保証・補償	－	－
その他	8,317,419	8,859,234
実質的なもの	30,435	28,463
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 94.9	98.5 94.4
市町村民税	99.0 95.7	99.0 95.5
純固定資産税	98.8 93.8	97.9 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	51,651	人
平成２７年国調	51,591	人
増減率	0.1	%
面積	49.18	k㎡
人口密度	1,050	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	52,494	人	52,266	人
令 3. 1. 1	52,431	人	52,204	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	266	282
	1.1	1.1
第２次	5,893	5,726
	23.8	23.1
第３次	18,650	18,787
	75.2	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2161 富谷市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,253,131	32.4	6,253,131	64.2
地方譲与税	148,815	0.8	148,815	1.5
利子割交付金	3,129	0.0	3,129	0.0
配当割交付金	28,448	0.1	28,448	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,663	0.2	32,663	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,125,696	5.8	1,125,696	11.6
ゴルフ場利用税交付金	36,372	0.2	36,372	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,042	0.1	14,042	0.1
法人事業税交付金	63,879	0.3	63,879	0.7
地方特例交付金等	108,647	0.6	108,647	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	72,682	0.4	72,682	0.7
自動車税減収補填特例交付金	3,931	0.0	3,931	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,045	0.0	2,045	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,989	0.2	29,989	0.3
地方交付税	2,326,088	12.0	1,881,370	19.3
内訳 普通交付税	1,881,370	9.7	1,881,370	19.3
特別交付税	387,447	2.0	－	－
震災復興特別交付税	57,271	0.3	－	－
（一般財源計）	10,140,910	52.5	9,696,192	99.6
交通安全対策特別交付金	6,340	0.0	6,340	0.1
分担金・負担金	52,720	0.3	－	－
使用料	105,173	0.5	31,066	0.3
手数料	36,100	0.2	－	－
国庫支出金	4,673,624	24.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,573,077	8.1	－	－
財産収入	30,579	0.2	－	－
寄附金	161,795	0.8	－	－
繰入金	390,362	2.0	－	－
繰越金	1,217,024	6.3	－	－
諸収入	509,333	2.6	23	0.0
地方債	420,000	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,317,037	100.0	9,733,621	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,247,995	99.9	－
法定普通税	6,247,995	99.9	－
市町村民税	3,292,724	52.7	－
内訳 個人均等割	93,307	1.5	－
所得割	2,882,421	46.1	－
法人均等割	135,684	2.2	－
法人税割	181,312	2.9	－
固定資産税	2,531,840	40.5	－
うち純固定資産税	2,531,840	40.5	－
軽自動車税	125,989	2.0	－
市町村たばこ税	297,442	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,136	0.1	－
法定目的税	5,136	0.1	－
内訳 入湯税	5,136	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,253,131	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,317,037	21,940,168
	歳出総額	17,962,623	20,723,144
	歳入歳出差引	1,354,414	1,217,024
	翌年度に繰越すべき財源	303,632	248,840
	実質収支	1,050,782	968,184
	単年度収支	82,603	252,256
	積立金	629,780	399,535
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	300,000	350,000
	実質単年度収支	412,383	301,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	319	886,182	2,778
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	43,469	2,557
教育公務員	10	25,073	2,507
臨時職員	－	－	－
合計	329	911,255	2,770
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,124
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	7,350
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	6,340
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.04.01	4,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	3,390
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	3.04.01	3,190
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,652,709	14.8	2,524,616	2,503,199	25.7
うち職員給	1,685,290	9.4	1,557,244	－	－
扶助費	5,096,866	28.4	1,402,069	1,241,888	12.8
公債費	506,679	2.8	494,630	488,708	5.0
内訳 元利償還金 元金	470,512	2.6	458,463	452,674	4.7
元利償還金 利子	36,167	0.2	36,167	36,034	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,256,254	46.0	4,421,315	4,233,795	43.5
物件費	3,159,552	17.6	2,016,003	1,781,153	18.3
維持補修費	974,040	5.4	881,424	881,352	9.1
補助費等	1,853,627	10.3	1,370,199	1,016,259	10.4
うち一部事務組合負担金	698,483	3.9	698,483	695,638	7.1
繰出金	1,056,880	5.9	844,869	746,196	7.7
積立金	644,713	3.6	633,082	－	－
投資・出資金・貸付金	91,718	0.5	36,730	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,925,839	10.7	548,228		
うち人件費	57,085	0.3	57,085		
内訳 普通建設事業費	1,915,483	10.7	537,872		
うち補助	1,237,979	6.9	168,524		
うち単独	677,504	3.8	369,348		
災害復旧事業費	10,356	0.1	10,356		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,962,623	100.0	10,751,850		

経常経費充当一般財源等計	
	8,658,755 千円
経常収支比率	89.0 % （ 89.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,106,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	158,865	0.9	－	158,865
総務費	2,271,945	12.6	34,638	2,048,723
民生費	7,850,795	43.7	591,349	3,373,721
衛生費	1,638,544	9.1	96,973	1,075,079
労働費	48,792	0.3	－	40,226
農林水産業費	147,723	0.8	－	115,528
商工費	697,426	3.9	805	291,596
土木費	1,780,848	9.9	1,095,650	955,607
消防費	668,551	3.7	10,882	657,637
教育費	2,182,099	12.1	85,186	1,529,882
災害復旧費	10,356	0.1	－	10,356
公債費	506,679	2.8	－	494,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,962,623	100.0	1,915,483	10,751,850

繰出の状況			会計		
公営事業等への繰出	合計	1,166,941	国民健康保険事業会計	実質収支	58,591
	下水道	56,891		再差引収支	44,958
	病院	51,732		加入世帯数（世帯）	5,040
	上水道	1,438		被保険者数（人）	8,073
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
	国民健康保険	251,539		国庫支出金	－
	その他	805,341		保険給付費	347

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		5,959,568	6,192,068
基準財政需要額		7,824,903	7,448,178
標準税収入額等		7,519,708	7,837,065
標準財政規模		10,334,534	9,656,809
財政力指数		0.81	0.83
実質収支比率（％）		10.2	10.0
公債費負担比率（％）		4.1	4.0
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	-2.3	-2.2
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	4,954,040	4,624,260
	減債	565	4,854
	特定目的	2,642,074	2,688,904
地方債現在高		6,252,499	6,303,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	742,974	25,000
	保証・補償	－	－
	その他	3,524,979	3,635,658
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		671,903	670,295
徴収率（％） 現年・計	合計	99.6 98.6	99.5 98.3
	市町村民税	99.5 98.5	99.3 98.1
	純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,418	人
平成２７年国調	12,316	人
増減率	-7.3	%
面積	152.83	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,490 人	11,414 人
令 3. 1. 1	11,706 人	11,621 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	772	842
	13.6	13.9
第２次	1,722	1,882
	30.4	31.0
第３次	3,169	3,354
	56.0	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3010 蔵王町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,646,909	21.5	1,646,909	37.9
地方譲与税	83,580	1.1	83,580	1.9
利子割交付金	465	0.0	465	0.0
配当割交付金	4,184	0.1	4,184	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,779	0.1	4,779	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	289,120	3.8	289,120	6.7
ゴルフ場利用税交付金	10,653	0.1	10,653	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,628	0.1	7,628	0.2
法人事業税交付金	25,068	0.3	25,068	0.6
地方特例交付金等	58,058	0.8	58,058	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,847	0.1	6,847	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	630	0.0	630	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,445	0.6	48,445	1.1
地方交付税	2,532,902	33.1	2,201,885	50.7
内訳 普通交付税	2,201,885	28.7	2,201,885	50.7
特別交付税	238,353	3.1	-	-
震災復興特別交付税	92,664	1.2	-	-
（一般財源計）	4,663,346	60.9	4,332,329	99.7
交通安全対策特別交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
分担金・負担金	878	0.0	-	-
使用料	68,839	0.9	5,171	0.1
手数料	7,904	0.1	-	-
国庫支出金	892,197	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	644,770	8.4	-	-
財産収入	7,144	0.1	6,265	0.1
寄附金	624,844	8.2	-	-
繰入金	68,064	0.9	-	-
繰越金	133,843	1.7	-	-
諸収入	201,116	2.6	22	0.0
地方債	344,656	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,156	3.2	-	-
歳入合計	7,658,987	100.0	4,345,173	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,629,247	98.9	-
法定普通税	1,629,247	98.9	-
市町村民税	530,110	32.2	-
内訳 個人均等割	24,711	1.5	-
所得割	410,179	24.9	-
法人均等割	42,710	2.6	-
法人税割	52,510	3.2	-
固定資産税	946,273	57.5	-
うち純固定資産税	942,296	57.2	-
軽自動車税	51,743	3.1	-
市町村たばこ税	101,121	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,662	1.1	-
法定目的税	17,662	1.1	-
内訳 入湯税	17,662	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,646,909	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,658,987	8,192,577
歳出総額	7,453,699	7,958,734
歳入歳出差引	205,288	233,843
翌年度に繰越すべき財源	11,242	36,980
実質収支	194,046	196,863
単年度収支	-2,817	36,292
積立金	201,030	131,697
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	198,213	167,989

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	145	420,790	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,103	2,729
教育公務員	19	54,494	2,868
臨時職員	-	-	-
等 合計	164	475,284	2,898
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,990
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,370
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	21.12.01	3,050
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	2,570
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	21.12.01	2,470
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,584,660	21.3	1,447,707	1,412,956	30.8
うち職員給	849,090	11.4	774,132	-	-
扶助費	848,234	11.4	226,508	208,965	4.6
公債費	451,269	6.1	444,364	444,364	9.7
内訳 元利償還金 元金	434,501	5.8	427,596	427,596	9.3
利子	16,768	0.2	16,768	16,768	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,884,163	38.7	2,118,579	2,066,285	45.0
物件費	1,300,270	17.4	1,116,577	570,415	12.4
維持補修費	176,960	2.4	159,880	159,880	3.5
補助費等	1,516,890	20.4	1,431,592	736,040	16.0
うち一部事務組合負担金	295,731	4.0	290,900	266,620	5.8
繰出金	490,092	6.6	411,082	399,788	8.7
積立金	525,247	7.0	525,207	-	-
投資・出資金・貸付金	218,624	2.9	154,624	98,624	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	341,453	4.6	130,142		
うち人件費	10,760	0.1	10,760		
内訳 普通建設事業費	300,320	4.0	101,609		
うち補助	70,906	1.0	9,996		
うち単独	229,414	3.1	91,613		
災害復旧事業費	41,133	0.6	28,533		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,453,699	100.0	6,047,683		

経常経費充当一般財源等計	
	4,031,032 千円
経常収支比率	87.8 % （ 92.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,252,971 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,450	1.4	-	106,450
総務費	1,503,846	20.2	16,847	1,432,688
民生費	1,757,187	23.6	8,155	991,968
衛生費	835,531	11.2	8,900	726,655
労働費	393	0.0	-	393
農林水産業費	233,000	3.1	5,176	187,583
商工費	606,368	8.1	1,436	547,889
土木費	463,821	6.2	138,607	339,787
消防費	235,941	3.2	4,136	235,506
教育費	1,218,760	16.4	117,063	1,005,867
災害復旧費	41,133	0.6	-	28,533
公債費	451,269	6.1	-	444,364
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,453,699	100.0	300,320	6,047,683

繰出の状況			
公営事業等への出 合計	1,040,752	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	21,441
病院	361,249	再差引収支	17,868
下水道	134,551	加入世帯数（世帯）	1,762
上水道	54,860	被保険者数（人）	2,857
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	94,602	国庫支出金	-
その他	395,490	保険給付費	324

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,688,390	1,673,541
基準財政需要額	3,890,275	3,654,561
標準税収入額等	2,144,858	2,121,219
標準財政規模	4,590,899	4,293,499
財政力指数	0.46	0.48
実質収支比率(%)	4.2	4.6
公債費負担比率(%)	7.1	7.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.2	4.6
将来負担比率(%)	-	6.7
積立金現在高 財調	818,957	517,927
減債	522,191	522,180
特定目的	968,595	707,354
地方債現在高	4,500,643	4,590,488
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	118,723	152,192
保証・補償	-	-
その他	344,558	399,336
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,128	224,126
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 94.4	97.9 94.3
市町村民税	98.8 96.8	99.0 96.9
純固定資産税	98.4 92.4	97.0 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,262	人
平成２７年国調	1,461	人
増減率	-13.6	%
面積	263.09	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,285 人	1,250 人
令 3. 1. 1	1,321 人	1,284 人
増減率	-2.7 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	130	126
	21.2	20.6
第２次	130	150
	21.2	24.5
第３次	353	336
	57.6	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
04 宮城県	3028 七ケ宿町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	484,592	18.1	484,592	29.6
地方譲与税	40,793	1.5	40,793	2.5
利子割交付金	44	0.0	44	0.0
配当割交付金	406	0.0	406	0.0
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	33,500	1.3	33,500	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,868	0.1	2,868	0.2
法人事業税交付金	1,357	0.1	1,357	0.1
地方特例交付金等	6,913	0.3	6,913	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
自動車税減収補填特例交付金	803	0.0	803	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	55	0.0	55	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,931	0.2	5,931	0.4
地方交付税	1,252,642	46.8	1,048,921	64.0
内訳 普通交付税	1,048,921	39.2	1,048,921	64.0
特別交付税	203,237	7.6	-	-
震災復興特別交付税	484	0.0	-	-
（一般財源計）	1,823,582	68.1	1,619,861	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	38	0.0	-	-
使用料	30,897	1.2	7,711	0.5
手数料	1,196	0.0	-	-
国庫支出金	200,995	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,566	4.3	-	-
財産収入	31,408	1.2	-	-
寄附金	1,985	0.1	-	-
繰入金	174,409	6.5	-	-
繰越金	55,831	2.1	-	-
諸収入	88,153	3.3	11,622	0.7
地方債	153,877	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,877	2.5	-	-
歳入合計	2,677,937	100.0	1,639,194	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	484,592	100.0	-
法定普通税	484,592	100.0	-
市町村民税	44,845	9.3	-
内訳 個人均等割	2,173	0.4	-
所得割	37,402	7.7	-
法人均等割	4,573	0.9	-
法人税割	697	0.1	-
固定資産税	426,745	88.1	-
うち純固定資産税	113,648	23.5	-
軽自動車税	4,986	1.0	-
市町村たばこ税	8,016	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	484,592	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,324	20.7	495,368	492,659	28.9
うち職員給	315,336	12.3	281,559	-	-
扶助費	73,427	2.9	12,310	11,398	0.7
公債費	229,287	8.9	225,829	225,829	13.2
内訳 元利償還金 元金	224,124	8.7	220,953	220,953	13.0
元利償還金 利子	5,163	0.2	4,876	4,876	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	836,038	32.5	733,507	729,886	42.8
物件費	589,554	22.9	462,651	354,139	20.8
維持補修費	41,991	1.6	31,575	31,575	1.9
補助費等	353,857	13.8	221,562	160,765	9.4
うち一部事務組合負担金	68,824	2.7	68,356	67,942	4.0
繰出金	222,208	8.6	193,486	145,080	8.5
積立金	186,261	7.2	179,996	-	-
投資・出資金・貸付金	81,022	3.1	51,022	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	261,594	10.2	110,505		
うち人件費	6,178	0.2	6,178		
内訳 普通建設事業費	261,254	10.2	110,165		
うち補助	33,479	1.3	2,185		
うち単独	191,768	7.5	107,673		
災害復旧事業費	340	0.0	340		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,572,525	100.0	1,984,304		

経常経費充当一般財源等計 1,421,445 千円
経常収支比率 83.3 % （ 86.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,089,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,561	2.2	-	56,561
総務費	610,650	23.7	8,542	553,150
民生費	385,344	15.0	5,035	247,556
衛生費	261,163	10.2	-	223,711
労働費	63	0.0	-	63
農林水産業費	224,777	8.7	64,056	117,724
商工費	215,069	8.4	42,848	115,477
土木費	280,241	10.9	97,982	178,743
消防費	80,816	3.1	308	69,912
教育費	228,214	8.9	42,483	195,238
災害復旧費	340	0.0	-	340
公債費	229,287	8.9	-	225,829
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,572,525	100.0	261,254	1,984,304

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,677,937	2,965,062
歳出総額	2,572,525	2,829,231
歳入歳出差引	105,412	135,831
翌年度に繰越すべき財源	4,801	38,380
実質収支	100,611	97,451
単年度収支	3,160	10,230
積立金	101,516	41,308
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	100,000
実質単年度収支	64,676	-48,462

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	154,734	3,034
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	53	160,772	3,033
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,270
副市区町村長	1	24.01.01	5,970
教育長	1	24.01.01	5,190
議会議長	1	30.09.24	2,990
議会副議長	1	30.09.24	2,580
議会議員	6	30.09.24	2,510

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	438,113	446,608
基準財政需要額	1,494,002	1,353,179
標準税収入額等	563,484	573,304
標準財政規模	1,679,282	1,527,163
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	6.0	6.4
公債費負担比率（％）	10.8	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	6.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,020,091	878,575
減債	321,988	358,066
特定目的	855,950	869,536
地方債現在高	1,952,132	2,022,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	538,287	561,854
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,000	20,000

国民健康保険事業の状況			
会計	297,066	実質収支	7,982
病院	74,858	再差引収支	21,357
下水道	66,000	加入世帯数（世帯）	207
簡易水道	36,000	被保険者数（人）	328
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	32,134	国庫支出金	-
その他	88,074	保険給付費	440

徴収率（％）	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.8	99.4	99.8	99.4
市町村民税	99.1	97.2	98.8	97.7
純固定資産税	99.7	98.6	99.7	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口				区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	23,571	人		令4.1.1	23,660 人	23,546 人
平成27年国調	23,798	人		令3.1.1	23,567 人	23,440 人
増減率	-1.0	%		増減率	0.4 %	0.5 %
面積	24.99	km²				
人口密度	943	人				

産業構造

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		294	292
		2.7	2.6
第2次		3,509	3,626
		31.9	32.7
第3次		7,191	7,158
		65.4	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
04	3214	地方交付税種地	2 - 4
宮城県	大河原町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,983,956	23.4	2,760,772	51.0
地方譲与税	82,206	0.6	82,206	1.5
利子割交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
配当割交付金	10,575	0.1	10,575	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,120	0.1	12,120	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	565,879	4.4	565,879	10.4
ゴルフ場利用税交付金	5,545	0.0	5,545	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,833	0.1	7,833	0.1
法人事業税交付金	37,131	0.3	37,131	0.7
地方特例交付金等	63,641	0.5	60,927	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,738	0.2	29,738	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,193	0.0	2,193	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,231	0.0	1,231	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,479	0.2	27,765	0.5
地方交付税	2,092,548	16.4	1,834,857	33.9
内訳 普通交付税	1,834,857	14.4	1,834,857	33.9
特別交付税	248,317	1.9	-	-
震災復興特別交付税	9,374	0.1	-	-
（一般財源計）	5,862,601	45.9	5,379,012	99.3
交通安全対策特別交付金	3,890	0.0	3,890	0.1
分担金・負担金	78,866	0.6	16,218	0.3
使用料	98,063	0.8	10,082	0.2
手数料	24,927	0.2	-	-
国庫支出金	1,976,449	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	951,996	7.5	-	-
財産収入	14,232	0.1	8,193	0.2
寄附金	2,383,398	18.7	-	-
繰入金	139,396	1.1	-	-
繰越金	184,789	1.4	-	-
諸収入	212,033	1.7	-	-
地方債	847,100	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,777,740	100.0	5,417,395	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,756,180	92.4	-
法定普通税	2,756,180	92.4	-
市町村民税	1,275,073	42.7	-
内訳 個人均等割	42,290	1.4	-
所得割	1,062,892	35.6	-
法人均等割	78,036	2.6	-
法人税割	91,855	3.1	-
固定資産税	1,195,676	40.1	-
うち純固定資産税	1,194,636	40.0	-
軽自動車税	75,448	2.5	-
市町村たばこ税	209,983	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	227,776	7.6	-
法定目的税	227,776	7.6	-
内訳 入湯税	4,592	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	223,184	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,983,956	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	12,777,740	12,466,836
歳出総額	12,378,902	12,132,047
歳入歳出差引	398,838	334,789
翌年度に繰越すべき財源	44,736	83,254
実質収支	354,102	251,535
単年度収支	102,567	-166,551
積立金	296,702	4,383
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	3,681
実質単年度収支	399,269	-165,849

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	169	474,890	2,810
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,228	2,692
教育公務員	4	10,068	2,517
臨時職員	-	-	-
合計	173	484,958	2,803
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,420
副市区町村長	1	27.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	24.04.01	3,130
議会副議長	1	24.04.01	2,630
議会議員	13	24.04.01	2,520

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,481,550	12.0	1,341,331	1,333,805	24.6
うち職員給	878,888	7.1	791,494	-	-
扶助費	2,340,689	18.9	510,651	499,413	9.2
公債費	504,250	4.1	496,466	496,466	9.2
内訳 元利償還金 元金	480,254	3.9	472,795	472,795	8.7
元利償還金 利子	23,996	0.2	23,671	23,671	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,326,489	35.0	2,348,448	2,329,684	43.0
物件費	2,709,594	21.9	2,278,939	974,557	18.0
維持補修費	83,503	0.7	60,869	60,839	1.1
補助費等	1,774,829	14.3	1,320,128	1,166,574	21.5
うち一部事務組合負担金	488,027	3.9	475,156	475,156	8.8
繰出金	707,424	5.7	570,334	533,758	9.9
積立金	549,994	4.4	545,611	-	-
投資・出資金・貸付金	384,848	3.1	346,848	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,842,221	14.9	599,436		
うち人件費	72,409	0.6	72,409		
内訳 普通建設事業費	1,758,801	14.2	536,216		
うち補助	410,867	3.3	34,496		
うち単独	1,347,934	10.9	501,720		
災害復旧事業費	83,420	0.7	63,220		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,378,902	100.0	8,070,613		

経常経費充当一般財源等計 5,065,412 千円

経常収支比率 93.5 ％ （ 93.5 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,469,451 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,997	0.8	-	101,997
総務費	2,653,680	21.4	10,031	2,542,894
民生費	3,556,814	28.7	26,632	1,476,271
衛生費	1,288,812	10.4	4,145	1,086,114
労働費	15,108	0.1	-	15,108
農林水産業費	164,424	1.3	46,249	108,676
商工費	697,694	5.6	12,073	263,818
土木費	1,139,979	9.2	713,760	609,840
消防費	316,240	2.6	13,097	310,636
教育費	1,856,484	15.0	932,814	995,573
災害復旧費	83,420	0.7	-	63,220
公債費	504,250	4.1	-	496,466
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,378,902	100.0	1,758,801	8,070,613

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,534,918
病院	616,620
下水道	210,874
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	188,051
その他	519,373

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	42,599
再差引収支	14,287
加入世帯数（世帯）	2,942
被保険者数（人）	4,453
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	2,701,348	2,761,871
基準財政需要額	4,534,354	4,278,740
標準税収入額等	3,390,927	3,469,989
標準財政規模	5,596,946	5,247,285
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	6.3	4.8
公債費負担比率（％）	5.9	6.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.4	-0.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	22.7	57.5
積立金現在高 財調	2,260,136	1,813,434
積立金現在高 減債	27,197	27,196
積立金現在高 特定目的	519,060	383,902
地方債現在高	8,749,493	8,382,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,117,017	2,770,679
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	151,283	151,281

徴収率（％）〔現年・計〕

区分	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.2	97.0	99.1	96.6
市町村民税	99.0	96.2	98.9	95.9
純固定資産税	99.3	97.7	99.1	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	10,666	人
平成27年国調	11,501	人
増減率	-7.3	%
面積	78.38	km²
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,404 人	10,359 人
令 3. 1. 1	10,606 人	10,559 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		360	496
		6.9	8.8
第2次		1,795	2,011
		34.5	35.7
第3次		3,046	3,132
		58.6	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
04	3222	地方交付税種地	2－3
宮城県	村田町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,281,410	19.2	1,281,410	33.4
地方譲与税	73,202	1.1	73,202	1.9
利子割交付金	410	0.0	410	0.0
配当割交付金	3,708	0.1	3,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,243	0.1	4,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	274,974	4.1	274,974	7.2
ゴルフ場利用税交付金	10,880	0.2	10,880	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,710	0.1	6,710	0.2
法人事業税交付金	21,937	0.3	21,937	0.6
地方特例交付金等	31,386	0.5	31,386	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,991	0.1	6,991	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	593	0.0	593	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,924	0.3	21,924	0.6
地方交付税	2,340,745	35.1	2,124,911	55.3
内訳 普通交付税	2,124,911	31.9	2,124,911	55.3
特別交付税	190,359	2.9	-	-
震災復興特別交付税	25,475	0.4	-	-
（一般財源計）	4,049,605	60.8	3,833,771	99.8
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0
分担金・負担金	6,605	0.1	-	-
使用料	60,692	0.9	4,204	0.1
手数料	8,500	0.1	-	-
国庫支出金	1,024,772	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	384,946	5.8	-	-
財産収入	126,761	1.9	1,851	0.0
寄附金	326,141	4.9	-	-
繰入金	691	0.0	-	-
繰越金	146,277	2.2	-	-
諸収入	126,267	1.9	1	0.0
地方債	398,100	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,200	2.1	-	-
歳入合計	6,660,709	100.0	3,841,179	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,281,410	100.0	-
法定普通税	1,281,410	100.0	-
市町村民税	445,244	34.7	-
内訳 個人均等割	17,626	1.4	-
所得割	356,175	27.8	-
法人均等割	32,122	2.5	-
法人税割	39,321	3.1	-
固定資産税	691,832	54.0	-
うち純固定資産税	690,872	53.9	-
軽自動車税	43,152	3.4	-
市町村たばこ税	101,182	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,281,410	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	6,660,709	7,470,975
歳出総額	6,385,663	7,237,643
歳入歳出差引	275,046	233,332
翌年度に繰越すべき財源	101,506	67,294
実質収支	173,540	166,038
単年度収支	7,502	54,368
積立金	89,524	35,721
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	97,026	90,089

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	356,832	3,024
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	11,715	2,343
教育公務員	10	29,287	2,929
臨時職員	-	-	-
合計	128	386,119	3,017
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	5,810
副市区町村長	1	1.10.01	4,790
教育長	1	1.10.01	4,506
議会議長	1	2.04.01	3,183
議会副議長	1	2.04.01	2,727
議会議員	12	2.04.01	2,632

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,196,819	18.7	1,101,663	1,101,663	27.7
うち職員給	738,962	11.6	667,608	-	-
扶助費	710,460	11.1	159,104	159,104	4.0
公債費	716,312	11.2	700,243	700,243	17.6
内訳 元利償還金 元金	673,779	10.6	658,512	658,512	16.5
元利償還金 利子	42,533	0.7	41,731	41,731	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,623,591	41.1	1,961,010	1,961,010	49.2
物件費	1,073,040	16.8	812,133	585,964	14.7
維持補修費	28,124	0.4	27,334	27,334	0.7
補助費等	815,993	12.8	672,611	516,880	13.0
うち一部事務組合負担金	264,166	4.1	264,166	242,007	6.1
繰出金	450,912	7.1	373,725	347,898	8.7
積立金	449,769	7.0	449,761	-	-
投資・出資金・貸付金	228,567	3.6	202,567	75,571	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	715,667	11.2	196,803		
うち人件費	28,511	0.4	28,511		
内訳 普通建設事業費	625,602	9.8	195,747		
うち補助	246,426	3.9	7,090		
うち単独	304,507	4.8	184,996		
災害復旧事業費	90,065	1.4	1,056		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,385,663	100.0	4,695,944		

経常経費充当一般財源等計
3,514,657 千円
経常収支比率
88.2 %　（ 91.5 %）
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
4,970,990 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,873	1.3	-	81,873
総務費	1,313,142	20.6	10,318	1,239,475
民生費	1,455,962	22.8	3,787	782,662
衛生費	691,102	10.8	4,965	537,255
労働費	7,786	0.1	-	3,225
農林水産業費	231,756	3.6	45,902	158,161
商工費	264,367	4.1	42,913	133,056
土木費	680,116	10.7	434,260	300,767
消防費	228,940	3.6	10,863	228,940
教育費	624,242	9.8	72,594	529,231
災害復旧費	90,065	1.4	-	1,056
公債費	716,312	11.2	-	700,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,385,663	100.0	625,602	4,695,944

公営事業等への繰出	
合計	901,109
病院	237,213
下水道	144,774
上水道	68,210
工業用水道	-
国民健康保険	98,491
その他	352,421

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,240
再差引収支	-11,003
加入世帯数（世帯）	1,520
被保険者数（人）	2,430
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	1,326,290	1,374,209
基準財政需要額	3,450,902	3,258,486
標準税収入額等	1,660,907	1,728,068
標準財政規模	3,981,810	3,763,234
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率(%)	4.4	4.4
公債費負担比率(%)	14.1	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	12.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.4	115.4
積立金現在高 財調	425,129	248,550
積立金現在高 減債	152,700	72,699
積立金現在高 特定目的	367,325	87,081
地方債現在高	6,169,372	6,445,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	128,220	74,734
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,511	185,511

徴収率(%)（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	96.2	98.4	95.0
市町村民税	99.3	95.2	99.0	94.8
純固定資産税	99.4	96.5	97.9	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	38,271	人
平成２７年国調	39,525	人
増減率	-3.2	%
面積	54.03	k㎡
人口密度	708	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	37,267 人	37,106 人
令3. 1. 1	37,598 人	37,407 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	405	435
	2.3	2.4
第２次	5,885	6,028
	32.7	33.6
第３次	11,697	11,462
	65.0	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04	3231	地方交付税種地	2－4
宮城県	柴田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,347,658	23.4	4,002,145	48.7
地方譲与税	130,269	0.7	130,269	1.6
利子割交付金	1,695	0.0	1,695	0.0
配当割交付金	15,286	0.1	15,286	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,484	0.1	17,484	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	900,726	4.8	900,726	11.0
ゴルフ場利用税交付金	18,282	0.1	18,282	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,323	0.1	12,323	0.2
法人事業税交付金	45,581	0.2	45,581	0.6
地方特例交付金等	82,212	0.4	77,597	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,556	0.2	40,556	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,450	0.0	3,450	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,404	0.2	31,789	0.4
地方交付税	3,231,402	17.4	2,941,021	35.8
内訳 普通交付税	2,941,021	15.8	2,941,021	35.8
特別交付税	261,043	1.4	－	－
震災復興特別交付税	29,338	0.2	－	－
（一般財源計）	8,802,918	47.3	8,162,409	99.4
交通安全対策特別交付金	5,769	0.0	5,769	0.1
分担金・負担金	41,347	0.2	－	－
使用料	202,675	1.1	7,999	0.1
手数料	44,158	0.2	－	－
国庫支出金	3,019,604	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,021	0.0	8,021	0.1
都道府県支出金	1,145,620	6.2	－	－
財産収入	25,605	0.1	19,834	0.2
寄附金	1,739,821	9.3	－	－
繰入金	582,967	3.1	－	－
繰越金	613,311	3.3	－	－
諸収入	354,656	1.9	5,693	0.1
地方債	2,027,000	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	573,800	3.1	－	－
歳入合計	18,613,472	100.0	8,209,725	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,002,145	92.1	－
法定普通税	4,002,145	92.1	－
市町村民税	1,754,739	40.4	－
内訳 個人均等割	65,160	1.5	－
所得割	1,514,273	34.8	－
法人均等割	91,512	2.1	－
法人税割	83,794	1.9	－
固定資産税	1,882,612	43.3	－
うち純固定資産税	1,874,637	43.1	－
軽自動車税	113,026	2.6	－
市町村たばこ税	251,768	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	345,513	7.9	－
法定目的税	345,513	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	345,513	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,347,658	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,613,472	21,661,024
歳出総額	18,066,408	21,047,713
歳入歳出差引	547,064	613,311
翌年度に繰越すべき財源	60,257	133,791
実質収支	486,807	479,520
単年度収支	7,287	409,224
積立金	383,881	35,926
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	391,168	445,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	266	771,932	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,350	2,835
教育公務員	4	13,052	3,263
臨時職員	－	－	－
等 合計	270	784,984	2,907
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	9,040
副市区町村長	1	24.01.01	7,000
教育長	1	24.01.01	5,930
議会議長	1	24.01.01	3,870
議会副議長	1	24.01.01	3,290
議会議員	16	24.01.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,508,954	13.9	2,230,769	2,227,188	25.4
うち職員給	1,466,592	8.1	1,254,800	－	－
扶助費	2,868,841	15.9	526,706	510,831	5.8
公債費	1,367,676	7.6	1,248,668	1,248,668	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,293,819	7.2	1,191,346	1,191,346	13.6
利子	73,857	0.4	57,322	57,322	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,745,471	37.3	4,006,143	3,986,687	45.4
物件費	2,643,524	14.6	1,555,759	1,218,417	13.9
維持補修費	216,680	1.2	155,645	155,610	1.8
補助費等	2,875,236	15.9	1,616,337	1,313,923	15.0
うち一部事務組合負担金	657,751	3.6	655,330	654,114	7.4
繰出金	1,262,561	7.0	996,049	926,787	10.6
積立金	1,533,082	8.5	587,645	－	－
投資・出資金・貸付金	565,982	3.1	505,982	227,742	2.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,223,872	12.3	286,985		
うち人件費	21,244	0.1	21,244		
内訳 普通建設事業費	2,130,328	11.8	273,570		
うち補助	555,044	3.1	26,349		
うち単独	1,508,174	8.3	243,811		
災害復旧事業費	93,544	0.5	13,415		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,066,408	100.0	9,710,545		

経常経費充当一般財源等計	
	7,829,166 千円
経常収支比率	
	89.1 % （ 95.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,251,872 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,395	0.8	－	152,395
総務費	4,527,201	25.1	843,242	1,814,033
民生費	5,001,605	27.7	42,180	2,271,287
衛生費	1,685,049	9.3	7,526	1,235,879
労働費	17,963	0.1	－	8,963
農林水産業費	403,980	2.2	123,772	230,310
商工費	655,034	3.6	9,409	257,503
土木費	1,380,352	7.6	580,048	733,341
消防費	586,024	3.2	129,619	449,750
教育費	2,174,886	12.0	394,532	1,295,001
災害復旧費	93,544	0.5	－	13,415
公債費	1,367,676	7.6	－	1,248,668
諸支出金	20,699	0.1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,066,408	100.0	2,130,328	9,710,545

区分					
繰出の状況 公営事業等への出 合計	2,259,121	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	52,752
病院	559,782		再差引収支	-12,881
下水道	436,238		加入世帯数（世帯）	5,036
上水道	540		被保険者数（人）	7,806
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	331,138		国庫支出金	－
その他	931,423		保険給付費	385

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,046,370	4,179,320
基準財政需要額	6,972,522	6,646,194
標準税収入額等	5,050,305	5,228,852
標準財政規模	8,565,216	8,119,418
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（％）	5.7	5.9
公債費負担比率（％）	12.2	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	3.7
将来負担比率（％）	61.9	32.8
積立金現在高 財調	1,649,500	1,265,619
減債	357,414	200,165
特定目的	2,407,855	1,992,951
地方債現在高	17,392,068	16,658,887
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,271,576	1,017,106
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.6	99.0 96.5
市町村民税	98.8 95.6	98.9 95.5
純固定資産税	99.1 97.2	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,345	人
平成２７年国調	9,167	人
増減率	-9.0	%
面積	270.77	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,430 人	8,305 人
令 3. 1. 1	8,593 人	8,451 人
増減率	-1.9 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	421	487
	9.7	10.3
第２次	1,426	1,540
	32.7	32.4
第３次	2,515	2,723
	57.7	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	3249 川崎町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	897,428	14.6	897,428	24.2
地方譲与税	73,003	1.2	73,003	2.0
利子割交付金	297	0.0	297	0.0
配当割交付金	2,677	0.0	2,677	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,056	0.0	3,056	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	211,398	3.4	211,398	5.7
ゴルフ場利用税交付金	26,954	0.4	26,954	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,281	0.1	5,281	0.1
法人事業税交付金	11,068	0.2	11,068	0.3
地方特例交付金等	28,135	0.5	28,135	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,400	0.1	4,400	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,478	0.0	1,478	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	466	0.0	466	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,791	0.4	21,791	0.6
地方交付税	2,811,279	45.8	2,450,708	66.0
内訳 普通交付税	2,450,708	40.0	2,450,708	66.0
特別交付税	355,328	5.8	-	-
震災復興特別交付税	5,243	0.1	-	-
（一般財源計）	4,070,576	66.4	3,710,005	99.9
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
分担金・負担金	22,905	0.4	-	-
使用料	35,488	0.6	2,936	0.1
手数料	18,168	0.3	-	-
国庫支出金	774,416	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	427,908	7.0	-	-
財産収入	19,588	0.3	-	-
寄附金	145,732	2.4	-	-
繰入金	35,770	0.6	-	-
繰越金	142,413	2.3	-	-
諸収入	99,733	1.6	1	0.0
地方債	339,448	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	154,348	2.5	-	-
歳入合計	6,133,186	100.0	3,713,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	895,083	99.7	-
法定普通税	895,083	99.7	-
市町村民税	310,524	34.6	-
内訳 個人均等割	14,931	1.7	-
所得割	253,863	28.3	-
法人均等割	21,653	2.4	-
法人税割	20,077	2.2	-
固定資産税	479,385	53.4	-
うち純固定資産税	466,141	51.9	-
軽自動車税	34,267	3.8	-
市町村たばこ税	70,907	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,345	0.3	-
法定目的税	2,345	0.3	-
内訳 入湯税	2,345	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	897,428	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,133,186	6,419,918
歳出総額	5,839,388	6,177,505
歳入歳出差引	293,798	242,413
翌年度に繰越すべき財源	22,385	66,992
実質収支	271,413	175,421
単年度収支	95,992	63,288
積立金	436,975	500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	532,967	63,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	291,696	2,832
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	33,783	2,815
臨時職員	-	-	-
合計	115	325,479	2,830
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.28	8,450
副市区町村長	1	1.08.28	6,100
教育長	1	1.08.28	5,390
議会議長	1	2.04.01	3,200
議会副議長	1	2.04.01	2,720
議会議員	11	2.04.01	2,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,067,395	18.3	981,704	920,889	23.8
うち職員給	627,730	10.7	550,297	-	-
扶助費	550,003	9.4	151,225	128,066	3.3
公債費	308,916	5.3	308,916	308,916	8.0
内訳 元利償還金 元金	301,788	5.2	301,788	301,788	7.8
利子	7,128	0.1	7,128	7,128	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,926,314	33.0	1,441,845	1,357,871	35.1
物件費	982,435	16.8	756,048	663,979	17.2
維持補修費	159,016	2.7	145,865	99,828	2.6
補助費等	935,589	16.0	816,061	651,496	16.8
うち一部事務組合負担金	229,313	3.9	229,313	216,385	5.6
繰出金	557,443	9.5	482,954	482,624	12.5
積立金	514,808	8.8	514,715	-	-
投資・出資金・貸付金	86,926	1.5	66,926	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	676,857	11.6	266,074		
うち人件費	13,282	0.2	10,497		
内訳 普通建設事業費	543,217	9.3	252,602		
うち補助	152,553	2.6	9,539		
うち単独	385,462	6.6	242,361		
災害復旧事業費	133,640	2.3	13,472		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,839,388	100.0	4,490,488		

経常経費充当一般財源等計	
	3,255,798 千円
経常収支比率	84.2 % （ 87.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,784,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,487	1.7	-	98,487
総務費	1,245,696	21.3	6,405	1,133,884
民生費	1,383,280	23.7	8,185	857,388
衛生費	682,273	11.7	1,100	592,132
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	274,926	4.7	36,678	205,755
商工費	306,303	5.2	42,988	178,306
土木費	589,455	10.1	251,447	377,450
消防費	220,627	3.8	34,317	193,532
教育費	595,785	10.2	162,097	531,166
災害復旧費	133,640	2.3	-	13,472
公債費	308,916	5.3	-	308,916
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,839,388	100.0	543,217	4,490,488

繰出の状況		国民健康保険事業会計	
公営病院	906,084	実質収支	73,282
事業 下水道	325,284	再差引収支	61,515
業等 上水道	149,146	加入世帯数（世帯）	1,333
工業用水道	23,357	被保険者数（人）	2,066
へ 国民健康保険	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
その他	101,740	国庫支出金	-
	306,557	保険給付費	410

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	975,924	1,028,847
基準財政需要額	3,426,632	3,163,665
標準税収入額等	1,212,836	1,283,798
標準財政規模	3,817,980	3,525,461
財政力指数	0.31	0.33
実質収支比率(%)	7.1	5.0
公債費負担比率(%)	6.5	6.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.8	4.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,388,290	851,315
減債	159,053	116,638
特定目的	889,347	889,699
地方債現在高	2,554,912	2,517,252
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	17,755	16,805
その他	154,605	137,453
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,657	307,607
徴収率(%) 現年・計 合計	98.3 94.1	97.7 94.6
市町村民税	97.5 93.4	97.9 94.5
純固定資産税	98.6 93.6	97.3 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,262	人
平成２７年国調	13,972	人
増減率	-12.2	%
面積	273.30	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,534 人	12,375 人
令 3. 1. 1	12,904 人	12,732 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	696	860
第１次	12.8	12.9
第２次	2,093	2,712
	38.4	40.7
第３次	2,655	3,086
	48.8	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04	3419	地方交付税種地	２－２
宮城県	丸森町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,226,327	7.6	1,226,327	22.8
地方譲与税	136,569	0.8	136,569	2.5
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	4,097	0.0	4,097	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,647	0.0	4,647	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	301,063	1.9	301,063	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,573	0.1	11,573	0.2
法人事業税交付金	13,611	0.1	13,611	0.3
地方特例交付金等	50,535	0.3	50,535	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,496	0.0	4,496	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,240	0.0	3,240	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,070	0.3	42,070	0.8
地方交付税	4,933,044	30.6	3,565,278	66.3
内訳 普通交付税	3,565,278	22.1	3,565,278	66.3
特別交付税	1,341,613	8.3	-	-
震災復興特別交付税	26,153	0.2	-	-
（一般財源計）	6,681,928	41.5	5,314,162	98.9
交通安全対策特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
分担金・負担金	18,626	0.1	-	-
使用料	60,384	0.4	13,569	0.3
手数料	10,041	0.1	-	-
国庫支出金	5,572,822	34.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	742,525	4.6	-	-
財産収入	64,185	0.4	43,223	0.8
寄附金	155,856	1.0	-	-
繰入金	412,144	2.6	-	-
繰越金	835,108	5.2	-	-
諸収入	220,104	1.4	3,483	0.1
地方債	1,339,876	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,976	1.3	-	-
歳入合計	16,115,016	100.0	5,375,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,226,327	100.0	-
法定普通税	1,226,327	100.0	-
市町村民税	469,601	38.3	-
内訳 個人均等割	20,428	1.7	-
所得割	390,727	31.9	-
法人均等割	25,116	2.0	-
法人税割	33,330	2.7	-
固定資産税	609,537	49.7	-
うち純固定資産税	605,612	49.4	-
軽自動車税	58,783	4.8	-
市町村たばこ税	88,406	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,226,327	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,381,176	9.0	1,290,100	1,219,360	21.8
うち職員給	817,690	5.3	765,141	-	-
扶助費	911,702	5.9	199,745	192,602	3.4
公債費	820,321	5.3	808,919	808,919	14.5
内訳 元利償還金 元金	794,904	5.2	783,502	783,502	14.0
元利償還金 利子	25,395	0.2	25,395	25,395	0.5
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	3,113,199	20.2	2,298,764	2,220,881	39.8
物件費	1,272,198	8.3	820,995	618,218	11.1
維持補修費	200,109	1.3	168,994	166,331	3.0
補助費等	2,194,853	14.2	1,589,734	782,650	14.0
うち一部事務組合負担金	349,038	2.3	349,038	347,402	6.2
繰出金	1,017,176	6.6	892,850	697,272	12.5
積立金	293,284	1.9	263,574	-	-
投資・出資金・貸付金	207,509	1.3	120,909	794	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,105,826	46.1	1,597,976		
うち人件費	171,155	1.1	38,870		
内訳 普通建設事業費	1,388,402	9.0	190,063		
うち補助	944,382	6.1	39,882		
うち単独	411,303	2.7	120,064		
災害復旧事業費	5,717,424	37.1	1,407,913		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,404,154	100.0	7,753,796		

経常経費充当一般財源等計 4,486,146 千円

経常収支比率 80.3 % （ 83.4 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,464,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,173	0.7	-	105,173
総務費	1,529,987	9.9	44,418	1,259,103
民生費	2,636,461	17.1	11,065	1,422,743
衛生費	983,131	6.4	18,480	820,591
労働費	12,194	0.1	-	10,194
農林水産業費	737,021	4.8	99,869	511,604
商工費	535,256	3.5	18,826	322,130
土木費	810,984	5.3	461,648	382,427
消防費	319,599	2.1	42,229	272,170
教育費	1,196,603	7.8	691,867	430,829
災害復旧費	5,717,424	37.1	-	1,407,913
公債費	820,321	5.3	-	808,919
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,404,154	100.0	1,388,402	7,753,796

繰出金	合計	1,507,819	実質収支 113,829
営病院	420,499	国民健康保険事業の状況	再差引収支 86,338
事下水道	281,695		加入世帯数（世帯） 2,042
業上水道	70,144		被保険者数（人） 3,268
等宅地造成	3,902		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 81
へ国民健康保険	160,351		国庫支出金 -
出その他	571,228		保険給付費 393

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,115,016	19,683,201
歳出総額	15,404,154	18,758,093
歳入歳出差引	710,862	925,108
翌年度に繰越すべき財源	439,000	748,133
実質収支	271,862	176,975
単年度収支	94,887	-2,699,354
積立金	3,056	3,074
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	332,643	801,257
実質単年度収支	-234,700	-3,497,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	477,020	2,806
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,160	2,360
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	171	479,496	2,804
ラスパイレス指数			89.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,100
副市区町村長	1	27.01.01	6,250
教育長	1	27.01.01	5,470
議会議長	1	8.12.01	3,210
議会副議長	1	8.12.01	2,690
議会議員	12	8.12.01	2,580

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,346,824	1,453,818
基準財政需要額	4,881,241	4,697,826
標準税収入額等	1,651,576	1,798,246
標準財政規模	5,424,830	5,201,864
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	5.0	3.4
公債費負担比率(%)	9.6	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.3	11.1
将来負担比率(%)	4.7	8.1
積立金現在高 財調	1,768,942	2,008,529
減債	1,857,464	1,800,466
特定目的	702,016	490,737
地方債現在高	11,080,755	10,535,783
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,049,129	4,049,973
保証・補償	-	-
その他	1,055,767	3,391,410
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	391,468	391,441

徴収率(%)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.0	96.4	99.1	94.2
市町村民税	98.3	97.0	99.0	94.9
純固定資産税	99.3	95.4	99.0	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,087	人
平成２７年国調	33,589	人
増減率	-1.5	%
面積	73.60	k㎡
人口密度	450	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	33,419	人	33,255	人
令 3. 1. 1	33,445	人	33,287	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,115	1,165
	7.1	7.3
第２次	4,874	5,066
	31.2	31.8
第３次	9,638	9,719
	61.7	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	3613 亘理町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,828,694	23.4	3,629,276	47.5
地方譲与税	152,220	0.9	152,220	2.0
利子割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
配当割交付金	13,627	0.1	13,627	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,608	0.1	15,608	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	741,295	4.5	741,295	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,653	0.1	14,653	0.2
法人事業税交付金	32,669	0.2	32,669	0.4
地方特例交付金等	93,701	0.6	90,410	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,493	0.2	37,493	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,102	0.0	4,102	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,740	0.0	1,740	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,366	0.3	47,075	0.6
地方交付税	3,275,649	20.0	2,782,381	36.4
内訳 普通交付税	2,782,381	17.0	2,782,381	36.4
特別交付税	329,462	2.0	－	－
震災復興特別交付税	163,806	1.0	－	－
（一般財源計）	8,169,621	50.0	7,473,644	97.8
交通安全対策特別交付金	3,671	0.0	3,671	0.0
分担金・負担金	29,853	0.2	－	－
使用料	193,934	1.2	13,617	0.2
手数料	17,806	0.1	－	－
国庫支出金	2,863,126	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,076,037	6.6	－	－
財産収入	84,673	0.5	8,848	0.1
寄附金	834,870	5.1	－	－
繰入金	1,324,349	8.1	－	－
繰越金	752,859	4.6	－	－
諸収入	449,037	2.7	144,237	1.9
地方債	547,700	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	347,100	2.1	－	－
歳入合計	16,347,536	100.0	7,644,017	100.0

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,347,536	20,675,200
歳出総額	15,846,683	19,469,441
歳入歳出差引	500,853	1,205,759
翌年度に繰越すべき財源	203,627	739,779
実質収支	297,226	465,980
単年度収支	-168,754	-6,254
積立金	232,722	89
繰上償還金	－	21,193
積立金取崩し額	－	55,383
実質単年度収支	63,968	-40,355

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	749,550	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,757	2,887
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	264	753,340	2,854
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	30.04.01	6,490
教育長	1	28.10.01	5,500
議会議長	1	19.05.01	3,230
議会副議長	1	19.05.01	2,680
議会議員	16	19.05.01	2,560

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,623,664	94.6	－
法定普通税	3,623,664	94.6	－
市町村民税	1,516,598	39.6	－
内訳 個人均等割	56,409	1.5	－
所得割	1,339,945	35.0	－
法人均等割	67,767	1.8	－
法人税割	52,477	1.4	－
固定資産税	1,736,797	45.4	－
うち純固定資産税	1,734,177	45.3	－
軽自動車税	113,886	3.0	－
市町村たばこ税	256,383	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	205,030	5.4	－
法定目的税	205,030	5.4	－
内訳 入湯税	5,612	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	199,418	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,828,694	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,391,473	15.1	2,178,586	2,115,948	26.5
うち職員給	1,480,712	9.3	1,344,547	－	－
扶助費	2,848,657	18.0	658,704	596,252	7.5
公債費	879,320	5.5	837,192	837,192	10.5
内訳 元利償還金 元金	829,058	5.2	791,691	791,691	9.9
利子	50,262	0.3	45,501	45,501	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,119,450	38.6	3,674,482	3,549,392	44.4
物件費	2,313,457	14.6	1,815,586	1,103,374	13.8
維持補修費	58,703	0.4	6,058	6,058	0.1
補助費等	4,060,228	25.6	1,902,315	1,566,674	19.6
うち一部事務組合負担金	899,030	5.7	899,030	859,527	10.8
繰出金	1,134,886	7.2	915,135	889,032	11.1
積立金	1,358,503	8.6	321,908	－	－
投資・出資金・貸付金	78,288	0.5	30	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	723,168	4.6	349,100		
うち人件費	41,055	0.3	41,055		
内訳 普通建設事業費	653,666	4.1	321,476		
うち補助	210,527	1.3	40,373		
うち単独	443,139	2.8	281,103		
災害復旧事業費	69,502	0.4	27,624		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,846,683	100.0	8,984,614		

経常経費充当一般財源等計	
	7,114,530 千円
経常収支比率	
89.0 % （ 93.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,485,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	127,034	0.8	－	127,034
総務費	2,997,153	18.9	148,249	1,529,536
民生費	6,262,803	39.5	26,938	2,458,005
衛生費	1,077,030	6.8	8,124	941,617
労働費	25,827	0.2	－	25,628
農林水産業費	414,173	2.6	41,364	255,596
商工費	450,424	2.8	1,902	214,130
土木費	1,714,799	10.8	254,468	958,756
消防費	576,081	3.6	36,794	563,438
教育費	1,252,537	7.9	135,827	1,046,058
災害復旧費	69,502	0.4	－	27,624
公債費	879,320	5.5	－	837,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,846,683	100.0	653,666	8,984,614

繰出の状況		国民健康保険事業会計	
公営事業等への繰出合計	1,700,262	実質収支	72,984
下水道	562,230	再差引収支	57,984
観光施設	4,423	加入世帯数（世帯）	4,667
上水道	3,146	被保険者数（人）	7,458
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	243,197	国庫支出金	－
その他	887,266	保険給付費	369

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,677,819	3,772,595
基準財政需要額	6,460,200	6,190,234
標準税収入額等	4,595,588	4,720,587
標準財政規模	7,856,073	7,474,163
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率(％)	3.8	6.2
公債費負担比率(％)	8.8	7.9
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	5.3	5.0
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,312,565	1,627,843
減債	2,199	2,198
特定目的	4,621,586	4,762,625
地方債現在高	10,305,568	10,586,926
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,000	16,356
保証・補償	－	－
その他	1,052,837	288,498
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	364,514	359,510
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 97.3	99.0 96.9
市町村民税	98.9 96.9	99.2 96.9
純固定資産税	99.2 97.3	98.9 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,046	人
平成２７年国調	12,315	人
増減率	-2.2	%
面積	64.58	k㎡
人口密度	187	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,945 人	11,861 人
令 3. 1. 1	12,081 人	12,019 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	673	518
	12.5	9.3
第２次	1,659	1,973
	30.7	35.4
第３次	3,072	3,089
	56.8	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3621 山元町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,291,926	8.9	1,291,926	30.2
地方譲与税	85,486	0.6	85,486	2.0
利子割交付金	475	0.0	475	0.0
配当割交付金	4,297	0.0	4,297	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,916	0.0	4,916	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	276,349	1.9	276,349	6.5
ゴルフ場利用税交付金	16,696	0.1	16,696	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,165	0.1	8,165	0.2
法人事業税交付金	15,541	0.1	15,541	0.4
地方特例交付金等	53,141	0.4	53,141	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,195	0.1	11,195	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,286	0.0	2,286	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	634	0.0	634	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,026	0.3	39,026	0.9
地方交付税	4,342,751	29.8	2,502,181	58.6
内訳 普通交付税	2,502,181	17.2	2,502,181	58.6
特別交付税	388,242	2.7	-	-
震災復興特別交付税	1,452,328	10.0	-	-
（一般財源計）	6,099,743	41.9	4,259,173	99.7
交通安全対策特別交付金	1,515	0.0	1,515	0.0
分担金・負担金	6,146	0.0	-	-
使用料	151,205	1.0	12,518	0.3
手数料	6,959	0.0	-	-
国庫支出金	2,432,896	16.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	676,000	4.6	-	-
財産収入	22,908	0.2	-	-
寄附金	110,948	0.8	-	-
繰入金	2,517,538	17.3	-	-
繰越金	1,381,318	9.5	-	-
諸収入	193,785	1.3	17	0.0
地方債	947,939	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,739	1.3	-	-
歳入合計	14,548,900	100.0	4,273,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,291,926	100.0	-
法定普通税	1,291,926	100.0	-
市町村民税	494,722	38.3	-
内訳 個人均等割	20,303	1.6	-
所得割	409,034	31.7	-
法人均等割	25,374	2.0	-
法人税割	40,011	3.1	-
固定資産税	674,819	52.2	-
うち純固定資産税	674,782	52.2	-
軽自動車税	46,107	3.6	-
市町村たばこ税	76,278	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,291,926	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	14,548,900	16,483,670
歳出総額	12,690,010	14,652,352
歳入歳出差引	1,858,890	1,831,318
翌年度に繰越すべき財源	1,366,417	999,149
実質収支	492,473	832,169
単年度収支	-339,696	125,036
積立金	984,772	373
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,047,077
実質単年度収支	645,076	-1,921,668

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	185	524,290	2,834
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	25,970	2,597
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	185	524,290	2,834
ラスパイレス指数			91.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,280
副市区町村長	1	30.04.01	6,270
教育長	1	30.04.01	5,220
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,610
議会議員	11	28.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,625,309	12.8	1,544,328	1,215,079	27.2
うち職員給	1,032,542	8.1	983,675	-	-
扶助費	1,007,198	7.9	238,721	159,556	3.6
公債費	588,386	4.6	454,783	454,783	10.2
内訳 元利償還金 元金	563,170	4.4	437,023	437,023	9.8
元利償還金 利子	25,216	0.2	17,760	17,760	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,220,893	25.4	2,237,832	1,829,418	41.0
物件費	1,475,169	11.6	852,498	543,167	12.2
維持補修費	255,024	2.0	191,067	148,138	3.3
補助費等	2,830,358	22.3	1,227,125	811,552	18.2
うち一部事務組合負担金	416,951	3.3	416,762	416,762	9.3
繰出金	622,594	4.9	524,083	491,292	11.0
積立金	1,659,192	13.1	1,189,120	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,591,780	20.4	350,342		
うち人件費	32,947	0.3	32,947		
内訳 普通建設事業費	1,977,671	15.6	157,869		
うち補助	1,619,317	12.8	94,444		
うち単独	355,476	2.8	60,547		
災害復旧事業費	614,109	4.8	192,473		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,690,010	100.0	6,572,067		

経常経費充当一般財源等計	
	3,823,567 千円
経常収支比率	
85.6 % （ 89.5 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,430,957 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,732	0.7	-	91,732
総務費	2,359,689	18.6	6,216	2,168,587
民生費	3,323,000	26.2	17,340	1,188,380
衛生費	681,131	5.4	7,210	416,468
労働費	15,131	0.1	-	14,738
農林水産業費	819,196	6.5	242,899	435,436
商工費	146,942	1.2	3,706	41,248
土木費	3,003,885	23.7	1,663,429	773,871
消防費	285,448	2.2	842	279,361
教育費	761,361	6.0	36,029	514,990
災害復旧費	614,109	4.8	-	192,473
公債費	588,386	4.6	-	454,783
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,690,010	100.0	1,977,671	6,572,067

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	951,099
	下水道	290,365
	上水道	38,140
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	144,152
	その他	478,442

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,872
再差引収支	65,497
加入世帯数（世帯）	1,968
被保険者数（人）	3,088
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	412

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,376,627	1,499,746
基準財政需要額	3,878,808	3,627,319
標準税収入額等	1,717,492	1,882,013
標準財政規模	4,411,412	4,198,976
財政力指数	0.38	0.40
実質収支比率(%)	11.2	19.8
公債費負担比率(%)	5.4	5.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	7.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,522,778	3,088,006
減債	520,561	520,551
特定目的	4,063,364	5,889,760
地方債現在高	8,221,628	7,836,859
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	816,036	1,025,145
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,517	255,512
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 97.1	98.9 97.2
市町村民税	98.8 96.2	98.6 96.1
純固定資産税	98.9 97.4	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		値	単位
人口	令和２年国調	13,323	人
	平成２７年国調	14,421	人
	増減率	-7.6	%
面積		53.56	㎢
人口密度		249	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	13,502 人	13,427 人
令 3. 1. 1	13,678 人	13,613 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次		328	352
		5.4	5.2
第２次		1,234	1,451
		20.1	21.6
第３次		4,565	4,919
		74.5	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
04	4016		
宮城県	松島町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,677,901	19.3	1,615,451	37.9
地方譲与税	54,595	0.6	54,595	1.3
利子割交付金	579	0.0	579	0.0
配当割交付金	5,219	0.1	5,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,965	0.1	5,965	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	320,571	3.7	320,571	7.5
ゴルフ場利用税交付金	19,519	0.2	19,519	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,086	0.1	5,086	0.1
法人事業税交付金	16,271	0.2	16,271	0.4
地方特例交付金等	165,513	1.9	154,738	3.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,735	0.1	10,735	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	579	0.0	579	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	152,775	1.8	142,000	3.3
地方交付税	2,288,974	26.3	2,029,325	47.6
内訳 普通交付税	2,029,325	23.3	2,029,325	47.6
内訳 特別交付税	247,836	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11,813	0.1	-	-
（一般財源計）	4,560,193	52.4	4,227,319	99.1
交通安全対策特別交付金	1,818	0.0	1,818	0.0
分担金・負担金	2,470	0.0	528	0.0
使用料	80,596	0.9	6,969	0.2
手数料	26,142	0.3	-	-
国庫支出金	1,005,432	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,455	0.2	18,455	0.4
都道府県支出金	625,154	7.2	-	-
財産収入	11,147	0.1	3,917	0.1
寄附金	53,817	0.6	-	-
繰入金	1,331,249	15.3	-	-
繰越金	486,051	5.6	-	-
諸収入	217,790	2.5	8,191	0.2
地方債	280,770	3.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,970	2.5	-	-
歳入合計	8,701,084	100.0	4,267,197	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,594,349	95.0	-
法定普通税	1,594,349	95.0	-
市町村民税	551,487	32.9	-
内訳 個人均等割	18,204	1.1	-
内訳 所得割	487,460	29.1	-
内訳 法人均等割	32,677	1.9	-
内訳 法人税割	13,146	0.8	-
固定資産税	919,546	54.8	-
うち純固定資産税	918,711	54.8	-
軽自動車税	37,034	2.2	-
市町村たばこ税	86,282	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	83,552	5.0	-
法定目的税	83,552	5.0	-
内訳 入湯税	21,102	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	62,450	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,677,901	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,701,084	11,696,808
歳出総額	8,291,264	10,990,757
歳入歳出差引	409,820	706,051
翌年度に繰越すべき財源	23,552	313,101
実質収支	386,268	392,950
単年度収支	-6,682	70,726
積立金	200,334	334
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	214,279	153,339
実質単年度収支	-20,627	-82,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	387,695	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,996	2,999
教育公務員	11	26,865	2,442
臨時職員	-	-	-
合計	144	414,560	2,879
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,430
副市区町村長	1	8.10.01	6,450
教育長	1	8.10.01	5,440
議会議長	1	29.04.01	3,210
議会副議長	1	29.04.01	2,750
議会議員	12	29.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,225,693	14.8	1,118,610	982,062	21.9
うち職員給	709,950	8.6	632,302	-	-
扶助費	870,713	10.5	304,660	173,318	3.9
公債費	506,373	6.1	495,275	495,275	11.1
内訳 元利償還金 元金	475,065	5.7	464,898	464,898	10.4
内訳 元利償還金 利子	31,308	0.4	30,377	30,377	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,602,779	31.4	1,918,545	1,650,655	36.8
物件費	1,284,156	15.5	1,028,437	906,321	20.2
維持補修費	19,137	0.2	15,645	15,645	0.3
補助費等	2,243,350	27.1	517,319	502,429	11.2
うち一部事務組合負担金	382,308	4.6	361,925	361,396	8.1
繰出金	1,099,929	13.3	1,000,936	854,396	19.1
積立金	473,388	5.7	402,617	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	493,525	6.0	196,935		
うち人件費	40,545	0.5	40,545		
内訳 普通建設事業費	445,803	5.4	180,323		
内訳 うち補助	240,290	2.9	30,275		
内訳 うち単独	200,599	2.4	149,134		
内訳 災害復旧事業費	47,722	0.6	16,612		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,291,264	100.0	5,080,434		

経常経費充当一般財源等計
3,929,446 千円
経常収支比率
87.7 ％ （ 92.1 ％）
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
5,490,254 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	109,467	1.3	-	109,467
総務費	2,577,896	31.1	15,079	1,123,843
民生費	2,201,413	26.6	112,425	1,326,773
衛生費	568,465	6.9	3,533	435,269
労働費	49,725	0.6	-	16,274
農林水産業費	164,558	2.0	13,005	113,174
商工費	411,523	5.0	-	138,850
土木費	775,212	9.3	232,635	526,187
消防費	252,673	3.0	14,505	239,392
教育費	626,237	7.6	54,621	539,318
災害復旧費	47,722	0.6	-	16,612
公債費	506,373	6.1	-	495,275
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,291,264	100.0	445,803	5,080,434

公営事業等への繰出	決算額
合計	1,102,299
下水道	398,732
上水道	2,370
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	124,647
その他	576,550

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	65,659
再差引収支	45,538
加入世帯数（世帯）	1,971
被保険者数（人）	2,986
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	439

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,654,719	1,542,847
基準財政需要額		3,684,052	3,461,163
標準税収入額等		2,088,419	1,938,028
標準財政規模		4,331,714	4,033,554
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率（％）		8.9	9.7
公債費負担比率（％）		9.0	7.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.4	7.0
	将来負担比率（％）	6.7	13.1
積立金現在高	財調	1,420,853	1,214,798
	減債	360,975	280,912
	特定目的	1,006,947	1,891,625
地方債現在高		5,216,546	5,410,841
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,142,245	1,462,393
	保証・補償	11,530	15,479
	その他	233	2,542
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		231,184	231,168

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.7	96.5	94.3	92.7
市町村民税	99.6	97.6	99.4	96.9
純固定資産税	99.7	95.4	90.2	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,132	人
平成２７年国調	18,652	人
増減率	-2.8	%
面積	13.19	k㎡
人口密度	1,375	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,247 人	18,146 人
令 3. 1. 1	18,445 人	18,345 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	267	256
第１次	3.1	3.0
	2,202	2,321
第２次	25.7	27.0
	6,115	6,016
第３次	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
04	4041	地方交付税種地	2－4
宮城県	七ケ浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,071,407	23.9	1,990,050	45.6
地方譲与税	51,154	0.6	51,154	1.2
利子割交付金	889	0.0	889	0.0
配当割交付金	8,045	0.1	8,045	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,211	0.1	9,211	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	379,325	4.4	379,325	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,588	0.1	4,588	0.1
法人事業税交付金	8,596	0.1	8,596	0.2
地方特例交付金等	30,333	0.3	29,987	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,288	0.2	20,288	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	916	0.0	916	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,844	0.1	7,498	0.2
地方交付税	2,277,925	26.3	1,861,739	42.7
内訳 普通交付税	1,861,739	21.5	1,861,739	42.7
特別交付税	153,958	1.8	-	-
震災復興特別交付税	262,228	3.0	-	-
（一般財源計）	4,841,473	55.8	4,343,584	99.5
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
分担金・負担金	4,992	0.1	-	-
使用料	79,897	0.9	8,187	0.2
手数料	22,256	0.3	-	-
国庫支出金	1,701,699	19.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	553,891	6.4	-	-
財産収入	116,308	1.3	10,345	0.2
寄附金	14,679	0.2	-	-
繰入金	562,463	6.5	-	-
繰越金	282,012	3.3	-	-
諸収入	127,083	1.5	55	0.0
地方債	366,900	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,000	2.5	-	-
歳入合計	8,675,050	100.0	4,363,568	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,990,050	96.1	-
法定普通税	1,990,050	96.1	-
市町村民税	869,499	42.0	-
内訳 個人均等割	32,351	1.6	-
所得割	790,849	38.2	-
法人均等割	26,898	1.3	-
法人税割	19,401	0.9	-
固定資産税	982,276	47.4	-
うち純固定資産税	978,946	47.3	-
軽自動車税	55,580	2.7	-
市町村たばこ税	82,695	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,357	3.9	-
法定目的税	81,357	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,357	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,071,407	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,675,050	12,104,810
歳出総額	8,246,170	11,822,798
歳入歳出差引	428,880	282,012
翌年度に繰越すべき財源	89,387	32,243
実質収支	339,493	249,769
単年度収支	89,724	-112,231
積立金	224,000	189,114
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	228,800	4,714
実質単年度収支	84,924	72,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	147	436,590	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,814	2,938
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	148	440,315	2,975
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,050
副市区町村長	1	27.04.01	6,230
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,020
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,235,238	15.0	1,100,798	996,016	21.7
うち職員給	799,329	9.7	691,358	-	-
扶助費	1,419,145	17.2	309,819	306,022	6.7
公債費	419,523	5.1	397,438	397,438	8.7
内訳 元利償還金 元金	404,553	4.9	382,468	382,468	8.3
元利償還金 利子	14,970	0.2	14,970	14,970	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,073,906	37.3	1,808,055	1,699,476	37.1
物件費	1,415,559	17.2	1,013,746	913,785	19.9
維持補修費	40,893	0.5	40,451	28,341	0.6
補助費等	1,150,366	14.0	856,385	666,814	14.6
うち一部事務組合負担金	434,642	5.3	419,658	406,349	8.9
繰出金	891,762	10.8	781,544	772,506	16.9
積立金	1,118,901	13.6	1,114,905	-	-
投資・出資金・貸付金	68,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	486,783	5.9	222,425		
うち人件費	46,941	0.6	46,941		
内訳 普通建設事業費	316,411	3.8	188,787		
うち補助	100,167	1.2	5,735		
うち単独	202,018	2.4	183,026		
災害復旧事業費	170,372	2.1	33,638		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,246,170	100.0	5,837,511		

経常経費充当一般財源等	
計	4,080,922 千円
経常収支比率	89.1 % （ 93.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,266,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,149	1.0	-	86,149
総務費	1,703,380	20.7	41,915	1,569,377
民生費	2,499,979	30.3	42,482	1,235,543
衛生費	696,199	8.4	3,844	465,131
労働費	38,010	0.5	-	10
農林水産業費	105,709	1.3	-	90,723
商工費	164,373	2.0	-	132,097
土木費	1,018,683	12.4	146,976	696,583
消防費	364,923	4.4	9,756	360,734
教育費	978,870	11.9	71,438	770,088
災害復旧費	170,372	2.1	-	33,638
公債費	419,523	5.1	-	397,438
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,246,170	100.0	316,411	5,837,511

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	940,377
	下水道	223,970
	上水道	48,615
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	134,346
	その他	533,446

国民健康保険事業の状況		
実質収支		53,369
再差引収支		46,478
加入世帯数（世帯）		2,427
被保険者数（人）		4,073
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	376

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,933,855	2,005,272
基準財政需要額	3,795,594	3,549,417
標準税収入額等	2,422,230	2,510,779
標準財政規模	4,588,152	4,277,539
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	7.4	5.8
公債費負担比率（％）	6.3	6.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.8	0.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,503,200	1,508,000
減債	325,000	244,900
特定目的	3,581,123	3,090,367
地方債現在高	5,075,488	5,113,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	863,917	1,075,491
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	219,200	219,100

徴収率(%) 区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計 合計	99.4	97.0	99.4	96.9
市町村民税	99.1	95.7	99.0	95.5
純固定資産税	99.7	97.5	99.6	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,182	人
平成２７年国調	35,835	人
増減率	-1.8	%
面積	44.89	k㎡
人口密度	784	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	36,074	人	35,937	人
令3. 1. 1	36,027	人	35,867	人
増減率	0.1	%	0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	310	336
	1.8	1.9
第２次	3,839	4,030
	22.8	23.1
第３次	12,675	13,056
	75.3	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4067 利府町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,636,298	32.1	4,636,298	65.2
地方譲与税	101,258	0.7	101,258	1.4
利子割交付金	2,076	0.0	2,076	0.0
配当割交付金	18,792	0.1	18,792	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,529	0.1	21,529	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	813,694	5.6	813,694	11.4
ゴルフ場利用税交付金	23,859	0.2	23,859	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,514	0.1	9,514	0.1
法人事業税交付金	52,768	0.4	52,768	0.7
地方特例交付金等	89,674	0.6	89,674	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,148	0.3	44,148	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,664	0.0	2,664	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,266	0.3	41,266	0.6
地方交付税	1,481,308	10.2	1,319,474	18.6
内訳 普通交付税	1,319,474	9.1	1,319,474	18.6
特別交付税	161,834	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,250,770	50.2	7,088,936	99.7
交通安全対策特別交付金	4,981	0.0	4,981	0.1
分担金・負担金	87,389	0.6	－	－
使用料	158,841	1.1	－	－
手数料	65,727	0.5	－	－
国庫支出金	2,985,641	20.7	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,230,375	8.5	－	－
財産収入	150,904	1.0	7,598	0.1
寄附金	314,014	2.2	－	－
繰入金	507,248	3.5	－	－
繰越金	368,702	2.6	－	－
諸収入	443,713	3.1	5,709	0.1
地方債	886,000	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	4.8	－	－
歳入合計	14,454,605	100.0	7,107,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,636,177	100.0	－
法定普通税	4,636,177	100.0	－
市町村民税	2,141,133	46.2	－
内訳 個人均等割	64,518	1.4	－
所得割	1,874,928	40.4	－
法人均等割	115,952	2.5	－
法人税割	85,735	1.8	－
固定資産税	2,125,093	45.8	－
うち純固定資産税	2,125,091	45.8	－
軽自動車税	97,481	2.1	－
市町村たばこ税	272,470	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121	0.0	－
法定目的税	121	0.0	－
内訳 入湯税	121	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,636,298	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,454,605	18,201,079
歳出総額	13,833,437	17,531,777
歳入歳出差引	621,168	669,302
翌年度に繰越すべき財源	37,783	88,162
実質収支	583,385	581,140
単年度収支	2,245	17,844
積立金	180,465	194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,267	223,560
実質単年度収支	132,443	-205,522

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	214	630,444	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	55,271	2,909
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	216	637,900	2,953
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,113
副市区町村長	1	27.04.01	6,173
教育長	1	27.04.01	5,484
議会議長	1	1.09.11	3,310
議会副議長	1	1.09.11	2,740
議会議員	16	1.09.11	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,866,548	13.5	1,689,865	1,644,388	21.1
うち職員給	1,230,793	8.9	1,116,380	－	－
扶助費	3,777,847	27.3	732,915	721,544	9.2
公債費	1,078,686	7.8	1,026,821	1,026,821	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,020,434	7.4	969,279	969,279	12.4
元利償還金 利子	58,243	0.4	57,533	57,533	0.7
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	6,723,081	48.6	3,449,601	3,392,753	43.5
物件費	2,952,602	21.3	1,770,713	1,641,288	21.0
維持補修費	326,397	2.4	242,029	239,488	3.1
補助費等	1,594,640	11.5	1,072,882	789,710	10.1
うち一部事務組合負担金	680,350	4.9	631,625	582,104	7.5
繰出金	817,999	5.9	664,312	647,774	8.3
積立金	796,490	5.8	575,668	－	－
投資・出資金・貸付金	133,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	489,228	3.5	174,784		
うち人件費	47,090	0.3	47,090		
内訳 普通建設事業費	450,317	3.3	161,259		
うち補助	132,338	1.0	8,424		
うち単独	317,597	2.3	152,453		
災害復旧事業費	38,911	0.3	13,525		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,833,437	100.0	7,949,989		

経常経費充当一般財源等計	
	6,711,013 千円
経常収支比率	
86.0 % （ 94.4 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,571,157 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,888	0.9	－	129,870
総務費	2,283,962	16.5	14,641	1,732,910
民生費	5,375,584	38.9	5,500	1,962,112
衛生費	1,047,028	7.6	1,520	715,379
労働費	50,201	0.4	－	201
農林水産業費	125,183	0.9	11,784	92,549
商工費	843,900	6.1	－	97,706
土木費	786,469	5.7	280,345	496,072
消防費	487,848	3.5	2,305	456,664
教育費	1,585,777	11.5	134,222	1,226,180
災害復旧費	38,911	0.3	－	13,525
公債費	1,078,686	7.8	－	1,026,821
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,833,437	100.0	450,317	7,949,989

繰出の状況			
公営事業等への出 合計	946,108	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	59,036
下水道	125,254	再差引収支	48,658
上水道	2,855	加入世帯数（世帯）	3,898
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,386
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	172,803	国庫支出金	－
その他	645,196	保険給付費	360

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,389,022	4,561,662
基準財政需要額	5,716,246	5,455,783
標準税収入額等	5,545,193	5,774,270
標準財政規模	7,567,348	7,086,843
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率(％)	7.7	8.2
公債費負担比率(％)	12.0	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.8	7.2
将来負担比率(％)	40.7	53.8
積立金現在高 財調	1,699,940	1,269,742
減債	257,249	61,616
特定目的	1,321,101	1,341,775
地方債現在高	14,542,833	14,677,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,529,151	5,289,651
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.4 97.9	98.9 97.4
市町村民税	99.2 97.5	98.6 96.9
純固定資産税	99.6 98.1	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,786	人
平成２７年国調	28,244	人
増減率	1.9	%
面積	225.49	k㎡
人口密度	128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	28,130 人	27,767 人
令 3. 1. 1	28,327 人	27,936 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	630	669
	4.4	4.9
第２次	4,806	4,302
	33.8	31.3
第３次	8,764	8,769
	61.7	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4211 大和町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,903,931	39.8	5,631,666	79.4
地方譲与税	145,212	1.0	145,212	2.0
利子割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
配当割交付金	13,194	0.1	13,194	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,156	0.1	15,156	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	717,053	4.8	717,053	10.1
ゴルフ場利用税交付金	16,428	0.1	16,428	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,381	0.1	12,381	0.2
法人事業税交付金	245,731	1.7	245,731	3.5
地方特例交付金等	87,067	0.6	83,957	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,215	0.1	18,215	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,467	0.0	3,467	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,039	0.4	60,929	0.9
地方交付税	1,293,815	8.7	162,680	2.3
内訳 普通交付税	162,680	1.1	162,680	2.3
特別交付税	272,687	1.8	-	-
震災復興特別交付税	858,448	5.8	-	-
（一般財源計）	8,451,416	57.0	7,044,906	99.3
交通安全対策特別交付金	4,266	0.0	4,266	0.1
分担金・負担金	69,666	0.5	-	-
使用料	99,037	0.7	2,579	0.0
手数料	70,352	0.5	-	-
国庫支出金	3,192,075	21.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,854	0.2	27,854	0.4
都道府県支出金	1,102,474	7.4	-	-
財産収入	21,595	0.1	3,351	0.0
寄附金	41,696	0.3	-	-
繰入金	494,334	3.3	-	-
繰越金	681,466	4.6	-	-
諸収入	285,718	1.9	8,444	0.1
地方債	294,000	2.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,600	0.6	-	-
歳入合計	14,835,949	100.0	7,091,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,631,487	95.4	-
法定普通税	5,631,487	95.4	-
市町村民税	2,309,322	39.1	-
内訳 個人均等割	52,628	0.9	-
所得割	1,335,102	22.6	-
法人均等割	117,977	2.0	-
法人税割	803,615	13.6	-
固定資産税	2,911,526	49.3	-
うち純固定資産税	2,875,181	48.7	-
軽自動車税	91,342	1.5	-
市町村たばこ税	319,297	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	272,444	4.6	-
法定目的税	272,444	4.6	-
内訳 入湯税	179	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	272,265	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,903,931	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,835,949	17,665,181
歳出総額	14,230,033	16,573,715
歳入歳出差引	605,916	1,091,466
翌年度に繰越すべき財源	248,498	302,793
実質収支	357,418	788,673
単年度収支	-431,255	263,269
積立金	11,347	6,537
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	361,691	713,601
実質単年度収支	-781,599	-443,795

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	193	521,100	2,700
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	195	528,512	2,710
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	7,612
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.12.01	5,145
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.10.01	3,090
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	8.10.01	2,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,610	10.8	1,416,028	1,410,728	19.6
うち職員給	952,729	6.7	851,228	-	-
扶助費	2,912,653	20.5	577,626	546,013	7.6
公債費	602,509	4.2	596,750	596,750	8.3
内訳 元利償還金 元金	574,827	4.0	569,068	569,068	7.9
利子	27,682	0.2	27,682	27,682	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,056,772	35.5	2,590,404	2,553,491	35.5
物件費	2,522,050	17.7	1,884,619	1,769,670	24.6
維持補修費	484,510	3.4	448,518	437,045	6.1
補助費等	2,225,340	15.6	1,649,602	1,037,285	14.4
うち一部事務組合負担金	798,945	5.6	798,945	742,843	10.3
繰出金	1,023,124	7.2	880,038	739,122	10.3
積立金	895,163	6.3	696,928	-	-
投資・出資金・貸付金	259,003	1.8	222,303	3,780	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,764,071	12.4	840,372		
うち人件費	26,556	0.2	26,556		
内訳 普通建設事業費	1,624,580	11.4	813,789		
うち補助	941,978	6.6	180,692		
うち単独	670,068	4.7	620,563		
災害復旧事業費	139,491	1.0	26,583		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,230,033	100.0	9,212,784		

経常経費充当一般財源等計 6,540,393 千円
経常収支比率 91.0 % （ 92.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 9,818,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,505	0.9	71	121,505
総務費	1,761,602	12.4	161,282	1,418,154
民生費	4,423,239	31.1	11,868	1,825,157
衛生費	1,476,703	10.4	125	1,174,681
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	436,002	3.1	36,956	296,921
商工費	529,346	3.7	3,443	219,013
土木費	1,798,364	12.6	879,074	1,380,618
消防費	489,632	3.4	5,627	488,374
教育費	2,451,640	17.2	526,134	1,665,028
災害復旧費	139,491	1.0	-	26,583
公債費	602,509	4.2	-	596,750
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,230,033	100.0	1,624,580	9,212,784

区分			
繰出金	合計	1,418,212	
営病院事業会計の状況	病院	298,460	
下水道事業会計の状況	下水道	255,161	
上水道事業会計の状況	上水道	96,628	
工業用水道事業会計の状況	工業用水道	-	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	149,990	
国民健康保険事業会計の状況	その他	617,973	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	71,144	
国民健康保険事業会計の状況	再差引収支	61,926	
国民健康保険事業会計の状況	加入世帯数（世帯）	2,951	
国民健康保険事業会計の状況	被保険者数（人）	4,618	
国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	-	
国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 保険給付費	354	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,992,800	5,918,261
基準財政需要額	6,149,314	5,887,757
標準税収入額等	7,710,297	7,617,321
標準財政規模	8,000,546	7,617,321
財政力指数	1.05	1.06
実質収支比率（％）	4.5	10.4
公債費負担比率（％）	6.1	5.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.0	0.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,739,771	2,680,115
減債	40,604	40,603
特定目的	3,655,856	2,896,797
地方債現在高	5,152,643	5,433,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,136,192	2,455,141
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.6	99.2 98.3
市町村民税	99.5 98.5	99.4 98.3
純固定資産税	99.6 98.4	98.9 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,813	人
平成２７年国調	8,370	人
増減率	-6.7	%
面積	82.01	k㎡
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,831 人	7,737 人
令 3. 1. 1	7,932 人	7,836 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	442	500
	11.8	12.0
第２次	1,050	1,153
	28.2	27.7
第３次	2,238	2,515
	60.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	4229 大郷町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,250,849	16.6	1,250,849	39.3
地方譲与税	47,857	0.6	47,857	1.5
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	2,618	0.0	2,618	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,985	0.0	2,985	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	195,753	2.6	195,753	6.1
ゴルフ場利用税交付金	64,536	0.9	64,536	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,440	0.1	4,440	0.1
法人事業税交付金	16,884	0.2	16,884	0.5
地方特例交付金等	45,929	0.6	45,929	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,171	0.1	6,171	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,244	0.0	1,244	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	430	0.0	430	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,084	0.5	38,084	1.2
地方交付税	1,766,477	23.4	1,494,846	46.9
内訳 普通交付税	1,494,846	19.8	1,494,846	46.9
特別交付税	264,423	3.5	－	－
震災復興特別交付税	7,208	0.1	－	－
（一般財源計）	3,398,619	45.1	3,126,988	98.2
交通安全対策特別交付金	813	0.0	813	0.0
分担金・負担金	14,194	0.2	1	0.0
使用料	53,404	0.7	5,701	0.2
手数料	23,205	0.3	－	－
国庫支出金	1,438,011	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	874,997	11.6	－	－
財産収入	212,735	2.8	52,207	1.6
寄附金	92,249	1.2	－	－
繰入金	422,366	5.6	－	－
繰越金	253,968	3.4	－	－
諸収入	100,056	1.3	39	0.0
地方債	648,587	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,687	2.0	－	－
歳入合計	7,533,204	100.0	3,185,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,248,703	99.8	5,258
法定普通税	1,248,703	99.8	5,258
市町村民税	355,192	28.4	5,258
内訳 個人均等割	13,190	1.1	－
所得割	257,622	20.6	－
法人均等割	31,673	2.5	5,258
法人税割	52,707	4.2	－
固定資産税	767,427	61.4	－
うち純固定資産税	767,426	61.4	－
軽自動車税	32,103	2.6	－
市町村たばこ税	93,981	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,146	0.2	－
法定目的税	2,146	0.2	－
内訳 入湯税	2,146	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,250,849	100.0	5,258

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	795,571	11.7	743,582	736,372	22.1
うち職員給	478,931	7.0	444,083	－	－
扶助費	544,170	8.0	154,965	135,666	4.1
公債費	418,995	6.1	387,316	387,316	11.6
内訳 元利償還金 元金	399,357	5.9	368,773	368,773	11.1
元利償還金 利子	19,638	0.3	18,543	18,543	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,758,736	25.8	1,285,863	1,259,354	37.7
物件費	842,621	12.4	607,962	475,023	14.2
維持補修費	108,695	1.6	82,011	81,959	2.5
補助費等	987,968	14.5	637,632	420,763	12.6
うち一部事務組合負担金	319,712	4.7	306,635	284,445	8.5
繰出金	740,572	10.9	604,808	499,248	15.0
積立金	276,822	4.1	253,897	－	－
投資・出資金・貸付金	57,512	0.8	56,693	5,160	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,044,767	30.0	286,471		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,156,521	17.0	286,471		
うち補助	644,966	9.5	6,467		
うち単独	509,529	7.5	277,978		
災害復旧事業費	888,246	13.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,817,693	100.0	3,815,337		

経常経費充当一般財源等計	
	2,741,507 千円
経常収支比率	
82.2 % （ 86.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,530,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,097	1.4	－	95,097
総務費	1,129,998	16.6	172,638	1,008,167
民生費	1,329,597	19.5	111	669,702
衛生費	453,047	6.6	5,183	349,460
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	888,800	13.0	589,410	229,427
商工費	96,262	1.4	104	57,743
土木費	806,235	11.8	335,174	423,232
消防費	206,015	3.0	11,333	202,836
教育費	505,401	7.4	42,568	392,357
災害復旧費	888,246	13.0	－	－
公債費	418,995	6.1	－	387,316
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,817,693	100.0	1,156,521	3,815,337

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	816,177
	下水道	231,133
	宅地造成	145,022
	病院	74,614
	上水道	991
	国民健康保険	67,136
	その他	297,281

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	39,706
再差引収支	36,197
加入世帯数（世帯）	1,076
被保険者数（人）	1,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	382

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,533,204	8,999,994
歳出総額	6,817,693	8,386,026
歳入歳出差引	715,511	613,968
翌年度に繰越すべき財源	188,442	190,883
実質収支	527,069	423,085
単年度収支	103,984	-253,365
積立金	217	403
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,642	171,640
実質単年度収支	-81,441	-424,602

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	263,646	2,718
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,280	2,880
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	263,646	2,718
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	3,660
副市区町村長	1	30.04.01	4,995
教育長	1	2.10.23	5,000
議会議長	1	8.10.01	2,940
議会副議長	1	8.10.01	2,410
議会議員	12	8.10.01	2,260

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,220,067	1,203,305
基準財政需要額	2,714,913	2,538,896
標準税収入額等	1,551,088	1,527,310
標準財政規模	3,196,621	2,975,179
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	16.5	14.2
公債費負担比率(%)	8.5	7.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.4	8.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	986,908	912,333
減債	362,175	312,169
特定目的	1,574,458	1,474,771
地方債現在高	5,534,489	5,285,259
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	11,000	14,960
保証・補償	－	－
その他	684,631	737,186
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8 97.6	99.5 96.7
市町村民税	99.7 98.4	99.6 98.0
純固定資産税	99.8 96.8	99.4 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,849	人
平成２７年国調	5,703	人
増減率	2.6	%
面積	60.32	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	5,770 人	5,709 人
令3. 1. 1	5,870 人	5,800 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	293	371
第１次	10.7	12.9
	916	973
第２次	33.4	33.9
	1,530	1,526
第３次	55.9	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04	4245	地方交付税種地	2－3
宮城県	大衡村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,536,811	27.0	1,536,811	61.9
地方譲与税	51,749	0.9	51,749	2.1
利子割交付金	220	0.0	220	0.0
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,336	0.0	2,336	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,851	3.4	193,851	7.8
ゴルフ場利用税交付金	18,948	0.3	18,948	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,798	0.1	4,798	0.2
法人事業税交付金	32,495	0.6	32,495	1.3
地方特例交付金等	16,664	0.3	16,664	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,230	0.2	9,230	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,785	0.1	5,785	0.2
地方交付税	977,221	17.1	563,404	22.7
内訳 普通交付税	563,404	9.9	563,404	22.7
特別交付税	111,602	2.0	－	－
震災復興特別交付税	302,215	5.3	－	－
（一般財源計）	2,837,118	49.8	2,423,301	97.6
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.0
分担金・負担金	1,286	0.0	－	－
使用料	74,171	1.3	－	－
手数料	22,450	0.4	－	－
国庫支出金	998,500	17.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,857	0.4	23,857	1.0
都道府県支出金	251,337	4.4	－	－
財産収入	144,787	2.5	34,169	1.4
寄附金	9,014	0.2	－	－
繰入金	755,087	13.2	－	－
繰越金	70,119	1.2	－	－
諸収入	39,463	0.7	5	0.0
地方債	472,600	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,500	4.2	－	－
歳入合計	5,700,881	100.0	2,482,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,536,811	100.0	－
法定普通税	1,536,811	100.0	－
市町村民税	353,451	23.0	－
内訳 個人均等割	10,056	0.7	－
所得割	205,584	13.4	－
法人均等割	52,662	3.4	－
法人税割	85,149	5.5	－
固定資産税	1,111,861	72.3	－
うち純固定資産税	1,111,395	72.3	－
軽自動車税	23,014	1.5	－
市町村たばこ税	48,485	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,536,811	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,700,881	5,424,168
歳出総額	5,599,627	5,294,049
歳入歳出差引	101,254	130,119
翌年度に繰越すべき財源	16,259	21,356
実質収支	84,995	108,763
単年度収支	-23,768	17,372
積立金	411,137	2,830
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	155,000
実質単年度収支	387,369	-134,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	217,329	2,751
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	217,329	2,751
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,630
副市区町村長	1	19.04.01	5,870
教育長	1	16.01.01	5,020
議会議長	1	31.04.26	3,060
議会副議長	1	31.04.26	2,490
議会議員	10	31.04.26	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,742	12.2	649,372	627,917	23.1
うち職員給	396,885	7.1	379,760	－	－
扶助費	662,765	11.8	138,921	122,843	4.5
公債費	369,635	6.6	367,370	367,370	13.5
内訳 元利償還金 元金	357,637	6.4	356,197	356,197	13.1
利子	11,998	0.2	11,173	11,173	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,718,142	30.7	1,155,663	1,118,130	41.1
物件費	744,499	13.3	625,185	508,610	18.7
維持補修費	112,651	2.0	80,007	80,007	2.9
補助費等	743,797	13.3	625,874	459,957	16.9
うち一部事務組合負担金	288,916	5.2	268,948	199,837	7.3
繰出金	367,687	6.6	297,810	297,282	10.9
積立金	998,121	17.8	327,650	－	－
投資・出資金・貸付金	68,781	1.2	50,159	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	845,949	15.1	339,280		
うち人件費	1,255	0.0	1,255		
内訳 普通建設事業費	803,310	14.3	339,149		
うち補助	448,607	8.0	41,654		
うち単独	354,703	6.3	297,495		
災害復旧事業費	42,639	0.8	131		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,599,627	100.0	3,501,628		

経常経費充当一般財源等計	
	2,463,986 千円
経常収支比率	90.6 % （ 99.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,602,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,799	1.5	－	83,799
総務費	1,546,406	27.6	46,452	851,242
民生費	1,100,268	19.6	132	495,898
衛生費	401,431	7.2	1,375	328,124
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	238,236	4.3	44,779	154,063
商工費	183,324	3.3	715	135,093
土木費	930,453	16.6	558,970	422,252
消防費	178,043	3.2	7,654	172,248
教育費	398,480	7.1	16,320	364,495
災害復旧費	42,639	0.8	－	131
公債費	369,635	6.6	－	367,370
諸支出金	126,913	2.3	126,913	126,913
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,599,627	100.0	803,310	3,501,628

繰出の状況		
公営事業等への繰出金 合計	450,434	
下水道	118,913	
病院	72,626	
上水道	10,121	
工業用水道	－	
国民健康保険	35,955	
その他	212,819	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,326
再差引収支	18,326
加入世帯数（世帯）	652
被保険者数（人）	1,063
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	302

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,620,032	1,596,943
基準財政需要額	2,187,030	2,023,859
標準税収入額等	2,099,719	2,069,094
標準財政規模	2,901,712	2,643,097
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率（％）	2.9	4.1
公債費負担比率（％）	10.2	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,452,070	980,933
減債	267,646	168,534
特定目的	1,105,905	1,093,758
地方債現在高	3,780,862	3,665,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	105,522	240,742
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	226,390

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6	96.2	99.5	95.8
市町村民税	99.3	96.5	99.4	96.3
純固定資産税	99.7	96.0	99.6	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,698	人
平成２７年国調	7,238	人
増減率	-7.5	%
面積	109.28	k㎡
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	6,523 人	6,492 人
令3. 1. 1	6,648 人	6,615 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	658	735
	18.9	19.2
第２次	1,167	1,312
	33.5	34.3
第３次	1,656	1,777
	47.6	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04	4440	地方交付税種地	２－２
宮城県	色麻町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,444	14.4	735,444	22.1
地方譲与税	92,212	1.8	92,212	2.8
利子割交付金	256	0.0	256	0.0
配当割交付金	2,318	0.0	2,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,654	0.1	2,654	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	161,696	3.2	161,696	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,878	0.2	8,878	0.3
法人事業税交付金	8,906	0.2	8,906	0.3
地方特例交付金等	10,805	0.2	10,805	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,749	0.1	3,749	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,485	0.0	2,485	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	367	0.0	367	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,204	0.1	4,204	0.1
地方交付税	2,569,168	50.5	2,223,574	66.7
内訳 普通交付税	2,223,574	43.7	2,223,574	66.7
特別交付税	257,501	5.1	-	-
震災復興特別交付税	88,093	1.7	-	-
（一般財源計）	3,592,337	70.5	3,246,743	97.3
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
分担金・負担金	2,072	0.0	-	-
使用料	74,985	1.5	4,256	0.1
手数料	3,774	0.1	-	-
国庫支出金	652,382	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	41,502	0.8	41,502	1.2
都道府県支出金	301,899	5.9	-	-
財産収入	36,053	0.7	-	-
寄附金	13,849	0.3	-	-
繰入金	27,407	0.5	-	-
繰越金	40,796	0.8	-	-
諸収入	137,629	2.7	41,668	1.2
地方債	166,601	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,301	1.9	-	-
歳入合計	5,092,307	100.0	3,335,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,750	98.7	-
法定普通税	725,750	98.7	-
市町村民税	257,454	35.0	-
内訳 個人均等割	11,390	1.5	-
所得割	211,518	28.8	-
法人均等割	15,269	2.1	-
法人税割	19,277	2.6	-
固定資産税	394,590	53.7	-
うち純固定資産税	390,933	53.2	-
軽自動車税	32,010	4.4	-
市町村たばこ税	41,696	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,694	1.3	-
法定目的税	9,694	1.3	-
内訳 入湯税	9,694	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	735,444	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	952,252	19.2	887,819	863,336	25.2
うち職員給	525,467	10.6	484,617	-	-
扶助費	457,249	9.2	104,929	97,781	2.9
公債費	333,971	6.7	323,540	323,540	9.4
内訳 元利償還金 元金	316,500	6.4	307,886	307,886	9.0
元利償還金 利子	17,471	0.4	15,654	15,654	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,743,472	35.2	1,316,288	1,284,657	37.4
物件費	838,403	16.9	614,804	539,605	15.7
維持補修費	165,887	3.3	144,286	106,216	3.1
補助費等	1,135,423	22.9	978,013	613,159	17.9
うち一部事務組合負担金	294,651	6.0	294,651	294,651	8.6
繰出金	538,378	10.9	497,613	280,189	8.2
積立金	126,445	2.6	114,179	-	-
投資・出資金・貸付金	49,960	1.0	40,000	40,000	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	353,904	7.1	239,303		
うち人件費	10,962	0.2	10,962		
内訳 普通建設事業費	352,941	7.1	238,340		
うち補助	70,605	1.4	41,268		
うち単独	279,650	5.6	197,072		
災害復旧事業費	963	0.0	963		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,951,872	100.0	3,944,486		

経常経費充当一般財源等計	2,863,826 千円
経常収支比率	83.5 % （ 85.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,084,921 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,840	1.8	-	86,840
総務費	745,183	15.0	64,070	686,107
民生費	1,038,605	21.0	1,360	595,381
衛生費	906,834	18.3	5,423	816,166
労働費	49	0.0	-	49
農林水産業費	480,095	9.7	105,679	321,922
商工費	198,237	4.0	10,637	137,557
土木費	497,646	10.0	99,729	431,647
消防費	155,830	3.1	39,337	115,318
教育費	507,619	10.3	26,706	428,996
災害復旧費	963	0.0	-	963
公債費	333,971	6.7	-	323,540
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,951,872	100.0	352,941	3,944,486

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	920,907
	病院	382,529
	下水道	264,690
	宅地造成	8,698
	上水道	-
	国民健康保険	56,866
	その他	208,124

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,075
再差引収支	65,054
加入世帯数（世帯）	849
被保険者数（人）	1,471
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	368

歳入歳出の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,092,307	5,468,992
	歳出総額	4,951,872	5,358,196
	歳入歳出差引	140,435	110,796
	翌年度に繰越すべき財源	8,178	5,369
	実質収支	132,257	105,427
	単年度収支	26,830	-51,427
	積立金	111,000	29,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	137,830	-122,427

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	90	249,120	2,768
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	14,255	2,851
	教育公務員	8	23,440	2,930
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	272,560	2,781
ラスパイレス指数				96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,830
副市区町村長	1	3.04.01	6,137
教育長	1	3.04.01	4,959
議会議長	1	26.04.01	3,230
議会副議長	1	26.04.01	2,450
議会議員	11	26.04.01	2,290

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		787,294	807,187
基準財政需要額		3,010,868	2,816,675
標準税収入額等		968,776	993,104
標準財政規模		3,323,619	3,099,414
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（％）		4.0	3.4
公債費負担比率（％）		7.9	8.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.2	10.7
	将来負担比率（％）	79.1	101.8
積立金現在高	財調	875,000	694,000
	減債	114,740	114,240
	特定目的	128,888	135,193
地方債現在高		3,529,956	3,679,855
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,574,284	1,517,047
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		65,386	65,286

徴収率(%) 現年・計		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計		99.3	98.4	99.0	98.0
市町村民税		98.8	98.0	99.2	98.4
純固定資産税		99.5	98.4	98.8	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,943	人
平成２７年国調	23,743	人
増減率	-7.6	%
面積	460.67	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	22,115 人	21,951 人
令 3. 1. 1	22,568 人	22,389 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,683	1,754
	14.1	14.6
第２次	4,149	4,191
	34.9	35.0
第３次	6,064	6,028
	51.0	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
04 宮城県	4458 加美町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,600,263	16.8	2,600,263	28.5
地方譲与税	214,944	1.4	214,944	2.4
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	8,161	0.1	8,161	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,326	0.1	9,326	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	562,307	3.6	562,307	6.2
ゴルフ場利用税交付金	2,042	0.0	2,042	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,264	0.1	19,264	0.2
法人事業税交付金	33,544	0.2	33,544	0.4
地方特例交付金等	53,601	0.3	53,601	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,881	0.1	15,881	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,394	0.0	5,394	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,233	0.0	1,233	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,093	0.2	31,093	0.3
地方交付税	5,970,926	38.6	5,528,745	60.7
内訳 普通交付税	5,528,745	35.7	5,528,745	60.7
特別交付税	272,245	1.8	－	－
震災復興特別交付税	169,936	1.1	－	－
（一般財源計）	9,475,284	61.2	9,033,103	99.1
交通安全対策特別交付金	3,301	0.0	3,301	0.0
分担金・負担金	19,115	0.1	－	－
使用料	127,495	0.8	18,658	0.2
手数料	12,737	0.1	775	0.0
国庫支出金	1,961,017	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,074,989	6.9	－	－
財産収入	195,538	1.3	49,496	0.5
寄附金	161,225	1.0	－	－
繰入金	545,835	3.5	－	－
繰越金	335,734	2.2	－	－
諸収入	311,123	2.0	5,416	0.1
地方債	1,249,600	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	382,000	2.5	－	－
歳入合計	15,472,993	100.0	9,110,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,593,377	99.7	－
法定普通税	2,593,377	99.7	－
市町村民税	938,190	36.1	－
内訳 個人均等割	39,312	1.5	－
所得割	787,835	30.3	－
法人均等割	55,999	2.2	－
法人税割	55,044	2.1	－
固定資産税	1,369,389	52.7	－
うち純固定資産税	1,332,416	51.2	－
軽自動車税	98,027	3.8	－
市町村たばこ税	187,771	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,886	0.3	－
法定目的税	6,886	0.3	－
内訳 入湯税	6,886	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,600,263	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	15,472,993	16,763,891
歳出総額	14,501,577	16,118,157
歳入歳出差引	971,416	645,734
翌年度に繰越すべき財源	45,265	44,426
実質収支	926,151	601,308
単年度収支	324,843	314,948
積立金	10,291	10,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	600,000
実質単年度収支	135,134	-274,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	234	695,448	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,533	2,837
教育公務員	15	43,022	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	249	738,470	2,966
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,842
副市区町村長	1	3.04.01	5,391
教育長	1	3.04.01	4,692
議会議長	1	29.04.01	3,310
議会副議長	1	29.04.01	2,660
議会議員	15	29.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,682,480	18.5	2,494,476	2,432,013	25.6
うち職員給	1,348,430	9.3	1,234,718	－	－
扶助費	1,910,649	13.2	508,564	453,241	4.8
公債費	1,488,199	10.3	1,434,048	1,434,048	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,468,043	10.1	1,418,899	1,418,899	14.9
元利償還金 利子	20,156	0.1	15,149	15,149	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,081,328	41.9	4,437,088	4,319,302	45.5
物件費	2,160,777	14.9	1,665,719	1,439,687	15.2
維持補修費	338,387	2.3	313,214	266,334	2.8
補助費等	2,325,793	16.0	1,948,049	760,485	8.0
うち一部事務組合負担金	1,019,639	7.0	1,019,639	491,871	5.2
繰出金	1,528,887	10.5	1,357,608	1,265,777	13.3
積立金	420,409	2.9	152,350	－	－
投資・出資金・貸付金	55,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,590,996	11.0	257,813		
うち人件費	69,030	0.5	65,570		
内訳 普通建設事業費	1,484,429	10.2	229,755		
うち補助	351,374	2.4	7,785		
うち単独	1,127,526	7.8	217,441		
災害復旧事業費	106,567	0.7	28,058		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,501,577	100.0	10,131,841		

経常経費充当一般財源等計	
	8,051,585 千円
経常収支比率	84.8 % （ 88.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,103,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,069	0.9	－	129,069
総務費	2,048,787	14.1	70,578	1,537,837
民生費	4,074,384	28.1	12,960	2,367,790
衛生費	1,328,041	9.2	7,341	1,113,118
労働費	14,932	0.1	－	14,932
農林水産業費	727,735	5.0	173,793	428,294
商工費	668,205	4.6	30,800	383,984
土木費	1,332,963	9.2	438,777	905,467
消防費	426,974	2.9	22,816	403,348
教育費	2,155,721	14.9	727,364	1,385,896
災害復旧費	106,567	0.7	－	28,058
公債費	1,488,199	10.3	－	1,434,048
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,501,577	100.0	1,484,429	10,131,841

繰出金			
公営事業等への出	合計	1,845,745	実質収支 163,994
	下水道	485,263	再差引収支 154,136
	介護サービス	172,319	加入世帯数（世帯） 3,177
	病院	140,978	被保険者数（人） 5,195
	上水道	3,561	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 101
	国民健康保険	188,753	被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	854,871	被保険者1人当り 保険給付費 359

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,735,772	2,854,651
基準財政需要額	8,264,517	7,962,421
標準税収入額等	3,416,803	3,573,458
標準財政規模	9,327,575	8,971,569
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	9.9	6.7
公債費負担比率（％）	12.9	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.1
将来負担比率（％）	31.1	41.0
積立金現在高 財調	1,885,351	1,765,060
減債	410,803	310,672
特定目的	3,012,922	3,028,912
地方債現在高	12,671,767	12,890,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,401,539	2,570,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	360,484	360,484

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.5	98.9	99.2	98.8
市町村民税	99.5	99.0	99.0	98.6
純固定資産税	99.5	98.7	99.3	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,388	人
平成２７年国調	16,701	人
増減率	-7.9	%
面積	82.16	k㎡
人口密度	187	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,182 人	15,131 人
令 3. 1. 1	15,548 人	15,479 人
増減率	-2.4 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,084	1,121
	14.1	13.7
第２次	2,392	2,570
	31.1	31.5
第３次	4,207	4,464
	54.8	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
04 宮城県	5012 涌谷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,506,918	17.8	1,506,918	30.4
地方譲与税	107,821	1.3	107,821	2.2
利子割交付金	567	0.0	567	0.0
配当割交付金	5,119	0.1	5,119	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,856	0.1	5,856	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	380,779	4.5	380,779	7.7
ゴルフ場利用税交付金	13,603	0.2	13,603	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,282	0.1	10,282	0.2
法人事業税交付金	17,662	0.2	17,662	0.4
地方特例交付金等	33,986	0.4	33,986	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,855	0.1	8,855	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,879	0.0	2,879	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	825	0.0	825	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,427	0.3	21,427	0.4
地方交付税	3,387,479	40.0	2,853,166	57.5
内 普通交付税	2,853,166	33.7	2,853,166	57.5
特別交付税	267,807	3.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	266,506	3.1	-	-
（一般財源計）	5,470,072	64.6	4,935,759	99.5
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0
分担金・負担金	16,845	0.2	-	-
使用料	55,828	0.7	5,124	0.1
手数料	9,191	0.1	-	-
国庫支出金	1,278,547	15.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	691,390	8.2	-	-
財産収入	26,500	0.3	16,306	0.3
寄附金	33,258	0.4	-	-
繰入金	53,506	0.6	-	-
繰越金	187,924	2.2	-	-
諸収入	220,120	2.6	1	0.0
地方債	423,400	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,000	2.7	-	-
歳入合計	8,468,073	100.0	4,958,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,506,918	100.0	-
法定普通税	1,506,918	100.0	-
市町村民税	561,115	37.2	-
内 個人均等割	25,942	1.7	-
所得割	478,773	31.8	-
法人均等割	38,958	2.6	-
訳 法人税割	17,442	1.2	-
固定資産税	745,983	49.5	-
うち純固定資産税	745,250	49.5	-
軽自動車税	60,982	4.0	-
市町村たばこ税	138,838	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,506,918	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,468,073	10,223,992
歳出総額	8,343,388	10,036,068
歳入歳出差引	124,685	187,924
翌年度に繰越すべき財源	25,811	13,594
実質収支	98,874	174,330
単年度収支	-75,456	98,035
積立金	376,840	54,296
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	301,384	152,331

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	386,340	2,820
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,328	2,791
教育公務員	18	47,322	2,629
臨時職員	-	-	-
合計	155	433,662	2,798
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	5,952
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	5,670
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	4,969
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	3,088
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,413
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	2,252
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,302,739	15.6	1,189,415	1,030,058	19.9
うち職員給	819,900	9.8	739,282	-	-
扶助費	1,257,463	15.1	291,525	272,774	5.3
公債費	543,468	6.5	507,444	507,444	9.8
内 元利償還金 元金	519,064	6.2	485,746	485,746	9.4
利子	24,404	0.3	21,698	21,698	0.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,103,670	37.2	1,988,384	1,810,276	34.9
物件費	1,039,579	12.5	779,936	639,749	12.3
維持補修費	88,528	1.1	52,380	42,865	0.8
補助費等	1,866,360	22.4	1,492,193	1,053,338	20.3
うち一部事務組合負担金	792,833	9.5	792,696	508,975	9.8
繰出金	677,679	8.1	559,808	508,667	9.8
積立金	987,615	11.8	952,266	-	-
投資・出資金・貸付金	231,003	2.8	138,083	24,339	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	348,954	4.2	102,986		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	341,513	4.1	102,555		
うち補助	115,917	1.4	22,402		
うち単独	129,975	1.6	62,732		
訳 災害復旧事業費	7,441	0.1	431		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,343,388	100.0	6,066,036		

経常経費充当一般財源等計 4,079,234 千円

経常収支比率 78.6 % （ 82.3 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,190,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,266	1.1	-	90,266
総務費	1,738,075	20.8	9,150	1,635,912
民生費	2,326,635	27.9	3,921	1,169,979
衛生費	1,188,659	14.2	26,967	1,011,720
労働費	8,020	0.1	-	8,020
農林水産業費	521,704	6.3	116,544	259,086
商工費	327,503	3.9	-	80,263
土木費	552,132	6.6	139,803	383,556
消防費	259,332	3.1	1,199	257,316
教育費	780,153	9.4	43,929	662,043
災害復旧費	7,441	0.1	-	431
公債費	543,468	6.5	-	507,444
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,343,388	100.0	341,513	6,066,036

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	1,267,616	国民健康保険事業	実質収支 17,849
	下水道	329,388		再差引収支 9,328
	病院	227,375		加入世帯数（世帯） 2,425
	介護サービス	33,064		被保険者数（人） 3,968
	上水道	110		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 80
	国民健康保険	152,908		国庫支出金 -
	その他	524,771		保険給付費 376

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,625,437	1,673,216
基準財政需要額	4,493,113	4,285,628
標準税収入額等	2,014,541	2,077,394
標準財政規模	5,096,986	4,863,124
財政力指数	0.38	0.40
実質収支比率（％）	1.9	3.6
公債費負担比率（％）	8.2	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	9.2
将来負担比率（％）	20.4	40.1
積立金現在高 財調	1,057,155	680,315
減債	606,944	423,309
特定目的	664,946	283,267
地方債現在高	6,357,145	6,452,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	735,269	507,267
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,013	100,012

徴収率(%)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計	合計	98.7	95.5	98.7	95.5
	市町村民税	98.7	97.5	99.0	97.6
	純固定資産税	98.5	93.5	98.3	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	23,994	人
平成２７年国調	24,852	人
増減率	-3.5	%
面積	74.99	k㎡
人口密度	320	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	23,845 人	23,768 人
令 3. 1. 1	24,213 人	24,130 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,159	1,384
	10.2	11.4
第２次	3,050	3,258
	26.9	26.8
第３次	7,130	7,528
	62.9	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,575,822	20.8	2,480,550	34.7
地方譲与税	138,154	1.1	138,154	1.9
利子割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
配当割交付金	9,151	0.1	9,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,462	0.1	10,462	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	557,866	4.5	557,866	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,445	0.1	13,445	0.2
法人事業税交付金	28,529	0.2	28,529	0.4
地方特例交付金等	38,958	0.3	38,249	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,238	0.2	23,238	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,193	0.0	1,193	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,763	0.1	10,054	0.1
地方交付税	4,490,359	36.2	3,859,240	53.9
内訳 普通交付税	3,859,240	31.1	3,859,240	53.9
特別交付税	283,885	2.3	－	－
震災復興特別交付税	347,234	2.8	－	－
（一般財源計）	7,863,762	63.4	7,136,662	99.7
交通安全対策特別交付金	3,052	0.0	3,052	0.0
分担金・負担金	12,641	0.1	－	－
使用料	123,095	1.0	7,598	0.1
手数料	11,970	0.1	－	－
国庫支出金	1,952,269	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	922,776	7.4	－	－
財産収入	22,270	0.2	8,669	0.1
寄附金	38,185	0.3	－	－
繰入金	262,971	2.1	－	－
繰越金	127,673	1.0	－	－
諸収入	309,185	2.5	－	－
地方債	745,868	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	260,768	2.1	－	－
歳入合計	12,395,717	100.0	7,155,981	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,480,550	96.3	－
法定普通税	2,480,550	96.3	－
市町村民税	1,057,589	41.1	－
内訳 個人均等割	41,878	1.6	－
所得割	903,657	35.1	－
法人均等割	59,829	2.3	－
法人税割	52,225	2.0	－
固定資産税	1,156,289	44.9	－
うち純固定資産税	1,153,846	44.8	－
軽自動車税	84,107	3.3	－
市町村たばこ税	182,565	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	95,272	3.7	－
法定目的税	95,272	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	95,272	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,575,822	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	12,395,717	14,699,577
歳出総額	12,041,081	14,466,904
歳入歳出差引	354,636	232,673
翌年度に繰越すべき財源	31,606	35,560
実質収支	323,030	197,113
単年度収支	125,917	25,522
積立金	205	122
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	20,317	7,972
実質単年度収支	105,805	17,672

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	183	528,504	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	56,354	2,966
教育公務員	30	75,270	2,509
臨時職員	－	－	－
合計	213	603,774	2,835
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,767
副市区町村長	1	3.04.01	5,760
教育長	1	3.04.01	4,734
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,164,821	18.0	1,986,931	1,798,618	24.3
うち職員給	1,102,383	9.2	1,024,622	－	－
扶助費	1,648,648	13.7	374,695	357,465	4.8
公債費	1,090,461	9.1	1,037,291	1,037,291	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,046,096	8.7	993,494	993,494	13.4
元利償還金 利子	44,365	0.4	43,797	43,797	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,903,930	40.7	3,398,917	3,193,374	43.1
物件費	1,789,907	14.9	1,192,544	995,081	13.4
維持補修費	154,554	1.3	142,782	96,496	1.3
補助費等	2,766,020	23.0	2,186,913	1,241,375	16.7
うち一部事務組合負担金	1,108,391	9.2	1,108,391	534,051	7.2
繰出金	924,247	7.7	777,136	747,953	10.1
積立金	541,774	4.5	494,490	－	－
投資・出資金・貸付金	57,135	0.5	1,175	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	903,514	7.5	86,095		
うち人件費	16,041	0.1	16,041		
内訳 普通建設事業費	903,222	7.5	85,803		
うち補助	352,418	2.9	7,404		
うち単独	478,321	4.0	71,042		
災害復旧事業費	292	0.0	292		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,041,081	100.0	8,280,052		

経常経費充当一般財源等計	
	6,274,279 千円
経常収支比率	
	84.6 % （ 87.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,626,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,924	0.8	－	100,924
総務費	1,740,296	14.5	8,928	1,575,462
民生費	3,629,970	30.1	139,967	1,757,001
衛生費	1,547,242	12.8	8,363	1,261,629
労働費	10,363	0.1	－	10,363
農林水産業費	789,080	6.6	215,758	412,156
商工費	444,595	3.7	－	183,139
土木費	800,890	6.7	368,549	415,747
消防費	413,797	3.4	－	411,342
教育費	1,473,171	12.2	161,657	1,114,706
災害復旧費	292	0.0	－	292
公債費	1,090,461	9.1	－	1,037,291
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,041,081	100.0	903,222	8,280,052

繰出の状況		会計		
公営事業等への出	合計	1,583,998	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 22,086
	下水道	376,609		再差引収支 1,969
	病院	275,286		加入世帯数（世帯） 3,421
	上水道	7,856		被保険者数（人） 5,480
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 83
	国民健康保険	169,847		国庫支出金 －
	その他	754,400		保険給付費 361

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,532,313	2,607,106
基準財政需要額	6,386,105	6,149,228
標準税収入額等	3,147,274	3,244,369
標準財政規模	7,365,698	7,089,885
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	4.4	2.8
公債費負担比率（％）	12.0	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.5
将来負担比率（％）	14.1	26.5
積立金現在高 財調	1,659,579	1,574,691
減債	236,969	221,095
特定目的	1,562,316	1,259,884
地方債現在高	10,530,517	10,830,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,442,841	－
保証・補償	－	－
その他	2,684,721	2,469,448
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,009	180,009
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.2	98.9 96.7
市町村民税	99.0 98.3	98.8 97.3
純固定資産税	98.8 96.0	98.9 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	6,430	人
	平成２７年国調	6,334	人
	増減率	1.5	%
面積		65.35	k㎡
人口密度		98	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,098 人	5,942 人
令 3. 1. 1	6,232 人	6,039 人
増減率	-2.2 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	417	367
	12.5	10.9
第２次	1,099	1,355
	33.1	40.1
第３次	1,808	1,660
	54.4	49.1

都道府県名	団体名		
04	5811	市町村類型	Ⅱ－1
宮城県	女川町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,156,936	18.5	3,156,936	87.8
地方譲与税	42,855	0.3	42,855	1.2
利子割交付金	357	0.0	357	0.0
配当割交付金	3,262	0.0	3,262	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,745	0.0	3,745	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	158,971	0.9	158,971	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,558	0.0	3,558	0.1
法人事業税交付金	23,256	0.1	23,256	0.6
地方特例交付金等	43,979	0.3	43,979	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,217	0.0	6,217	0.2
自動車税減収補填特例交付金	996	0.0	996	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	297	0.0	297	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,469	0.2	36,469	1.0
地方交付税	305,836	1.8	122,387	3.4
内訳 普通交付税	122,387	0.7	122,387	3.4
特別交付税	141,984	0.8	-	-
震災復興特別交付税	41,465	0.2	-	-
（一般財源計）	3,742,755	21.9	3,559,306	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,257	0.0	-	-
使用料	196,559	1.2	3,370	0.1
手数料	5,300	0.0	-	-
国庫支出金	5,557,732	32.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	509,790	3.0	-	-
財産収入	425,780	2.5	34,556	1.0
寄附金	36,517	0.2	-	-
繰入金	2,471,526	14.5	-	-
繰越金	2,492,813	14.6	-	-
諸収入	581,197	3.4	-	-
地方債	1,057,900	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	17,081,126	100.0	3,597,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,155,960	100.0	-
法定普通税	3,155,960	100.0	-
市町村民税	357,622	11.3	-
内訳 個人均等割	10,393	0.3	-
所得割	263,105	8.3	-
法人均等割	39,389	1.2	-
法人税割	44,735	1.4	-
固定資産税	2,724,056	86.3	-
うち純固定資産税	2,723,488	86.3	-
軽自動車税	19,927	0.6	-
市町村たばこ税	54,355	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	976	0.0	-
法定目的税	976	0.0	-
内訳 入湯税	976	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,156,936	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	17,081,126	35,873,131
歳出総額	14,675,319	33,192,304
歳入歳出差引	2,405,807	2,680,827
翌年度に繰越すべき財源	2,247,255	2,492,813
実質収支	158,552	188,014
単年度収支	-29,462	4,860
積立金	69,949	72,742
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	1,300,000
実質単年度収支	-559,513	-1,222,398

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	156	430,716	2,761
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	21,609	2,401
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	158	438,470	2,775
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.13	8,700
副市区町村長	2	27.11.13	6,530
教育長	1	28.04.01	6,090
議会議長	1	28.04.01	3,390
議会副議長	1	28.04.01	2,890
議会議員	10	28.04.01	2,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,327,501	9.0	1,240,344	1,232,986	34.3
うち職員給	883,486	6.0	799,877	-	-
扶助費	473,090	3.2	144,684	141,379	3.9
公債費	529,628	3.6	389,573	389,573	10.8
内訳 元利償還金 元金	508,236	3.5	368,181	368,181	10.2
元利償還金 利子	21,392	0.1	21,392	21,392	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,330,219	15.9	1,774,601	1,763,938	49.0
物件費	1,255,521	8.6	805,803	625,365	17.4
維持補修費	246,959	1.7	173,664	171,434	4.8
補助費等	2,408,039	16.4	1,054,218	493,959	13.7
うち一部事務組合負担金	295,669	2.0	295,669	295,669	8.2
繰出金	494,966	3.4	434,670	335,855	9.3
積立金	1,342,372	9.1	270,361	-	-
投資・出資金・貸付金	495,061	3.4	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,102,182	41.6	407,758		
うち人件費	69,555	0.5	69,555		
内訳 普通建設事業費	4,432,146	30.2	354,521		
うち補助	3,753,283	25.6	27,419		
うち単独	662,513	4.5	310,752		
災害復旧事業費	1,670,036	11.4	53,237		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,675,319	100.0	5,021,075		

経常経費充当一般財源等計	
	3,390,551 千円
経常収支比率	94.3 ％ （ 94.3 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,426,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,836	0.6	-	93,156
総務費	3,727,452	25.4	48,349	1,257,521
民生費	1,244,461	8.5	54,075	811,801
衛生費	1,130,414	7.7	43,189	718,477
労働費	135	0.0	-	-
農林水産業費	1,053,705	7.2	645,335	410,488
商工費	346,518	2.4	3,782	186,626
土木費	3,850,507	26.2	3,409,302	385,299
消防費	291,693	2.0	66,946	236,603
教育費	735,934	5.0	161,168	478,294
災害復旧費	1,670,036	11.4	-	53,237
公債費	529,628	3.6	-	389,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,675,319	100.0	4,432,146	5,021,075

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	820,370
上水道	297,079
下水道	211,801
市場	35,038
病院	28,325
国民健康保険	85,385
その他	162,742

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	17,129
再差引収支	5,501
加入世帯数（世帯）	990
被保険者数（人）	1,610
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	304

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	2,723,221	2,738,121
基準財政需要額	2,845,608	2,716,852
標準税収入額等	3,576,911	3,603,199
標準財政規模	3,829,918	3,603,199
財政力指数	1.01	1.04
実質収支比率（％）	4.1	5.2
公債費負担比率（％）	5.2	2.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.0	3.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	12,787,179	13,129,216
積立金現在高 減債	15,369	15,369
積立金現在高 特定目的	4,824,616	5,223,719
地方債現在高	6,902,908	6,353,244
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,386,847	7,285,095
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	414,740	304,940
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,452	269
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	163,344	363,340

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.8	99.0	99.7	99.1
市町村民税	99.3	97.9	99.0	98.0
純固定資産税	99.8	99.2	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	12,225 人
	平成２７年国調	12,370 人
	増減率	-1.2 %
面積		163.40 k㎡
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,218 人	12,066 人
令 3. 1. 1	12,426 人	12,257 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,321	1,317
	21.7	22.0
第２次	1,852	1,954
	30.4	32.6
第３次	2,910	2,720
	47.8	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
04 宮城県	6060 南三陸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,363,202	5.9	1,363,202	24.9
地方譲与税	92,808	0.4	92,808	1.7
利子割交付金	501	0.0	501	0.0
配当割交付金	4,496	0.0	4,496	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,131	0.0	5,131	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	276,202	1.2	276,202	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,118	0.0	7,118	0.1
法人事業税交付金	18,347	0.1	18,347	0.3
地方特例交付金等	51,552	0.2	51,552	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,737	0.1	14,737	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	610	0.0	610	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,212	0.1	34,212	0.6
地方交付税	4,565,421	19.9	3,588,697	65.5
内訳 普通交付税	3,588,697	15.6	3,588,697	65.5
特別交付税	430,262	1.9	－	－
震災復興特別交付税	546,462	2.4	－	－
（一般財源計）	6,384,778	27.8	5,408,054	98.7
交通安全対策特別交付金	832	0.0	832	0.0
分担金・負担金	6,775	0.0	－	－
使用料	161,031	0.7	7,506	0.1
手数料	61,300	0.3	－	－
国庫支出金	9,909,705	43.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	908,415	4.0	－	－
財産収入	304,710	1.3	51,033	0.9
寄附金	75,410	0.3	－	－
繰入金	650,783	2.8	－	－
繰越金	3,470,088	15.1	－	－
諸収入	221,061	1.0	10,126	0.2
地方債	841,100	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,200	0.7	－	－
歳入合計	22,995,988	100.0	5,477,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,360,517	99.8	－
法定普通税	1,360,517	99.8	－
市町村民税	500,781	36.7	－
内訳 個人均等割	22,431	1.6	－
所得割	414,083	30.4	－
法人均等割	32,445	2.4	－
法人税割	31,822	2.3	－
固定資産税	714,067	52.4	－
うち純固定資産税	709,123	52.0	－
軽自動車税	48,459	3.6	－
市町村たばこ税	97,210	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,685	0.2	－
法定目的税	2,685	0.2	－
内訳 入湯税	2,685	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,363,202	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,995,988	36,693,518
歳出総額	20,394,924	32,473,427
歳入歳出差引	2,601,064	4,220,091
翌年度に繰越すべき財源	1,236,928	2,733,965
実質収支	1,364,136	1,486,126
単年度収支	-121,987	-51,030
積立金	580,060	370
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,099,000
実質単年度収支	458,073	-1,149,660

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	494,844	2,877
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	23,810	2,381
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	174	502,130	2,886
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,110
副市区町村長	1	30.04.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,480
議会議員	14	29.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,584,133	7.8	1,502,315	1,406,816	25.0
うち職員給	917,318	4.5	855,132	－	－
扶助費	943,542	4.6	235,374	231,139	4.1
公債費	1,211,688	5.9	1,121,935	1,111,408	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,160,692	5.7	1,070,939	1,060,412	18.8
利子	50,996	0.3	50,996	50,996	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,739,363	18.3	2,859,624	2,749,363	48.8
物件費	2,352,326	11.5	1,419,368	1,014,112	18.0
維持補修費	82,539	0.4	80,039	68,009	1.2
補助費等	2,682,077	13.2	2,374,291	943,460	16.7
うち一部事務組合負担金	385,954	1.9	385,954	385,954	6.8
繰出金	704,237	3.5	599,943	511,257	9.1
積立金	1,507,764	7.4	747,339	－	－
投資・出資金・貸付金	84,475	0.4	8,675	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,242,143	45.3	722,189		
うち人件費	57,199	0.3	57,199		
内訳 普通建設事業費	2,549,326	12.5	493,206		
うち補助	2,098,702	10.3	259,044		
うち単独	450,624	2.2	234,162		
災害復旧事業費	6,692,817	32.8	228,983		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,394,924	100.0	8,811,468		

経常経費充当一般財源等計 5,286,201 千円
経常収支比率 93.8 % （ 96.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,051,839 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	102,672	0.5	－	100,655
総務費	3,517,993	17.2	102,160	2,466,132
民生費	2,024,694	9.9	3,039	1,148,770
衛生費	1,424,991	7.0	60,788	1,080,180
労働費	9,631	0.0	－	9,631
農林水産業費	1,976,911	9.7	1,254,128	378,332
商工費	608,042	3.0	52,783	358,942
土木費	1,463,851	7.2	987,495	716,297
消防費	486,392	2.4	40,046	449,637
教育費	875,242	4.3	48,887	751,974
災害復旧費	6,692,817	32.8	－	228,983
公債費	1,211,688	5.9	－	1,121,935
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,394,924	100.0	2,549,326	8,811,468

繰出金 合計	1,349,838	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	154,169
営病院	376,964	再差引収支	153,602
事上水道	268,637	加入世帯数（世帯）	1,998
業下水道	160,324	被保険者数（人）	3,659
等市場	24,021	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	110,732	国庫支出金	1
出のその他	409,160	保険給付費	357

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,464,099	1,488,621
基準財政需要額	5,052,796	4,767,669
標準税収入額等	1,835,224	1,864,829
標準財政規模	5,641,853	5,351,219
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(％)	24.2	27.8
公債費負担比率(％)	10.2	5.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.6	8.1
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	5,603,808	4,273,748
減債	9,411	9,414
特定目的	6,537,355	6,206,689
地方債現在高	12,639,321	12,958,913
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	1,183,000
保証・補償	－	－
その他	776,366	385,665
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	160,197	160,194
徴収率(％) 現年・計 合計	99.5 99.2	99.5 99.4
市町村民税	99.4 98.9	99.5 99.2
純固定資産税	99.6 99.3	99.5 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）